

JAPAN NPO CENTER

ANNUAL

日本NPOセンター 2013年度年次報告書

REPORT

2013

※この年次報告書は、5月の通常総会での承認をもとに作成しました。

もくじ

ごあいさつ	2
2013年度の都道府県別実施事業一覧	4
2013年度の事業ダイジェスト	6
2013年度の事業報告(詳細)	
2013年度事業計画の前提	16
総務部門	17
情報部門	20
企画部門	27
震災部門	46
理事・監事	59
評議員	60
2013年度の決算資料	
活動計算書(一般・指定)	64
貸借対照表	68
財務諸表の注記	69
財産目録	73
監査報告書	74
2014年度の事業計画	
2014年度事業計画の前提	76
総務部門	77
情報部門	79
企画部門	82
震災部門	89
理事・監事	91
評議員	93
事務局スタッフ一覧	94
2014年度の子算計画	
活動予算書(一般・指定)	96
English Digest Version	101
付録	
図表で見る財政状況と変化	110
中長期ビジョン(2013~2017)	114
定款	120
会員規定	127

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
代表理事 早瀬 昇



「市民」のセクター強化に向け、 基盤整備・能力開発を連携力で推進

感謝をもって「日本NPOセンター2013年度 年次報告書」をお届けいたします。

この1年も、お蔭様で、NPOの社会的基盤強化と企業や行政との新たなパートナーシップの確立に向けて、様々な事業を活発に進めることができました。温かいご支援、ご協力をいただき、本当にありがとうございました。

未曾有の大惨事となった東日本大震災から3年3か月を経たものの、被災地の復興は遅々として進まず、原発事故の避難者は全国に離散し、苦難の日々を送られています。この事態に対し、被災者、避難者自身も含めた市民が各地で、課題克服に向けた挑戦を続けています。日本NPOセンターは、そうした取り組みに対し、多くの市民や企業などからご協力を得て事業資金の支援を続けるとともに、全国の市民活動支援センターなどと連携して、その組織基盤整備とスタッフの能力開発に力を入れました。

この組織基盤自身を高めるという点は、震災に関わる対応だけでなく、他の事業においても大切にしている視点です。特にこの組織基盤整備の中でも、「市民の参加力」を高めることは、市民が社会問題の当事者としての意識を高める点でも大きな意味があり、センター創設以来、一貫して重視してきました。実際、センターは、NPOの中でも特定非営利活動法人だけでなく、市民が主体となって、参加と連帯を重視しながら、市民社会へのシフトを意識して活動している非営利志向の組織を、法人格の有無や種類、活動分野にとらわれず応援してきました。

その長い名称から特定非営利活動法人を「NPO法人」と略す場合が多いわけですが、実際は公益法人も社会福祉法人もNPOです。また法人格をもたないボランティアグループもNPOです。こうしたNPO、とりわけ広く市民に開かれた運営を行う“市民”活動団体の活性化を進めることが、センターの一つの使命だと考えています。

2013年度は、前政権時代の「新しい公共」推進から「共助社会づくり」に、政府のスローガンが変わった年でもありましたが、その本質において市民の社会活動を重視している点は変わらないと考えます。ただし、特定秘密保護法の成立、政権による憲法の解釈変更の検討など、民主主義や平和な社会の維持が制約されかねないと懸念されている動きもあります。市民活動が自由闊達に活動できる社会づくりも、またセンターの重要な使命であり、懸念される動きが進まないためのアドボカシーもセンターの大切な役割だと考えています。多くの皆さまのご支援ご協力をお願いいたします。

さて、2013年度は「中長期ビジョン 2013～2017」の初年度でした。この中長期ビジョンでは「日本NPOセンターが取り組むべく役割」として

- ①多様な手法による人材育成の充実
- ②各地域との連携の強化
- ③地域のNPO支援センターとの連携の強化
- ④調査研究の充実と政策提言の強化

⑤海外のNPO等との連携の強化

⑥メディアを通じての情報発信の強化

の6つの役割を柱に掲げていますが、この柱をもとに精力的に事業に取り組みました。

これらの事業を、「情報部門」「企画部門」「震災部門」「総務部門」の4部門で取り組みましたが、その概要は以下のとおりです。

まず「情報部門」では、「情報開示支援事業」として、引き続きNPO法人データベース「NPOヒロバ」を運営。新規法人の情報を定期的に更新しました。「テックスープ」事業(情報化支援事業)との連携により、掲載団体の詳細情報の入力率は増加しました。個々のNPOの情報化を進める「情報基盤支援事業」では、「テックスープ」事業によるソフトウェア寄贈数が順調に伸び、またIT支援と組み合わせたセキュリティや広報・コミュニケーションに関するセミナーも開催しました。さらに「情報発信事業」として、ホームページでの「視点・論点」、会員向け機関誌「NPOのひろば」の発行などにも取り組むとともに、英語での発信に向けた体制強化の検討を進めました。

次に「企画部門」では、「研修事業」としてNPOと行政の対話フォーラムをはじめ、自治体職員、企業の社会貢献担当者、NPO支援センターへの研修会、広報力向上や組織基盤強化に向けた研修などを精力的に開催。講師や委員の派遣も90件にのぼりました。個々に応じた「相談・コンサルテーション事業」でも、個別相談、米国からの日本向け助成プログラムのコーディネーションなどに取り組みました。さらに民間NPO支援センターのCEO会議、社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワークの事務局を務めるなどの「ネットワーキング事業」、5年度ぶりに実施したNPO支援センター調査や行政のNPO施策などの「調査・研究事業」も推進。企業・財団と連携して全国各地で展開される「創出展開事業」、NPOに関する法人・税制度やNPO法人会計基準に関わる「制度関連事業」などについても関係団体と連携して事業を進めました。

そして「震災部門」。NPOへの助成金を含めると全経費の約7割が投じられているわけですが、先にも記したように多くの皆さまのご支援を得て、引き続き事業を推進できました。

最後に「総務部門」は、以上の事業を円滑に進めるための組織整備として、総会、役員会でのガバナンス向上を進めるとともに、会員情報管理システムとしてCRM(カスタマ・リレーションシップ・マネージメント)のソフトを活用した会員拡大などに努めました。

2014年度は、これらの実績を土台としつつ、全国の市民活動支援センターや政府・自治体、企業、財団、組合等の関係機関と連携をさらに深め、市民・NPOが主体となって社会の課題解決を進める社会づくりに努力したいと思います。

なお2014年8月より、新たに今田克司さんが田尻佳史さんと共に常務理事に就任するとともに、新田英理子さんが事務局長に就き、事務局の運営体制を強化することとしました。皆さまのご指導、ご鞭撻をお願いいたします。

以下、2013年度の事業報告・決算報告と2014年度の事業計画・予算計画をまとめました。ご意見、ご批判をいただくとともに、今後ともセンターの事業を支えていただきたくお願い申し上げます。

2014年7月1日

2013年度の都道府県別実施事業一覧

(北海道)

- 伝えるコツセミナー
- 伝えるコツ助成セミナー
- 花王・みんなの森の応援団2013
- 子どものための児童館とNPOの協働事業(3回)

(岩手県)

- 伝えるコツ被災地特別セミナー
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(22回)
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム
- 市民・コミュニティのエンパワーメントプログラム
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト集合研修(12回)

(宮城県)

- NPO基盤強化ワークショップ
- 花王・みんなの森の応援団2013
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(60回)
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム
- 市民・コミュニティのエンパワーメントプログラム
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト集合研修(12回)

(秋田県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(山形県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(福島県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(47回)
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト集合研修(12回)

(茨城県)

- NPO基盤強化ワークショップ
- 花王・みんなの森の応援団2013

(栃木県)

- 花王・みんなの森の応援団2013

(群馬県)

- 花王・みんなの森の応援団2013

(埼玉県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(千葉県)

- Green Gift プロジェクト

(東京都)

- 企業の社会貢献担当者向けセミナー(5回)
- 伝えるコツセミナー
- テックスーパ登録説明会(4回)
- テックスーパのつどい
- 「Office 365 非営利団体向けプログラム」開始記念イベント
- NPO基盤強化ワークショップ
- NPO「支援力」応援プログラム
- NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ in 東京
- 民間NPO支援センター・将来を展望する会(3回)
- NPO法15周年のシンポジウム
- SRフォーラム
- SRセミナー
- 花王・みんなの森の応援団2013
- 日本NPOセンター × 損保ジャパン / 日本興亜損保 CSRダイアログ

(神奈川県)

- テックスーパ登録説明会
- NPOと行政の対話フォーラム2013
- 自治体職員の初任者向けセミナー
- NPO支援センター初任者研修会
- 地域円卓会議フォーラム

(新潟県)

- NPO基盤強化ワークショップ
- 花王・みんなの森の応援団2013
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(富山県)

- 日産プレジデント基金お出かけプログラム(2回)

(福井県)

- 花王・みんなの森の応援団2013

(山梨県)

- Green Gift プロジェクト
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム(3回)

(長野県)

- Green Gift プロジェクト

(静岡県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(愛知県)

- Green Gift プロジェクト
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(滋賀県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 花王・みんなの森の応援団2013

(京都府)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業 (6回)

(奈良県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- Green Gift プロジェクト

(大阪府)

- 伝えるコツセミナー
- NPO支援センター中堅者研修会
- 花王・みんなの森の応援団2013
- Green Gift プロジェクト

(兵庫県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業 (2回)

(鳥取県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業 (2回)

(岡山県)

- 日産プレジデント基金お出かけプログラム (3回)

(広島県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- NPO基盤強化ワークショップ
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(香川県)

- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(高知県)

- Green Gift プロジェクト
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(福岡県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 花王・みんなの森の応援団2013
- 子どものための児童館とNPOの協働事業
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(熊本県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業
- Green Gift プロジェクト (4回)
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(大分県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(鹿児島県)

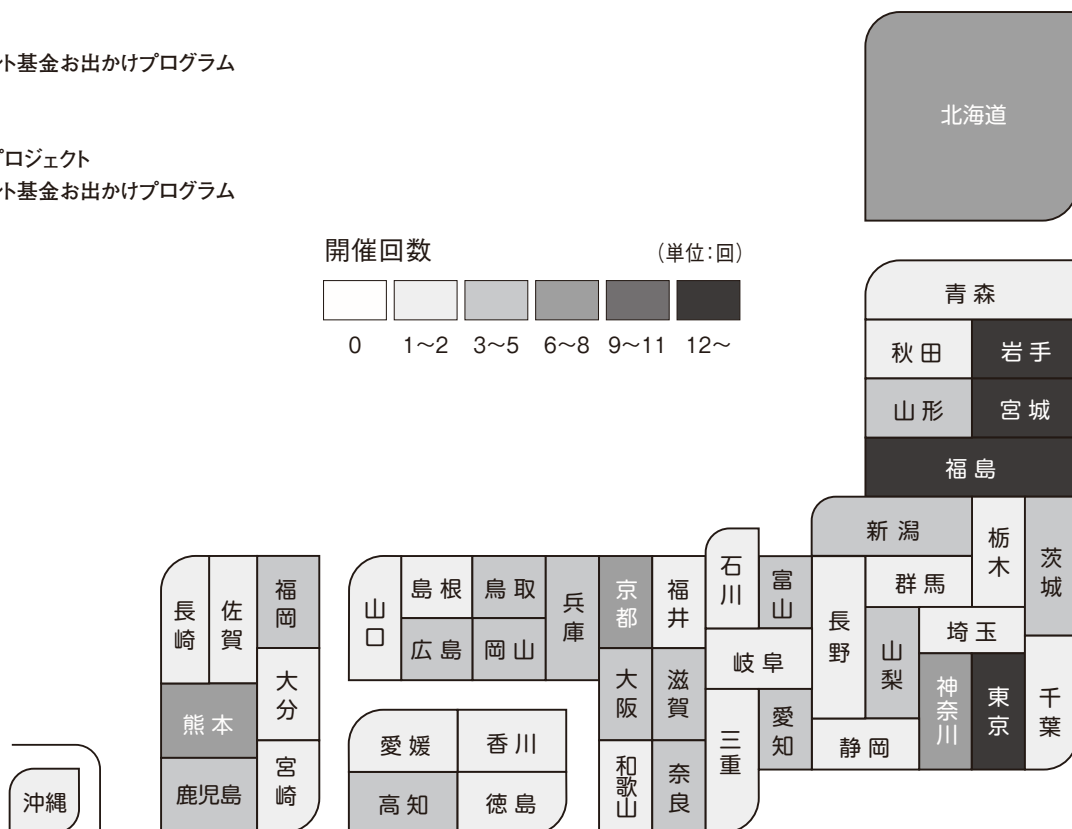
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム (2回)

(沖縄県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(全都道府県で実施)

- SAVE JAPAN プロジェクト



2013年度の事業ダイジェスト【情報部門】

テックスープ (TechSoup Japan) を通じた NPOの情報基盤整備の推進

2013年度は1,649の民間非営利組織に対して、11,602ライセンス分のソフトウェアを寄贈した。市場価格に換算すると5億2867万円相当分の寄贈仲介をしたことになり、毎年寄贈数は着実に伸びている。

通常の寄贈プログラムの他に、NPO支援センターやIT関連NPOと連携し、IT関連のミニセミナーや情報提供を行い、それに連動する形でテックスープの登録説明会も複数回実施した。



ITボランティアとともに実施した学習会

Microsoft Windows XPのサポート終了に伴うセキュリティ対策についてのミニセミナーは、参加者に好評を得た。IT関連の企業ボランティアと連携した学習会も新たな取り組みだった。

また団体の生産性の向上、コストの低下、IT管理の簡略化の実現を目的にMicrosoft社はクラウドで提供する「非営利団体向けOffice 365」プログラムを開始したが、テックスープでは申請団体の資格確認の部分で協力をしている。

海外連携として、テックスープのアジア太平洋地域会議として実施した国際会議 (ICT Roundtable for Asia-Pacific NGOs 2013) に参加し、地域のNPOに対してICTを活用したサービスの効率化、社会的インパクトを与えるような技術ソリューションの可能性について議論した。またテックスープの世界の各国パートナーが参加するTechSoup Global Partner's Summitに参加。パートナーのネットワークを活かしたデータベース・プラットフォームのあり方、団体資格サービスの展開、クラウド化をにらんだ新たなビジネスモデルの可能性の議論を行った。

会員向け機関紙「NPOのひろば」の発行 (季刊発行/各1300部)

年4回の定期発行のうち、以下の通り発行した。

- 67号 (4月発行) : 特集「変態するNPO ～社会変革力を高めるために～」
- 68号 (7月発行) : 特集「Building back the better ～これからの社会を創り変えるNPOに求められる姿勢～」
- 69号 (11月発行) : 特集「『NPOの支援』を再考する～応援と支援～」
- 70号 (3月発行) : 特集「『NPOの支援』を再考する～これからの支援の形～」

No.67



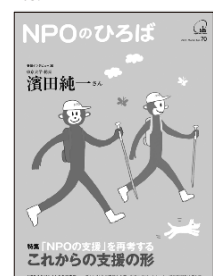
No.68



No.69

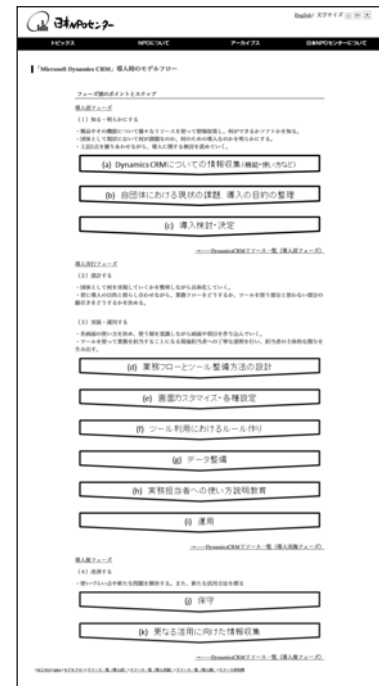


No.70



その他あらたな取り組み

- 会員拡大、ファンドレイズなどの活用が期待される会員情報管理システムDynamics CRMを先行導入したNPOと日本マイクロソフトとで合同実施したCRM研究会のアウトプットとして、NPO向けに整理した情報ページ「Microsoft Dynamics CRM導入のためのガイドとリソース」を公開した。
- 海外への英文での情報発信とそのための体制について、ワーキンググループをつくり、国際的に求められている発信内容などを話し合った。
- 2008年に発行した「協働編」以来となる『知っておきたいNPO』シリーズの新刊の企画内容を検討。



Dynamics CRM 導入のためのガイドとリソース

2013年度の事業ダイジェスト【企画部門】

中長期ビジョン「5年後のNPOが目指す姿」を実現するための初年度として、2012年度に創出支援部門と研修部門に分割した事業を企画部門に統合し、さまざまな取り組みを整理し、成果を可視化し、次のステップにむけた準備をする年と位置付け、事業を実施した。中長期ビジョンに定めた、「5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」を見据え、各事業の目標と成果の可視化に努めた。（詳細はP27～）

研修事業

「5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」の多様な手法による人材育成の充実を図るための1年目として、これまでの研修事業の体系を継承しつつ、整理を行うことを方針として掲げ、事業を進めた。具体的には8月に中長期ビジョン「5年後のNPOが目指す姿」を軸として、現状の各研修事業がどの程度それに貢献しているかについて、スタッフ間で議論を行った。

【フォーラム系】 多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

NPOと行政の対話フォーラム

NPOと行政とのより良いパートナーシップの確立のための全国的な対話の場づくりを目的として、「これからの市民社会のススめー地域性にもとづく支援・協働—」をテーマに、2014年2月21日（金）に神奈川県内にて開催。NPO施行15周年の節目に、市民社会創造のこれまでの俯瞰し、これからの市民社会を展望した。例年の課題であった、NPO側の参加が限られている課題について、前日に連動イベントを開催することなどにより、行政:NPO等の参加割合がほぼ1:1を達成した。企業セクターからの登壇や学生を中心とするボランティアによる運営など、多様な主体の巻き込みにも取り組んだ。

【学習系】 絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

自治体職員の初任者向けセミナー

行政初任者職員がNPOへの本質的理解を行う場として自治体職員の初任者向けセミナーを実施した。

企業の社会貢献担当者向けセミナー

震災以降に拡大した企業の社会貢献部署の担当者向けに基礎的なセミナーを開催することにより、企業のNPO理解の促進。NPOとのパートナーシップの正しいイメージとNPOを支援する組織の重要性を認識いただく企業の社会貢献担当者向けセミナーを実施した。

伝えるコツを身につけよう～NPOのための広報スキルアップセミナー

NPOの課題の一つである広報力の向上を全国のNPO支援センターとの連携により実施。伝えるコツを身につけよう～ NPOのための広報スキルアップセミナーを本体セミナー 3か所、助成セミナー 10か所、被災地特別セミナーを1か所実施した。



【NPO支援系】 自主講座(共催を含む)

主に地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

NPO支援センタースタッフ研修会

①初任者向けの研修会、②中堅者向けの研修会を実施した。

講師、委員の派遣

講演や委員会などの趣旨が、センターのミッションに合っているものであれば、通常業務を勘案し、積極的に受けており、2013年度は、21都道府県、90回、謝金が発生する講演、委員会、取材など受けた。

NPO支援センターと連携した『NPO組織基盤強化』に資する 協働事業(新規) [パナソニック株式会社との協働事業]

パナソニック株式会社が実施している「NPOサポートファンド」事業の一部として2013年度全国5カ所で実施。地域のNPO支援センターと連携し、NPOに組織基盤の強化の意義と重要性を伝えるワークショップを実施することを通じて、NPO支援を行った。また、地域のNPO支援センターのメンバーが組織基盤強化を支援するために必要な知識・技術を合宿などの勉強会を通じて学ぶ機会もつくった。



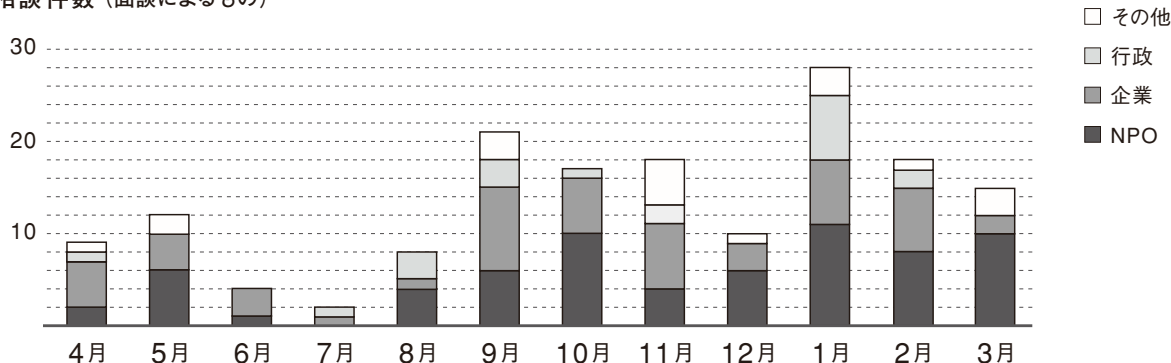
相談対応・コンサルテーション事業

CRMの活用を意識し、相談、コンサルテーションにのぞんだ。

相談対応

事業報告書が完成した7月～9月に会員企業を訪問し、活動のご報告をするとともに企業からの相談対応を行い、CRMに記録をし、可視化に努めた。

■ 相談件数（面談によるもの）



Give2Asiaと連携した日本向け助成プログラムの コーディネーション実施

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asiaと調整をしながら、助成金・寄付金交付金団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行った。

ネットワーキング事業

中長期ビジョンの重点項目ともなっている、海外NPO等との連携の強化について、体制作りのための議論を始めた。

■ CEO会議（民間のNPO支援センターの将来を展望する会）を3回実施

■ 各分野の全国組織との連携の強化：

「広がれボランティアの輪連絡会議」への参加

「2015防災世界会議日本CSOネットワーク（JCC2015）」に幹事団体として参加

■ 「社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワーク（通称：NNネット）」の幹事団体および事務局として参画

■ 内閣府「共助社会づくり懇談会」に委員として参画

創出展開事業

既存にはない仕組みや枠組みを、新たな視点で提案し創り出す事業として位置付けている。これまでにはない、セクター同士や、異分野同士の組み合わせなどの新たな事業を実施することにより、新しい価値や新しい仕組みを社会に提案した。立ち上げ期は日本NPOセンターで行う事業として実施。

花王・みんなの森の応援団2013 (8年目) [花王株式会社との協働]

「花王・みんなの森づくり活動助成」の支援を受けた団体に、公募した学生10名が10団体に取材に行き、活動を体験し、紹介記事をウェブで掲載することにより、取材を受けた環境団体の広報の応援も行おうというプログラム。日本NPOセンターは、学生の公募、記事を書き上げるまでの定例のミーティングの実施を行い、環境の講義や企業のCSRに関する講義も行った。



子どものための児童館とNPOの協働事業

(通称:どんどこプロジェクト) (7年目) [一般財団法人住友生命福祉文化財団の助成]

異なる専門性を持つ非営利組織(NPOと児童館)が互いの専門性を活かして地域の課題に取り組むことを通じて子どもが地域の課題に触れる機会を提供し、子どもたちと地域が共に気づき、学びあう環境を創出することを目的として、今年度は、児童館とNPOの協働事業を公募、19件を採択した。(児童館提案16件、NPO提案3件)

地域課題の解決を意識して、児童館とNPOだけでなく、多様なステークホルダーを巻き込んで取り組む企画が複数見られた。一方で、NPOと児童館の協働という形式ではなく、協働による社会へのインパクトがどう設定されているかを意識し、例年よりも高い基準で選考を行ったことで、応募件数が増えたにも関わらず、採択数が減少した。

SAVE JAPAN プロジェクト (3年目) [株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損保株式会社からの寄付により、47都道府県のNPO支援センターおよび環境NPOとの4者協働事業]

地域のNPO支援センターと環境NPO、日本NPOセンター、損保ジャパン/日本興亜損保が4者協働で地域実態に合った生物多様性保全のため、環境保全活動を行った。一般の方に、環境保全活動に参加いただく機会を提供するとともに、市民活動そのものにも触れる機会を提供することを狙いとしている。企業、地域のNPO支援センター、環境NPOと日本NPOセンターの4者の協働事業を47都道府県で展開することにより、環境保全の推進と市民活動団体の理解の促進を図るとともに、社会的インパクトの増大も目的としている。

イベント実施回数：138回(各県平均3回) 参加者実数：7,000名

Green Gift プロジェクト (新規)

[東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受けて実施]

環境や子どもの支援に取り組むNPOが、地域内の多くのステークホルダーとイベントを実施することにより、地域ぐるみで環境活動が支えられるようになることを目的とし2013年度から実施。地方環境パートナーシップオフィスの協力を得て、親子で体験できる環境活動を全国16か所で実施。地域の環境NPOが社員ボランティアや参加者層を増やしたり協働先を広げるなど、活動を広げる機会を提供している。
※事業年度が10月～翌9月となるため、2013年度は具体的な企画と12のイベントを実施した。

調査・研究事業

中長期ビジョンの重点項目となっている調査研究事業において、2013年度は以下の5つの調査を実施した。

- NPO支援センター調査研究の実施
- NPO法人データ分析
- 行政のNPO施策に関する実態調査
- 認定NPO法人・条例指定NPO法人の現状調査
- 公益法人制度改革に伴う非営利法人格選択に関する実態調査 (2年継続)

制度関連事業

NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

今後のNPO法見直し議論を見据えて、政府や各政党に対してもさまざまな機会を使って働きかけを行うためのNPO支援センターを中心としたネットワーク作りについてCEO会議を通じて議論。また、NPO支援センター有志と2013年度の税制改正要望書をまとめ、提出した。次年度以降の要望について検討する場として「NPOに関する法制度等改革推進会議」を開催した。

また、12月1日にNPO法施行15周年となることを受けて、11月28日にシーズ・市民活動を支える制度を作る会、NPO議員連盟との三者共催で「NPO法施行15周年記念イベント これまでの15年、これからの15年～NPO法の新しいステージに向けて～」を飯田橋レインボービルにて開催。116名が参加。

NPO法人会計基準の普及に向けて

会計基準の普及について、普及状況を調査した「NPO法人会計基準白書2012」をNPO法人会計基準協議会として発行し、全所轄庁および協議会会員に配布、NPO法人や支援センターに頒布した。また、会計基準の信頼性向上に向けて協議会のあり方や専門委員会の設置について協議と準備を進めた。

2013年度の事業ダイジェスト【震災部門】

東日本大震災現地NPO応援基金

「被災者の生活再建を行う現地NPOの組織基盤強化」をテーマに2回の助成を決定した(2013年4月、10月に助成開始)。助成は新規助成7件、継続助成5件、計2,586万円となる。また、武田薬品工業株式会社からの寄付をもとに「タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブ」として、助成団体のフォローアップを行った。その他、大和証券株式会社の寄付を受け「被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成」をテーマとした特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」では、新規助成5件、継続助成4件、助成団体を対象とした合同研修会助成1件、計3,503万円を助成。さらに、日本たばこ産業株式会社の寄付を受け「地域の人々と共に取り組むコミュニティの復興・再生・活性化」をテーマとした特定助成「東日本大震災復興支援 JTNPO応援プロジェクト」では、2回の助成を決定した(2013年10月、2014年1月)。助成は10件4,180万4千円となる。

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金として実施。人道支援と基盤整備をテーマとして、助成事業は、2013年度から開始された継続助成を含め、24件1億3,607万円となる(2013年度実施事業のみ)。NPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業については新たなテーマとして、支援者のメンタルケア事業や被災地支援制度に関する情報提供や制度の課題の改善を政府に提案する事業を開始した。なお、本プログラムは当初の5カ年計画を延長し、2021年までの10年間とすることを決定している。

日産プレジデント基金

日産自動車株式会社社長カルロス・ゴーン氏が発起人となって募られた寄付により、被災地の子どもたちを支援する基金で、2013年度は、長期休暇中に子どもたちを県外に招待する「お出かけプログラム」15件と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「あそびプラスOneプログラム」130件を実施した。

市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト

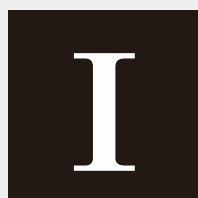
認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンからの寄付により、被災した東北3県のNPOの組織基盤強化とリーダー育成を目的として2011年12月より2014年9月まで実施するプロジェクト。2013年度は、全国のNPO支援センターのCEOの協力を得て実施した「伴走型」のメンターサポートプログラムが終了し、事業検証を行った(事業検証報告書は、2014年6月に完成し、日本NPOセンターのHPにも公開)。また、集合研修をもとに作成した『NPOリーダーのための15の力』ワークブックが全国の支援センターを中心に3,900冊活用いただき、組織基盤強化の重要性を認識いただく一助となった。

市民・コミュニティのエンパワーメントプログラム

ジョンソン・エンド・ジョンソンから助成を受け、東北の現地NPO(3団体)をパートナーに、各地域の仮設住宅住民を対象に実施するプログラム。住民が互いに支え合い、顔の見える「居場所」づくりと、自分たちの役割が発揮できる「出番」を提供することで、住民一人ひとりと仮設住宅コミュニティがエンパワーされることを目的に2014年2月からスタート。全体のキックオフ会合の後、お互いの活動や地域事情を学び合うことで事業内容をより充実させていくことを目的に、現地NPOの団体相互訪問を1回実施した。

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2012年度に引き続き、3名の代表世話人のひとりを実務理事の田尻が務めた。東京に事務局を置き後方支援を行うと同時に、現地に人員を配置して日常的に団体の相談対応や連携促進などを進めた。また、原発事故により全国各地に避難している人々の支援を行う団体の、ネットワークづくりのための新たな事業もスタートさせた。



2013年度の 事業報告(詳細)

[期間：2013年4月1日～2014年3月31日]

2013年度事業計画の前提 (2013年度事業計画書より再掲)

2010年以降、新しい公共支援事業の全国展開、東日本大震災の甚大な被害、NPO関連制度改革など、NPOを取り巻く環境がめまぐるしく変化し、NPO支援組織として、日本NPOセンターに求められるものは益々拡大している。

そのような中で、2011年度に示された「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォースの答申」を基にして作成した「新中長期ビジョン(2013年度～2017年度)」(以下、「新ビジョン」)が総会にて承認された。これに伴い、初年度である2013年度は、従来の取り組みを継続しつつも、新ビジョンに沿った取り組みの第1歩を踏み出すといった、組織および事業全体の再点検と転換が求められる年となる。

まずは、事業全体の再点検と新ビジョンの整合性の取れた事業計画及び運営である。特に、新ビジョンで定めたセンターとして取り組むべく、以下の6つの項目については、5年間で達成できるように努めていく必要がある。

- ①多様な手法による人材育成の充実
- ②各地域との連携の強化
- ③地域のNPO支援センターとの連携の強化
- ④調査研究の充実と政策提言の強化
- ⑤海外のNPO等との連携の強化
- ⑥メディアを通じた情報発信の強化

そのためにも、2013年度は各項目の具体的な取り組みとスケジュールを作成し、必要に応じて従来の事業の改善を図る。

同時に、これらの事業の強化に伴う組織としての基盤強化も必要となってくる。雇用体制の整備や働き方の多様化、財源の確保と安定化に向けた取り組みは2013年度の大きな目標となる。

また、震災から2年が経過したものの、その復興には想像以上の遅れが出ている。地元で復興に取り組むNPOにおいても大きな岐路に立たされており、それらを今後も継続して支えていく取り組みも積極的に実施したい。

1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

- ・地域生活に必要とされるNPOの定着
- ・NPOの信頼の向上と組織運営力の強化
- ・ソーシャルキャピタルの充実と強化

2. 各主体との連携・協力・協働

の促進(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・企業、行政、NPO等の各セクターとの連携の推進
- ・マルチステークホルダー・プロセスの推進
- ・NPO支援組織等との連携の強化

3. 組織としての基盤強化

(中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・会員拡大と会員参加の仕組みづくりの強化(会員タスクチーム結成)
- ・多様な人材による組織運営の充実(ボランティアやインターンなどの充実)
- ・スタッフの安定した雇用体制の強化(雇用制度等の検討と見直し)
- ・日本NPOセンターのコアバリューの実践

4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・NPOの情報開示の向上のためのICT支援
- ・NPO関連の調査研究の充実
- ・会員拡大に向けた具体的なアクションの実施

2013年度事業報告【総務部門】

(担当：坂口・深野・西口・安岡)

1. 会議等の業務

(1) 第15回 通常総会の開催

日時：2013年5月24日(金) 18:00～20:00

会場：東京国際フォーラム

- ・2012年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2013年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・中長期ビジョン(案)の承認
- ・評議員の選任 ほか



(2) 理事会の開催

◎第52回 2013年5月7日(火)

[第28回評議員会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2012年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2013年度の事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・中長期ビジョン(案)の承認
- ・評議員の推薦について

◎第53回 2013年9月10日(火)

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・2013年度の事業と収支の経過報告
- ・市民セクター全国会議2014に向けて
- ・中長期ビジョンの実現に向けて
- ・就業規則の改定について

◎第54回 2013年11月15日(金)

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・役員報酬規程について
- ・就業規則の変更について
- ・会員拡大タスクの方向性について
- ・2013年度上半期の事業と収支の経過報告

◎第55回 2014年3月26日(水)

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・2013年度事業の報告と決算見込について
- ・2014年度の事業計画案(暫定)と予算案(暫定)について
- ・役員の報酬等および費用弁償に関する規程について
- ・理事改選にあたっての方向性について

(3) 評議員会の開催

◎第28回 2013年5月7日(火)

[第52回理事会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2012年度事業報告(案)・決算報告(案)の評議
- ・2013年度の事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・中長期ビジョン(案)の評議
- ・評議員の推薦について

◎第29回 2013年10月24日(木)

会場：日本NPOセンター 会議室

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討した。

第35回：2013年4月17日(水)

第36回：2013年7月25日(木)

第37回：2013年10月8日(火)

第38回：2013年12月19日(木)

第39回：2014年2月5日(水)

2. 会員に対する業務

(1) 会員へのフォローアップ

- ・ 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った。増減は下記の通り。

		2013.3末	2014.3末	増減
正会員	個人	241	235	△6
	企業	57	54	△3
	NPO	338	348	10
	自治体	9	9	0
準会員	個人	91	87	△4
	NPO	84	83	△1
	ひろば	3	4	1
計		823	820	△3

- ・ 会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- ・ 2011年度事業報告および決算書、2012年度事業計画・予算書を会員等に送付した(7月)

(2) 会員データベース管理

- ・ CRM(顧客管理システム)の運用が本格化し、相談対応などのデータの蓄積を開始した。
- ・ 会費の自動引き落としシステムの検討を行った。2014年度導入を予定している。

3. 経理等の業務

(1) 日常的な会計

- ・ 円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にしている。

(2) 税務に関する業務

- ・ 法人税や消費税等の税務関連の業務を行った。

(3) 資金管理と検査

- ・ 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。

4. 労務管理等の業務

(1) スタッフの労務管理

- ・ スタッフが円滑に仕事を進めることができるように労務面等における業務を行った。

(2) 諸規定等の見直し

- ・ 就業規則をはじめとする各種規定類について改定の検討を行い、2014年1月から新規則を適用した。

5. 総務関連の業務

(1) 各種の届出に関する業務

- ・ 業務運営に必要な届出業務(東京都、法務局、国税庁)を行った。

(2) 什器備品等の管理

- ・ 什器備品の発注や管理等についての業務、特に職員増に伴い、別館事務室の備品整備を行った。

(3) 後援名義等の発行

- ・ センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行った。

(4) ファイリングシステムの構築

- ・ 書類やファイルなどを管理するシステム構築に向けて検討を行った。

(5) キャッチコピーの改定

- ・ 新しい中長期ビジョンの方向性に沿う形で「社会をつくる原動力」というキャッチコピーを作成し、名刺やパンフレットなどの広報物への使用を開始した。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行った。

(2) 基金の運営と管理

- ・基金の管理と諸手続きの業務を行った。

7. 職員体制等

(1) 職員の増員

- ・事業拡大に伴い、職員の増員を行い、2014年3月現在、正職員10名、嘱託・契約職員8名となった。

(2) 自治体職員の研修生の受け入れ

- ・NPO関連事業に従事している自治体職員を研修生として受け入れ、日常の業務を通じて、NPOへの理解とNPO支援センターの役割・業務などの理解を深めてもらった。

梶谷 彰男（鳥取県）期間：2013年4月1日より1年間

2013年度事業報告【情報部門】

(担当：土屋・岡本・三本・高村)

■ 年度当初計画として、総会で承認された情報部門の方針

情報部門では、NPOに関する、NPOが活動を行っていくための有益な情報を収集・編集・発信するための情報拠点(ターミナルセンター)を目指し、同時にNPOの情報基盤整備を通じた組織基盤強化のための事業を行っていく。同時に5年後の姿に日本NPOセンターが対応すべき項目として中長期ビジョンに謳われた「地域のNPO支援センターとの連携強化」「メディアを通じての情報発信の強化」「海外のNPO等との連携の強化」「調査研究の充実と政策提言の強化」といった部分を見据えながら、ビジョンの初年度の事業に取り組んでいく。2013年度の重点項目としては、日本NPOセンターに集まり、蓄積されているNPO関連情報を整理・可視化することで、より分かりやすい形で情報を社会に対して発信していくことを目標とする。

1. 情報開示支援事業

情報開示支援事業の核となる「NPOヒロバ」は、NPOが会員・寄付者のみならず広く社会に対して活動内容や意義を理解してもらうために、詳細な事業内容や財務情報を自ら公開できるツールという位置づけである。

他事業とも連動しながら、NPO法人に自主入力率をあげることで、より多くの人に活用してもらえるデータベースを目標とする。

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

① リニューアルサイトの安定運用と さらなる質的向上

・ 内閣府が提示した「NPO法人標準開示フォーマット」に対応したサイトリニューアル作業を引き続き行う中で、2008年のリニューアル以降の社会的・技術的变化に対応した新たなNPOデータベースについて検討した。その結果、新たなサイトの必要性は一定程度認められるものの、その方向性や具体的な内容については時間をかけて考える必要があると判断。2013年度はまず、既知の不具合の解消と安定運用に向け、現在の委託業者と契約関係を見直し、新体制の確立に向け立て直しを図った。

② 定期的な新規認証法人の調査と データのメンテナンス

・ 2012年12月～ 2013年3月末までに新規で認証された1,333のNPO法人のデータを7月にデータベースに追加した。また、2013年4月～ 6月末ま

でに新規で認証された747のNPO法人のデータを11月に追加した。2013年7月～ 9月末までに新規で認証された723のNPO法人のデータを2月に追加した。2013年10月～ 12月の新規認証法人の情報追加は2014年度に入ってから実施する。なお、新規認証法人の調査においては「特定非営利活動法人自立生活センターハートいしかわ」に業務を委託した。

・ 解散したNPO法人を調査し、データベースに反映させるための調査活動を行った。解散したNPO法人の情報提供を所轄庁に求めたところ、所轄庁によるNPO法人の情報掲載の方法が変わるなどの変化もあった。内閣府のNPO法人ポータルサイト担当者と調査結果を共有し、解散NPO法人情報を内閣府から民間への提供可能性について情報交換した。

③ NPO支援センターのデータベース 構築支援

・ 「NPOヒロバ」のデータとシステムを共有している「高知県ボランティア・NPOセンター」、「茨城NPOセンター・コモンズ」のそれぞれの地域版データベースの管理・運用を行った。

④ NPO法人情報のさらなる活用

- 調査・研究等、他事業と連携し、自主公開情報率が高い「NPOヒロバ」の強みを生かした、NPO支援につながる研究テーマを調査・研究事業と連携して実施した。

⑤ NPO法人入力率アップを目指した、各種サービスの充実

- NPOが文具や紙をはじめとする消耗品・備品を特別価格で購入できるサービスをはじめ、テックスプの登録申請の仕組みと連動し、NPO法人の情報公開・更新率を向上させた結果、NPOヒロバへの情報更新団体が約3,400となった。消耗品割引販売は、新規登録が52団体、全登録団体の発注額は9,329,007円にのぼった。



2. 情報基盤支援事業

NPOの組織基盤強化を情報基盤支援という側面から支援していく。そのためにまず各地のNPO支援センターをハブにしたNPOのICT化や情報基盤強化につながる事業をIT関連企業等と連携して行う。テックスープは、NPOヒロバを通じた情報開示促進のツールであると同時に、ソフトウェア寄贈やICTに関する情報提供によるNPOの情報基盤の強化という部分を担い、さらに申請団体と地域のNPO支援センターとのネットワーク構築にも寄与することを目的とする。

(1) NPO支援センターの ICT化・情報基盤の支援

① テックスープを通じた NPO支援センターとの連携・協働

- ・ NPO支援センターと連携しIT関連のミニセミナーや情報提供を行い、それに連動する形でテックスープの登録説明会を5回行った。IT関連企業のボランティアと連携して、テックスープの集いを1回行った。



<テックスープ登録説明会>

日時：2013年5月29日(水) 17:00～19:00
場所：NPOサポートセンター 市ヶ谷研修所
主催：日本NPOセンター
共催：NPOサポートセンター
参加者：15名

日時：2013年8月9日(金) 18:30～20:30
場所：練馬区立勤労福祉会館 2F会議室
主催：練馬区NPO活動支援センター 人材確保・育成事業担当、特定非営利活動法人インターネットビジネス研究所、日本NPOセンター
参加者：11名

日時：2014年2月21日(金) 17:00～20:00
場所：八王子市市民活動支援センター
主催：八王子市市民活動支援センター
共催：認定特定非営利活動法人イーパーツ、日本NPOセンター
参加者：15名

日時：2014年2月22日(土) 18:30～20:30
場所：足立区NPO活動支援センター
主催：足立区NPO活動支援センター
共催：認定特定非営利活動法人イーパーツ、日本NPOセンター
参加者：4名

日時：2014年3月16日(日) 14:00～16:00
場所：藤沢市市民活動推進センター 会議室A
主催：藤沢市市民活動推進センター
共催：認定特定非営利活動法人イーパーツ、日本NPOセンター
参加者：18名

<第6回テックスープの集い>

「みんなでワイワイ 年の瀬すごろく大会～あなたの団体の情報セキュリティを改めて点検！」

日時：2013年12月6日(金) 18:30～20:30
場所：日本NPOセンター 地下会議室
主催：日本NPOセンター
共催：認定特定非営利活動法人イーパーツ
協力：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
参加者：14名

- ・ 黒部市社会福祉協議会による黒部市で活動する市民グループの広報力アップ研修において、高校生がITをツールにボランティアとして関わる場づくりを目的とした講座の開催協力を行った。

〈講座名〉

広報・コミュニケーション研修
「ワードでチラシづくり講座」

日時：2013年8月19日(月) 13:30～16:00
場所：富山県立桜井高等学校 コンピュータ室
主催：黒部市社会福祉協議会・くろべボランティアセンター
協力：日本NPOセンター、特定非営利活動法人PCTOOL、富山県立桜井高等学校コンピュータ部
参加者：15名

〈講座名〉

広報・コミュニケーション研修
「パワーポイントでプレゼン講座」

日時：2013年12月9日(月) 14:30～16:30
場所：富山県立桜井高等学校 コンピュータ室
主催：黒部市社会福祉協議会・くろべボランティアセンター
協力：日本NPOセンター、特定非営利活動法人PCTOOL、富山県立桜井高等学校コンピュータ部
参加者：20名

② マイクロソフトDynamics CRMを通じたNPO情報・組織基盤支援

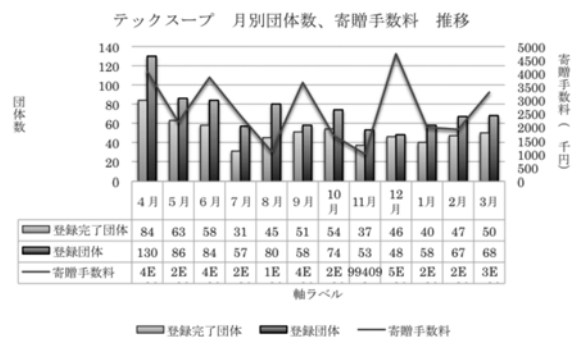
- Dynamics CRMを先行導入したNPOと日本マイクロソフト株式会社、株式会社ファンドレックスが合同で約月一回ペースで開催しているCRM研究会に参加し、情報や経験の共有を行った。
- Dynamics CRM導入支援の一環として、同製品導入時に活用可能な各種リソースを整理した情報ページ「Microsoft Dynamics CRM導入のためのガイドとリソース」を7月末に日本NPOセンターウェブサイト上に公開した。

(2) テックスープ(TechSoup Japan)の運営を通じたNPOの情報基盤整備の推進

① ソフトウェアの寄贈仲介

- 年間目標：新規 2,000団体の登録数
寄贈手数料 3,000万円
- 3月末実績：新規登録団体 約870団体
(目標達成率43.3%)
寄贈手数料 約3,165万円
(目標達成率105.5%)

2013年度は1649団体に対して、11,602ライセンス(マイクロソフト6,796ライセンス、アドビ946ライセンス、シマンテック5,109ライセンス)を寄贈した。市場価格に換算すると5億2867万円相当分のソフトウェアを民間非営利団体に寄贈したことになる。



* 寄贈手数料の入金確認をウェブ上で行えるシステムを導入することで事務の省力化、ライセンス発行の迅速化を図った。

* 登録団体数の増加により寄贈提供ソフトウェアのライセンス切れが発生することがあった。

- 新規でウェブ(Facebook)広告を実施。また、障がい者への支援など分野別ネットワークを持つ支援団体の協力を経て、プログラム周知を行った。

- 団体の生産性の向上、コストの低下、IT 管理の簡略化の実現を目的にMicrosoft社が9月11日からNPO法人、一般社団法人(非営利型)を対象にした非営利組団体向けOffice 365プログラムを開始した。テックスープは、これまでの審査スキームを活用し、申請団体の資格確認部分を協力している。また日本マイクロソフト社が実施した記念イベントでは、テックスープと非営利団体のOffice 365活用の可能性についてのプレゼンテーションを行った。
資格確認の実績は下記の通り。

申請団体 約196団体 (3月末)

イベント名:

「Office 365非営利団体向けプログラム」

開始記念イベント

日時: 2013年9月30日(月) 13:30 ~ 16:30

場所: 日本マイクロソフト株式会社 品川本社

主催: 日本マイクロソフト株式会社

共催: 日本NPOセンター(テックスープジャパン)

参加者: 63名

- テックスープの世界の各国パートナーが参加するTechSoup Global Partner's Summit (3月5日~ 7日)に参加。パートナーのネットワークを活かしたデータベース・プラットフォームのあり方、団体資格サービスの展開、クラウド化をにらんだ新たなビジネスモデルの可能性の議論を行った。

(3) 資料書架スペースの整備

- 日本NPOセンターに送付される郵送物の内、NPO関連資料の仕分けルール作りを行った。

②ソフトウェアの効果的活用方法の提示

- 寄贈ソフト寄贈企業(株式会社シマンテック)に対して社会貢献サイトにテックスープのバナー掲載を依頼し、実現。

③登録・申請をスムーズにするための工夫

- 団体のよりスムーズな登録・寄贈申請のために、「NPOヒロバ」の入力項目の図示や寄贈ソフトのダウンロードマニュアルの更新などを行った。

④ソフトウェアの効果的活用方法の提示

- 香港社會服務聯會(テックスープ香港の運営団体)がテックスープのアジア太平洋地域会議として実施した国際会議(ICT Roundtable for Asia-Pacific NGOs 2013)に参加した(12月2日~ 4日)アジア太平洋地域のNPOに対してICTを活用したサービスの効率化、社会的インパクトを与えるような技術ソリューション等を議論した。

3. 情報発信事業

日本NPOセンターの定常的な活動の告知・報告のみではなく、自分たちの活動や考え方、メッセージを複数のメディアを通じて情報発信していくことで、そのスタンスをNPOセクターのみならず、広く社会に向けた発信を行うことを目標にする。

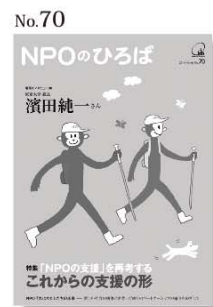
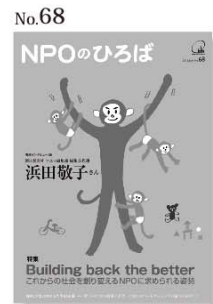
(1) 基本サイトによる「日本NPOセンターの声」の発信

- ・ NPO支援センター実態調査の結果をサイトに掲載。
- ・ 日本NPOセンターの各理事、スタッフが執筆するNPOセクターに関するトピック「視点・論点」を発信中。
 - ・ 2013年度を迎えて～これからのNPOのあり方をどう考えるか～ [田尻]
 - ・ 異質なものが刺激し合う。児童館とNPOの協働から考える地域変革のはじめ方 [吉田]
 - ・ 真価が問われるNPO支援センター [早瀬]
 - ・ 浸透するか、NPOのSR [新田]
 - ・ 「当事者」になる瞬間 [萩原]
 - ・ 理想的なNPO ってなんだろう [坂口]
 - ・ 2015年に向けて思うこと [大橋]
 - ・ 国際的な潮流を見据えた動きのなかで自身の活動をとらえる海外のNPO [土屋]
- ・ 日本NPOセンターのミッション・事業がよりわかりやすく伝え、また支援者拡大にもつながる様なコンテンツの整理と見直しの検討を行った。



(2) 会員向け機関誌「NPOのひろば」の発行と位置づけの再確認 (季刊発行/各1300部)

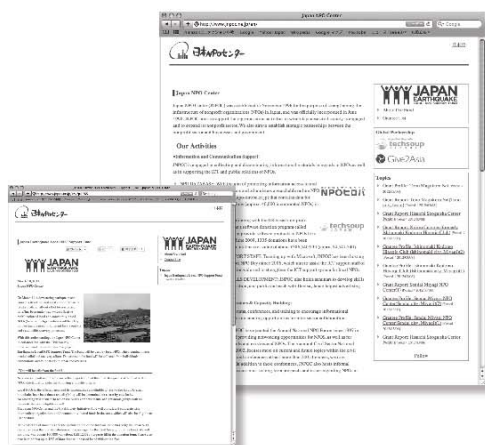
- ・ 年4回の定期発行のうち、上半期計画通り4月・7月・11月の3回発行済み。
 - ・ 67号 (4月発行) 特集「変態するNPO ～社会変革力を高めるために～」
 - ・ 68号 (7月発行) 特集「Building back the better ～これからの社会を創り変えるNPOに求められる姿勢」
 - ・ 69号 (11月発行) 特集「『NPOの支援』を再考する～応援と支援～」
 - ・ 70号 (3月発行) 特集「『NPOの支援』を再考する～これからの支援の形～」



- ・ 編集委員会の体制の強化や機関紙としての位置づけ・読者ターゲティングの再検討を下半期の編集委員会の中で3回実施した。

(3) 英文での情報発信と そのための体制検討

- ・ 2014年度新設される予定の海外・国際部門を意識し、情報発信の窓口として国際的に求められている発信内容などを話し合うワーキンググループをつくり、上半期に3回実施した。



(4) 新規出版の企画

- ・ 2014年度発行に向けた「知っておきたいNPO」シリーズの企画内容を検討した。

2013年度事業報告【企画部門】

(担当：新田・吉田・平川・丸山・山本・中川・椎野)

■ 年度当初計画として、総会で承認された企画部門の方針

中長期ビジョン「5年後のNPOが目指す姿」を実現するための初年度として、これまで企画部門で取り組んできたさまざまな取り組みを整理し、成果を可視化し、次のステップにむけた準備をする年と位置付け、「5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」の各地域との連携の強化、地域のNPO支援センターとの連携の強化を中心に、調査研究の充実と政策提言の強化、海外のNPO等との連携の強化の準備を進める。

※中長期ビジョンにおける事業の位置づけの番号は、P.114の本文を参照

1. 研修事業

5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」の多様な手法による人材育成の充実を図るための1年目として、これまでの研修事業の体系を継承しつつ、整理を行うことを方針として掲げ、事業を進めている。具体的には8月に中長期ビジョン「5年後のNPOが目指す姿」を軸として、現状の各研修事業がどの程度それに貢献しているかについて、スタッフ間で議論を行った。事業推進においては、各研修事業の内容を一から見直し、中長期ビジョンを意識しながら、2013年度の事情に即した企画とした。

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) NPOと行政の対話フォーラム



【目的】

NPOと行政とのより良いパートナーシップの確立のための全国的な対話の場づくり

【事業概要】

「これからの市民社会のススメー地域性にもとづく支援・協働」をテーマに、2014年2月21日(金)に神奈川県内にて開催。NPO施行15周年の節目に、市民社会創造のこれまでの俯瞰し、これからの市民社会を展望した。

【成果】

例年の課題であった、NPO側の参加が限られている課題について、前日に連動イベントを開催することなどにより、行政:NPO等の参加割合がほぼ1:1を達成した。企業セクターからの登壇や学生を中心とするボランティアによる運営など、多様な主体の巻き込みにも取り組んだ。参加者からは、高い評価とともにさらなる「対話」を臨む声も上がっており、このフォーラムを次のステージへ進めていく必要性をうかがわせた。

【中長期ビジョンにおける事業の位置づけ】

(3)-①、⑤ (4)-②

【学習系】

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 自治体職員の初任者向け セミナー



【目的】

行政初任者職員がNPOへの本質的理解を行う場として開催

【事業概要】

「改めて考える NPO施策の理論と実践」をテーマに、2013年7月17日(水)に神奈川県内にて開催。自治体のNPO担当職員(部署変更から概ね2年程度)を対象に、NPOの基礎、NPO法の意味、NPO支援のあり方について講座とワークショップを提供した。

【成果】

参加者からは、「協働」への高い関心がうかがわれるとともに、具体的事例など、より実践的な内容を求める声も散見され、NPOと自治体との間の「協働」の定着と更なる進展の兆しがうかがえた。

【中長期ビジョンにおける事業の位置づけ】

(3)-①、⑤ (4)-②

(2) 企業の社会貢献担当者向け セミナー

【目的】

震災以降に拡大した企業の社会貢献部署の担当者向けに基礎的なセミナーを開催することにより、企業のNPO理解の促進。NPOとのパートナーシップの正しいイメージとNPOを支援する組織の重要性を認識いただく。

【事業概要】

開催日/場所

- 第1回：5月30日(木) 経団連会館 5階507号室
- 第2回：6月5日(水) 日本NPOセンター会議室
- 第3回：6月12日(水) 早稲田奉仕園 アバコビル 6階スカイラウンジ
- 第4回：6月19日(水) 地球環境パートナーシップ プラザ
- 第5回：7月3日(水) 新霞が関ビル 5階 (中央共同募金会)

時間：14:00～17:00(第1回のみ18:00まで)

対象：経団連会員企業 社会貢献活動担当者、各団体会員企業 他

共催：一般社団法人経団連事業サービス
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
一般社団法人環境パートナーシップ会議

【成果】

担当した2回目の講義を行った以降に、会員企業以外の3社の企業から、この講座を機に相談を受け対応した。

【中長期ビジョンにおける事業の位置づけ】

(3)-①、⑤、⑥ (4)-①

(3) 市民セクター全国会議2014 に向けた学習会

[目的]

市民セクター全国会議2014でセクター全体の基盤強化を見据えた有益な議論ができるよう、内外の準備を行う。

[事業概要]

市民セクター全国会議2010の議論を引き継ぎ、2014年度に予定されている「市民セクター全国会議2014」につなげるものとして位置づけ、市民セクターにまつわるトピックの学習会の開催について検討した。下半期に30名程度の学習会の月例開催を計画していたが、市民セクター全国会議2014自体のコンセプトづくりを優先するために予定を変更。12月に「NPO支援センターの現実とNPO支援センターへの期待」と題した鼎談を開催した。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①、②、⑤、⑥ (4)-①

(4) 伝えるコツを身につけよう ～NPOのための広報スキル アップセミナー(通年)



[目的]

NPOの課題の一つである広報力の向上を全国のNPO支援センターとの連携により実施。

[事業概要]

株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、全国3カ所でセミナーを

開催するほか、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成プログラムを10カ所、被災地を対象とする特別セミナーを1カ所で実施。10周年記念フォーラム『連携・協働のための「伝えるコツ」』を東京にて、「プレゼンのコツ」を北海道、大阪にて開催。助成プログラムについて、山形県・埼玉県・奈良県では初開催となった。また被災地特別セミナーは、大船渡にて開催。

■ 本体セミナー (3カ所)

- ①北海道札幌市 (2013年9月5日)
共催：北海道NPOサポートセンター、株式会社電通北海道、株式会社電通
- ②大阪府大阪市 (2013年12月11日)
共催：市民活動センター神戸、株式会社電通
- ③東京都港区 (2014年2月4日)
共催：株式会社電通、NPO広報力向上委員会

■ 助成セミナー (10カ所)

- ①ひろしまNPOセンター
広島県広島市 (2013年8月24日) / 参加者20名
- ②みせら
奈良県奈良市 (2013年9月16日) / 参加者73名
- ③秋田県南NPOセンター
秋田県横手市 (2013年10月19日) / 参加者40名
- ④北九州市市民活動サポートセンター
福岡県北九州市 (2013年10月26日) / 参加者42名
- ⑤山形の公益活動を応援する会・アミル
※山形創造NPO支援ネットワークとの共催
山形県山形市 (2013年11月13日) / 参加者51名
- ⑥ふくしまNPOネットワークセンター
福島県福島市 (2013年11月16日) / 参加者36名
- ⑦さいたまNPOセンター
埼玉県さいたま市 (2013年11月17日) / 参加者16名
- ⑧旭川NPOサポートセンター
北海道旭川市 (2013年11月29日) / 参加者31名
- ⑨しがNPOセンター
滋賀県内 (2013年12月21日) / 参加者14名
- ⑩東海道・吉原宿
静岡県富士市 (2014年2月1日) / 参加者11名

■ 被災地特別セミナー (1カ所)

- ①いわて連携復興センター
※大船渡アクションネットワークとの共催
岩手県大船渡市 (2013年10月7日) / 参加者22名

[成果]

助成プログラムについて倍率約3倍となるなど、全国的に事業の定着と人気、広がりが見えてくる。参加者からも、単なるテクニックではない「伝える」ことの重要性を学べたことに対する高い評価を受けており、NPOの広報力向上に資する事業を続けている。

これまでの通算で100回の開催、延べ4000名の参加者数を達成した。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥

※「広報」の側面から、全ての特性に直接・間接的に資する。

(4)-②、③

【NPO支援系】自主講座(共催を含む)

主に地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ 研修会

① 初任者研修

[目的]

着任2年未満のスタッフなどを対象として、NPO支援センターのあり方について、学習と議論の機会を提供した。

[事業概要]

2013年6月28日(金)～29日(土) 神奈川県横浜市金沢区の横浜研修センターにて実施済。12回目の研修。今回のテーマは「コーディネーション力を高めよう」。

[成果]

参加者は過去最高の63名となった。44か所のNPO支援センターより参加があり、今回は国際協力NGOセンター、環境パートナーシップ会議など特定分野で活動するネットワーク組織の参加を受け入れた。NPO支援センターのスタッフとして基本的な知識はもちろんのこと、役割や提供できる付加価値とは何なのかを問い、振り返る場となった。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥ (4)-③

② 中堅者研修

[目的]

1) NPO支援センターの中堅者層の可視化を図る。2) NPO支援センターの中堅者層のネットワーキングを進め、視野を広げる。3) NPOやNPO支援センター、地域社会に関する問題意識を共有する。4) NPO支援センターの今後の展望を語り合い、将来ビジョンを描くこと。

[事業概要]

10月10日、11日に大阪にて「参加」をテーマに今年度の第1回(通算第29回)を開催。年度内に計3回実施予定だったが、調整に難航し1回のみで開催となった。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥ (4)-②、③

(2) 講師、委員の派遣

- ・ 講演や委員会などの趣旨が、センターのミッションに合っているものであれば、通常業務を勘案し、積極的に受け付けており、2013年度は、21都道府県、90回、謝金が発生する講演、委員会、取材などを受けた。

【講演やパネリストとしての活動一覧】

講演日	担当	主催団体	講演会・イベントの名称	場 所
2013/4/27	田尻	長崎県	NPOと県がともに働くプロジェクトキックオフセミナー	長崎県長崎市
2013/5/13	坂口	東京都社会福祉協議会	東京都民生児童委員支庁合同研修	東京都品川区
2013/5/16	坂口	日本生産性本部	ひきこもり関連NPOセミナー	東京都渋谷区
2013/5/17	萩原	香川県男女共同参画課	県民向け講演会	香川県高松市
2013/5/19	萩原	越谷市市民活動支援センター	協働のまちづくり講座	埼玉県越谷市
2013/5/29	田尻	独立行政法人環境再生保全機構	地球環境基金あり方検討勉強会	神奈川県川崎市
2013/6/6	田尻	広がれボランティアの輪連絡会議	ボランティア・市民活動シンポジウム2013	東京都渋谷区
2013/6/14	田尻	第4回日本NPOセルフセンター研究大会	日本セルフセンター	東京都中野区
2013/6/15	坂口	越谷市市民活動支援センター	協働のまちづくり講座	埼玉県越谷市
2013/6/19	坂口	東京都社会福祉協議会	東京都民生児童委員長・副会長研修	東京都江東区
2013/6/19	田尻	自治大学	自治大学講義	東京都立川市
2013/6/21	坂口	東京都社会福祉協議会	東京都民生児童委員長・副会長研修	東京都文京区
2013/6/23	田尻	ひょうごん福祉ネット	ひょうごん福祉ネット総会記念講演	兵庫県神戸市
2013/6/24	田尻	シャンティ国際ボランティア会	SVA合同合宿	岩手県花巻市
2013/6/26	坂口	日本生産性本部	東京都若者社会参加応援事業	東京都渋谷区
2013/7/2	坂口	東京都社会福祉協議会	関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会	東京都墨田区
2013/7/4	田尻	一般財団法人経済広報センター	北米社会科教育関係者招待事業	東京都千代田区
2013/7/12	新田	北九州NPO研究交流会	北九州NPO研究交流会 定期研究会	福岡県北九州市
2013/7/20	山岡	NPO支援財団研究会	NPO支援財団研究会 札幌シンポジウム	北海道札幌市
2013/7/24	坂口	栃木県共同募金会	栃木県共同募金会広報研修	栃木県宇都宮市
2013/7/29	田尻	群馬県共同募金会	群馬県共同募金会広報研修	群馬県前橋市
2013/8/9	坂口	茨城県共同募金会	茨城県共同募金会広報研修	茨城県水戸市
2013/8/19	三本	黒部市社会福祉協議会	広報・コミュニケーション研修「ワードでチラシづくり講座」	富山県黒部市
2013/8/27	坂口	練馬区ボランティア・地域福祉推進センター	NPOスキルアップ講座	東京都練馬区
2013/9/7	山岡	NPO支援財団研究会	NPO支援財団研究会 山形シンポジウム	山形県山形市
2013/9/12	早瀬	パートナーシップ・サポートセンター	協働によるまちづくり講座	愛知県安城市
2013/9/26	田尻	全国社会福祉協議会 中央福祉学院	中央福祉学院 新任職員研修会	神奈川県葉山町
2013/9/27	田尻	千葉県	市民活動団体マネジメント高度化セミナー	東京都千葉市
2013/9/30	新田	新潟NPO協会	協働フォーラム	新潟県新潟市
2013/10/2	新田	東京ボランティア・市民活動センター	「地域に根ざす中間支援組織スタッフのための支援力アップ塾」実務ステップアップ編カリキュラム	東京都新宿区
2013/10/3	田尻	南砺市社会福祉協議会	南砺市社会福祉大会	富山県南砺市
2013/10/6	田尻	静岡県ボランティア協会	災害ボランティアコーディネーター研修会	静岡県裾野市
2013/10/8	西口	法務省	日本更生保護女性連盟結成50周年記念シンポジウム	東京都港区
2013/10/11	田尻	特定非営利活動法人調査隊おきなわ	宮古島市地域づくり支援事業	沖縄県宮古島市
2013/10/15	坂口	かながわ県民活動サポートセンター	かながわコミュニティカレッジ	神奈川県横浜市
2013/10/16	田尻	内閣府	地方分権改革有識者会議	東京都千代田区
2013/10/18	坂口	武蔵野市	武蔵野市職員研修	東京都武蔵野市

講演日	担当	主催団体	講演会・イベントの名称	場 所
2013/10/25	萩原	墨田区区民活動推進部区民活動推進課	墨田区NPOステップアップ講座	東京都墨田区
2013/11/4	新田	日本環境教育フォーラム	自然体験インストラクター養成コース	長野県小諸市
2013/11/9	新田	東京ウイメンズプラザ	平成24年度DV防止等民間活動助成事業報告会	東京都渋谷区
2013/11/12	坂口	かながわ県民活動サポートセンター	かながわコミュニティカレッジ	神奈川県横浜市
2013/11/16	早瀬	福井市役所市民協働・国際課	市民協働パワーアップセミナー	福井県福井市
2013/11/21	田尻	墨田区	墨田区NPOステップアップ講座	東京都墨田区
2013/11/22	坂口	神奈川県CEOミーティング	かながわ県民活動サポートセンター	神奈川県横浜市
2013/11/24	田尻	高知県社会福祉協議会	全国ボランティアフェスティバル高知	高知県高知市
2013/12/5	田尻	墨田区	墨田区NPOステップアップ講座	東京都墨田区
2013/12/9	三本	黒部市社会福祉協議会	広報・コミュニケーション研修「ワードでチラシづくり講座」	富山県黒部市
2013/12/13	田尻	愛知県社会福祉協議会	社会貢献活動推進セミナー	愛知県名古屋
2013/12/16	坂口	千葉県	市民活動団体マネジメント高度化セミナー	千葉県千葉市
2013/12/16	田尻	ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会	社内外向けのスキルビルディングセミナー	東京都千代田区
2013/12/9	三本	黒部市社会福祉協議会	「パワーポイントでプレゼン講座」	富山県黒部市
2014/1/8	新田	NPOサポートセンター	NPOキャリアアーク	東京都新宿区
2014/1/14	山岡	内閣府	共助社会づくりシンポジウム	東京都港区
2014/1/19	早瀬	豊田市社会福祉協議会	地域密着型福祉全国セミナー in 豊田	愛知県豊田市
2014/1/30	早瀬	福岡県新社会推進部社会活動推進課 NPO・ボランティアセンター	第3回公設センター連絡協議会 NPOとの協働のための行政職員研修	福岡県福岡市
2014/2/1	坂口	自治体国際化協会	地域国際化ステップアップセミナー in 新潟	新潟県新潟市
2014/2/15	田尻	パートナーシップ・サポートセンター	協働のまちづくり人(びと)養成講座	愛知県名古屋市
2014/2/19	吉田	川崎市環境総合研究所	中間支援組織の機能とその課題	神奈川県川崎市
2014/2/22	椎野	日本ボランティアコーディネーター協会	全国ボランティアコーディネーター研究集会	栃木県小山市
2014/2/22	新田	日本環境教育フォーラム	KIDs Fes	東京都千代田区
2014/2/22	三本	足立区NPO活動支援センター	「NPO法人のためのパソコンソフト寄贈プログラム 説明会」	東京都足立区
2014/2/22	吉田	NPOサポートセンター	NPO×しごとフォーラム	東京都港区
2014/2/28	田尻	黒部市社会福祉協議会	ふくし広報力向上プロジェクト	富山県黒部市
2014/3/8	新田	鹿児島県NPO事業協会	鹿児島県協働・共生フォーラム	鹿児島県鹿児島市
2014/3/16	新田	富山県社会福祉協議会	企業社員のボランティア活動推進セミナー	富山県富山市
2014/3/17	早瀬	富山県社会福祉協議会	企業社員のボランティア活動推進セミナー	富山県富山市
2014/3/18	坂口	中野区ボランティアセンター	スマイル福祉カレッジ「伝えるコツを身につけよう」	東京都中野区
2014/3/30	坂口	西東京市市民協働推進センター	NPO支援事業「広報」編	東京都西東京市

【各種委員会委員など】

担当	組織名	委員会名	役割
山岡	公益財団法人公益法人協会		評議員代表
山岡	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド		運営委員長
早瀬	社会福祉法人全国社会福祉協議会		評議員
早瀬	社会福祉法人中央共同募金会		評議員
田尻	社会福祉法人大阪ボランティア協会		評議員
田尻	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター		理事
田尻	一般財団法人CSOネットワーク		理事
田尻	東日本大震災支援全国ネットワーク		共同代表
田尻	内閣府	共助社会づくり懇談会	委員
坂口	社会福祉法人全国社会福祉協議会	全国ボランティア・市民活動振興センター	運営委員
坂口	西東京市市民協働推進センター		運営委員長
新田	市川市	財政改革委員会	委員
新田	鳥取県	鳥取力創造ガイドライン策定検討委員会	委員
新田	新潟県	新しい公共支援事業運営委員会	運営委員
土屋	藤沢市	藤沢市市民活動推進委員会	委員

(3) NPO支援センターと連携した『NPO組織基盤強化』に資する協働事業

(パナソニック株式会社との協働事業)

※2013年度では①の組織基盤強化ワークショップの実施後、2014年度事業の位置づけの②の実施が半年前倒しとなったため2013年度内の報告としています。

①「NPO基盤強化ワークショップ」の実施(新規事業)

【目的】

パナソニック株式会社が実施している「NPOサポートファンド」事業の一部として2013年度全国5カ所程度で実施。地域のNPO支援センターと連携し、NPOに組織基盤の強化の意義と重要性を伝えるワークショップを実施することを通じて、NPO支援を行う。



【事業概要】

- ① 東京(2013年6月7日)
会場名: ハロー貸会議室
基調講演: 田尻 佳史
事例発表1: プレーパークせたがや 大垣内 弘美
事例発表2: アース・ウォッチ・ジャパン 伊藤 雪穂
- ② 広島(2013年6月9日)
会場名: 広島県県民文化センター
連携団体: ひろしまNPOセンター
基調講演: 早瀬 昇
事例発表1: PLAY FUKUOKA 山下 智也
事例発表2: もちもちの木 竹中 庸子

- ③ 新潟 (2013年6月20日)
会場名: ながおか市民防災センター
連携団体: くびき野NPOサポートセンター
基調講演: 田尻 佳史
事例発表1: 銀杏の会 鏡 直子
事例発表2: マミーズ・ネット 中條 美奈子

- ④ 茨城 (2013年6月24日)
会場名: つくば市民大学
連携団体: 茨城NPOセンター・コモンズ
基調講演: 早瀬 昇
事例発表1: 銀杏の会 鏡 直子
事例発表2: リヴォルヴ学校教育研究所 小野寺 哲

- ⑤ 宮城 (2013年6月28日)
会場名: みやぎNPOプラザ
連携団体: 杜の伝言板ゆるる
基調講演: 早瀬 昇
事例発表1: プレーパークせたがや 大垣内 弘美
事例発表2: アフタースクールばるけ 谷津 尚美

[成果]

アンケートから、基盤強化に対する重要性に対する理解が深まったことが見て取れた。パナソニック「NPOサポートファンド」への応募が10倍となった。連携した地域の支援センターから、NPO支援の具体的な方法として理解を得た。

② NPO「支援力」応援プログラムの実施 (新規事業)

[目的]

地域のNPO支援センターのメンバーが組織基盤強化を支援するために必要な知識・技術を合宿などの勉強会を通じて学ぶ。

[事業概要]

1月23日、24日の2日間、全国支援センターのメンバー 10名が参加。23日はパナソニックサポートファンドの助成団体贈呈式、フォーラムの見学ののち本企画のオリエンテーションを行った。また24日はパナソニックが行う組織基盤強化プログラムの全体像の説明、組織基盤についての講義、ワークショップ方式で組織基盤強化支援における課題だしなどを行った。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥ (4)-①、②、③

③「NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップin東京」の実施

[目的]

パナソニック株式会社が実施している「NPOサポートファンド」事業の一部として2014年度全国7カ所で実施予定(2013年度内に東京会場のみ開催)。地域のNPO支援センターと連携し、NPOに組織基盤強化の意義と重要性を伝えるワークショップを実施することを通じて、NPO支援を行う。

[事業概要]

2014年3月25日東京都内にて開催。23団体47名が組織基盤強化について講座や具体事例発表で理解を深めた。その後に自組織について、ワークショップ形式で組織基盤の課題について話し合った。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥ (4)-①、②、③

2. 相談対応・コンサルテーション事業

全スタッフが職能に応じて、対応できる体制を構築し、相談事業の可視化に向けた仕組みづくりを行う。

(1) 相談対応・ コンサルテーション事業

[目的]

- ・ 会員からの相談に対して情報提供を行う。
- ・ NPOとNPO、企業、行政との仲介機能強化を行う。
- ・ NPOへの経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- ・ 企業、企業財団等からのNPO紹介やNPO照会に対する対応システムの構築を行う。
- ・ 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力する。

[事業概要]

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
NPO	会員	1	5	1	0	2	3	7	1	2	1	1	1	25
	非会員	1	1	0	0	2	3	3	3	4	10	7	9	43
企業	会員	4	1	0	0	0	4	2	3	1	2	2	1	20
	非会員	1	3	3	1	1	5	4	4	2	5	5	1	35
行政	会員	0	0	0	1	1	3	1	1	0	3	3	0	11
	非会員	1	0	0	0	2	0	0	1	0	4	4	0	9
その他	会員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非会員	1	2	0	0	0	3	0	5	1	3	3	3	19
合計		9	12	4	2	8	21	17	18	10	28	18	15	162

- ・ 事業報告書が完成した7月～9月に会員企業60社を訪問し、活動のご報告をするとともに企業からの相談対応を行い、CRMに記録をし、可視化に努めた。
- ・ 新規相談案件も、これまでの紙ベースの報告書から、CRMへの記録に切り替えている。
- ・ 会員企業である明治ホールディングス株式会社より、自社製品(お菓子)の寄贈の申し出をいただき、その仲介を行った。岩手県、宮城県、福島県の児童館、東日本大震災による広域避難者の支援をしている団体、全国の障害のある児童の支援団体、全253団体(47都道府県:161団体、東北3県:92団体)へ寄贈を行った。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①～⑥ (4)-②、③、⑤

(2) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション実施

[目的]

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asiaと調整をしながら、助成金・寄付金交付金団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

[事業概要]

- Adobe Foundation Fund
 - ・ブリッジフォースマイル: US\$38,000
- Bank of America
 - ・企業メセナ協議会: US\$50,505
 - ・神奈川県共同募金会: US\$30,612
 - ・共生地域創造財団: US\$38,987
 - ・文化財保護・芸術研究助成財団: US\$159,678
 - ・教育支援グローバル基金 (Beyond Tomorrow): US\$77,366
 - ・JAM Network: US\$43,464
 - ・科学技術振興機構: US\$82,790
 - ・キッズドア: US\$50,000
 - ・シャイン・オン!キッズ: US\$62,500
- GAC Special Project (団体資格&事業計画書確認のみ)
 - ・日本俳優協会
 - ・MAMIE
 - ・企業メセナ協議会(東京オペラの森)
- EMC
 - ・アニーこども福祉協会: US\$3,300
 - ・WillSeed: US\$19,635
- Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Fund
 - ・地域精神保健福祉機構: US\$43,500
 - ・ETIC.: US\$400,000
 - ・日本保育協会: US\$45,000
 - ・日本財団: US\$370,500

- ・レジリエンス:US\$29,000
- ・上智大学:US\$11,250

● State Street Foundation

- ・愛隣会:US\$15,000
- ・一粒会:US\$15,000
- ・みちのく未来基金:US\$15,000
- ・ぱれっと:US\$10,000
- ・スマイリーフラワーズ:US\$10,000
- ・日本YMCA同盟:US\$15,000 (&サブグラント:
暮らしに音楽プロジェクトUS\$5,000)
- ・東京シューレ:US\$18,500

● Verizon

- ・団体調査のみ

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-① (4)-⑤

(3) NPOの資金基盤作りのための連携 (赤い羽根共同募金)

[目的]

地域におけるNPOの財源確保と拡大

[事業概要]

2012年度に終了した赤い羽根共同募金の5カ年の広報プロジェクトの成果を踏まえ、2013年度は、地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、募金増額のための協議を行い、中央共同募金会との間で、新たにインナー対策や企業との協働等を議論する委員会を設置した。

[成果]

5カ年の広報プロジェクトの成果については、中央共同募金会からも一定の評価を得てきた中で、新たに委員会を設置し懸案事項であったインナー対策に着手していくことで、市町村レベルで募金の現場を活性化し、もって助成先となる地域のNPOの財源確保につなげる方向性を検討できた。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-③ (4)-①

3. ネットワーキング事業

中長期ビジョン(3)5年度の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組みの「地域のNPO支援センターとの連携の強化」を特に意識し、CEO会議において、支援センター5年ビジョンを作成する。

(1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

① CEO会議

[目的]

民設民営のNPO支援センターのCEO(Chief Executive Officer=現場にかかわっている最高責任者=常勤理事・事務局長など)を対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき案件や支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会を創出する。

[事業概要]

- ① 第16回(2013年5月9日)
参加者: 23支援センター、28名
内容: 情報提供(共助社会づくり懇談会、NPO政策会議等)、情報交換(法制度改革に関する後継組織づくりに関して、その他)
- ② 第17回(2013年8月22日・23日)
参加者: 22支援センター、34名参加(内閣府3名、日本NPOセンター8名含む)
内容: 情報提供(共助社会づくり懇談会、NPO政策会議等)、情報交換(法制度改革に関する後継組織づくりに関して、その他)
- ③ 第18回(2013年11月28日・29日)
参加者: 28支援センター、47名参加(内閣府4名、関係者14名含む)
内容: 情報提供、情報交換(内閣府提出の税制改正要望について、公益法人改革の現状について、他)
※同日開催で、11月28日(木)にNPO議連とシーズとの共催でNPO法15周年のシンポジウムを実施

[成果]

CEO会議を基礎として、内閣府に対して税制改正要望を提出(10月)、スピノフ企画として「労務のレベルアップに関する勉強会」(10/1)を実施

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(4)-①、③、④

② 情報共有

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストにより情報共有を進めた。

(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

● 各分野の全国組織との連携の強化(広がれボランティアの輪連絡会議への参加)

● 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称 NNネット)の幹事団体および事務局

[目的]

NPO/NGOの社会的責任(SR)向上

[事業概要]

ネットワークとして学習会、SRフォーラムの開催、テキストブックの発行など啓蒙啓発活動を主体としながら、社会的責任(SR)に関するマルチステークホルダープロセス(MSP)にNPO/NGOとして参画する。
毎月の幹事会の実施に加えて、5月10日には第6回通常総会およびSRフォーラム、11月1日にはSRセミナーを開催した他、新たに「SR川柳大賞」や「地域円卓会議フォーラム」を開催した。

- ① 第6回通常総会(2013年5月10日)
於:早稲田奉仕園
- ② SRフォーラム(2013年5月10日)
於:早稲田奉仕園 参加者:61名
- ③ SRセミナー(2013年11月1日)
於:地球環境パートナーシッププラザ 参加者:41名
- ④ 地域円卓会議フォーラム(2014年2月20日)
於:かながわ県民センター 参加者:94名

⑤「SR川柳大賞」 応募総数406作品(170人)

⑥ 幹事会

(2013年5月21日、6月18日、7月16日、8月20日、9月17日) 於:日本NPOセンター

(2013年10月15日) 於:早稲田奉仕園

(2013年11月19日、12月17日、2014年1月21日、2月18日、3月18日) 於:日本NPOセンター

[成果]

SRフォーラム等を通じて、着実に啓蒙啓発を続けるとともに、発信する機会の創出やいわゆる土業の方や自治体など、ネットワークの更なる拡大が実施できた。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①、②、⑤、⑥ (4)-①

● NNネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画

[目的]

社会的責任をマルチステークホルダープロセスで具体的に進める、唯一無二の日本全体の組織として推進するために、積極的に参加する。

[事業概要]

運営委員会に参加

① (2013年5月23日) 於:内閣府

② (2013年8月20日) 於:内閣府

③ 持ち回り総会を実施 (2013年7月5日)

④ 協働戦略に関する内部評価を実施

⑤ (2013年12月16日) 於:内閣府

⑥ (2014年3月6日) 於:内閣府

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-⑤

● 内閣府「共助社会づくり懇談会」に委員として参画

● NPO法人会計基準協議会に代表団体として参画

→詳細は、6.制度関連事業(P.44)に記載

(3) 海外のNPOとの関係

[目的]

中長期ビジョンの重点項目ともなっている、海外NPO等との連携の強化について、体制作りのための議論を始める。

[事業概要]

大橋副代表理事、今田理事を含めた国際部門のワーキンググループ会議を3回(5/15、6/19、7/23)実施。2013年度は日本NPOセンターの英語ページの充実化をはかり、国内情報を海外(英語)発信していく方向性を確認した。

海外のNPO等の連携については、11月20日に東アジア市民社会フォーラム(主催:ボランティア活動国際研究会(JIVRI)、中国民間組織協力促進会(CANGO)、韓国ボランティアフォーラム(KVF))を実施。日本NPOセンターは共催団体として実行委員会に参加。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(4)-⑤

(4) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

[目的]

幹事メンバーとして、東日本大震災を中心に国内で起こる災害支援における企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援などを行う。

[事業概要]

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の一員として、各地での豪雨、突風、大雪による災害の支援を行った。当センターは幹事団体として、後方支援にあたった。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(4)-②、③

(5) 2015防災世界会議日本CSO ネットワーク

- ・ 2015年3月に仙台で開催される「第3回国連防災世界会議」にむけて持続的で災害に強い社会の構築に向けて、社会に提案していくためのネットワークである「2015防災世界会議日本CSOネットワーク(JCC2015)」に幹事団体として参加した。

(6) その他

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力などを進めた(会員を中心として)。
特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力を進めた(講師派遣事業など)。

4. 調査・研究事業

新規事業の企画や既存事業の見直しを進めるためには、調査研究を継続的に実施し各種データの把握と知見の蓄積を図る必要がある。調査研究で得られる成果は、「NPOひろば」や「CEO会議」などを通して積極的に情報発信・情報共有を行ってNPOセクター間のネットワークの強化に活用する。

調査研究によって抽出された課題に対処するにあたって、法律の制定や国の予算措置が必要な場合など、NPOセクターだけで解決することが困難な課題に対しては、国や地方自治体、社会全体に対する政策提言も視野に入れた取り組みを行う。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ] (3)-①～⑥ (4)-④

(1) NPO支援センター調査研究の実施

[事業概要]

- ・ 2012年3月～5月末までにアンケート調査を実施
- ・ 回答率:63.5% 250団体からの回答を得る
- ・ 結果をウェブサイトに掲載し、報告書を作成(1,000部) 500部は500円にて販売中。

[成果]

- ・ 7月17日に実施した「自治体職員向けNPO研修会」にて報告
- ・ 8月22日に実施した「CEO会議」にて報告
- ・ 8月の視点論点にてコメント掲載。月刊誌Voloに寄稿
- ・ 3月16日に開催された「日本NPO学会第16回年次大会」にて報告

(2) NPO法人データ分析

[事業概要]

全国のNPO法人の実態について、NPO法人データベース「NPOヒロバ」に収録されているデータを活用して調査分析を進めた。

(3) 行政のNPO施策に関する実態調査

[事業概要]

ウェブサイト上に掲載されている、所轄庁(都道府県、政令指定都市)のNPO施策を一覧化し、8月より、日本NPOセンターのウェブサイトに掲載した。

(4) 認定NPO法人・条例指定NPO法人の現状調査

[事業概要]

認定NPO法人と条例指定NPO法人について、全国のNPO支援センターと連携して情報収集を行い、その現状を明らかにし、日本NPOセンターのウェブサイトに掲載した。

(5) 公益法人制度改革に伴う非営利法人格選択に関する実態調査(2年継続)

[事業概要]

2013年11月末に現行公益法人の移行期間が満了することから、移行に伴う非営利法人格の選択に関する実態を調査するための準備を行った。公益法人協会と共同で実施する予定。(公益法人協会との検討会を4回開催済、トヨタ財団に助成申請を行った。)

5. 創出展開事業

(1) 花王・みんなの森の応援団 2013 (花王株式会社との共催) 8年目



[目的]

学生による環境NPOでの体験取材を通し、1) 環境NPOへの広報協力、2) 異世代交流、3) 次世代育成を目的とする。

[事業概要]

事業期間 2013年4月1日～2014年3月31日
学生レポーター10名(大学生9名、大学院生1名)を公募し、6月より月1回の定例ミーティングを実施。市民活動と環境NPOについての講義、記事の書き方講習等を行った。9月までに全国10カ所の森づくり団体への取材訪問を完了。11月に「NPOヒロバ」へ取材記事を掲載(http://www.npo-hiroba.or.jp/company/id_07_0.html)。12月に修了式を行った。

取材先10団体

- ・ 苫東・和みの森運営協議会 (北海道苫小牧市)
- ・ 化女沼2000本桜の会 (宮城県大崎市)
- ・ 橘山 (田口町) 憩いの森愛護会 (群馬県前橋市)
- ・ 金谷山さくら千本の会 (新潟県上越市)
- ・ やす緑のひろば (滋賀県野州市)
- ・ 豊能町コピスクラブ (大阪府豊能町)
- ・ 常陽森のボランティア (茨城県茨城町)
- ・ 特定非営利活動法人国分寺市にふるさとをつくる会 (東京都国分寺市)
- ・ 特定非営利活動法人里豊夢わかさ (福井県若狭町)
- ・ 自由の森遊歩道を守る会 (福岡県宗像市)

[成果]

参加学生の中で市民活動への関心の高まり、企業の社会貢献活動への理解の深まり、取材を通じた世代間交流が生まれた。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(4)-①

(2) 子どものための児童館と NPOの協働事業 (通称:どんどこ プロジェクト) (一般財団法人住友生命 福祉文化財団の助成) 7年目



[目的]

異なる専門性を持つ非営利組織(NPOと児童館)が互いの専門性を活かして地域の課題に取り組むことを通じて子どもが地域の課題に触れる機会を提供し、子どもたちと地域が共に気づき、学びあう環境を創出することを目的とする。

[事業概要]

事業期間 2013年4月1日～2014年3月31日
児童館とNPOの協働事業を公募、19件を採択した。(児童館提案16件、NPO提案3件)
2013年度は特に、地域課題の解決を意識して、児童館とNPOだけでなく、多様なステークホルダーを巻き込んで取り組む企画が複数見られた。一方で、NPOと児童館の協働という形式ではなく、協働による社会へのインパクトがどう設定されているかを意識し、例年よりも高い基準で選考を行ったことで、応募件数が増えたにもかかわらず、採択数が減少した。

■ 採択プログラム一覧

【児童館提案型】

児童館名	所在地
札幌市石山児童会館	北海道札幌市
札幌市みすまい児童会館	北海道札幌市
札幌市東苗穂児童会館	北海道札幌市
小中川児童館	新潟県燕市
京都市嵐山東児童館	京都府京都市
京都市桂徳児童館	京都府京都市
京都市修徳児童館	京都府京都市
京都市深草児童館	京都府京都市
たかつかさ児童館	京都府京都市
京都市西賀茂児童館	京都府京都市
神戸市立細田児童館	兵庫県神戸市
西品治児童館	鳥取県鳥取市
倉吉市福吉児童センター	鳥取県倉吉
北九州市立南曾根児童館	福岡県北九州市
日出町児童館	大分県速見郡日出町
沖縄市福祉文化プラザ児童センター	沖縄県沖縄市

【NPO提案型】

団体名	所在地
特定非営利活動法人 コミュニティ・サポートセンター神戸	兵庫県神戸市
特定非営利活動法人ちゃんくす	広島県三原市
特定非営利活動法人 ボランティア仲間九州ラーメン党	熊本県上益城郡益城町

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-(3) (4)-(3)、(4)、(5)

(3) SAVE JAPANプロジェクト

2013 (株式会社損害保険ジャパン、
日本興亜損保株式会社からの寄付により、
47都道府県のNPO支援センターおよび
環境NPOとの4者協働事業) 3年目



[目的]

地域のNPO支援センターと環境NPO、日本NPOセンター、損保ジャパン/日本興亜損保が4者協働で地域実態に合った生物多様性保全のため、環境保全活動を行う。一般の方に、環境保全活動に参加いただく機会を提供するとともに、市民活動そのものに触れる機会を提供することを狙いとする。企業、地域のNPO支援センター、環境NPOと日本NPOセンターの4者の協働事業を47都道府県で展開することにより、環境保全の推進と市民活動団体の理解の促進を図るとともに、社会的インパクトの増大も目的としている。

[事業概要]

事業期間 2011年4月1日～2014年3月31日
イベント参加募集、活動レポートを掲載した専用サイトの運営(2013年度は2013年4月22日サイトオープン)。47都道府県で、100人以上の参加を条件とし、体験型、希少生物種保全にかかわるイベントを実施。事業において対象とした希少生物種は約90種となった。参加者から80%以上の回答率でアンケートを回収し、参加者の声を拾い、環境団体、NPO支援センター、企業がとともに、よりよいプロジェクトとなるように協議した(参加者のアンケート結果はレポートとして、プロジェクトのウェブサイトに掲載)。プロジェクト開始から3年目の節目として、「日本NPOセンター×損保ジャパン/日本興亜損保 CSRダイアログ」と題した活動報告会を実施。本プロジェクトを通して企業とNPOの協働について議論した。

また第三者評価を導入し、2011年度～2013年度の評価を進めた。

事業実施にあたっては、運営支援団体対象2014年度SAVE JAPANプロジェクト事前説明会開催した(東京会場:参加者22名、大阪会場:参加者11名、仙台会場:参加者5名)。

※損保ジャパン、日本興亜損保のウェブ約款、eco-net約款の選択による経費節減分の一部を寄付として日本NPOセンターが受け、協働事業の原資にしている。

[成果]

企業、地域のNPO支援センター、環境団体、日本NPOセンター 4者の協働事業で、広く一般市民へ環境問題や市民活動に対する理解を促進することができたとともに、地域のNPO支援センターと連携したことで環境団体の組織基盤を強化し、ネットワークを拡大することにもつながっている。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-④、⑤ (4)-③

(4) Green Gift プロジェクト

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受けて実施) 新規

[目的]

環境や子どもの支援に取り組むNPOが、地域内の多くのステークホルダーとイベントを実施することにより、地域ぐるみで環境活動が支えられるようになることを目的とする。

[事業概要]

地方環境パートナーシップオフィスの協力を得て、親子で体験できる環境活動を全国16か所で実施する。地域の環境NPOが社員ボランティアや参加者層を増やしたり協働先を広げるなど、活動を広げる機会を提供する。

事業期間 2013年10月1日～2014年9月30日

※事業年度が10月～翌9月となる。

開催ブロックと実施団体の選定を行い、企画趣旨の説明の為に各地で顔合せミーティングを実施。2013年度内では、2/22 大阪、3/1 奈良、3/9 高知、3/15 山梨、3/22 千葉・熊本、3/23 熊本、3/29 愛知・大阪・熊本、3/30 長野・熊本の事業を実施。

※東京海上日動が発行している約款、保険証券と更新案内のWEB化を進める一環として実施。

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-④、⑤ (4)-①、②

6. 制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・ 税制度の改革への対応

[事業概要]

今後のNPO法見直し議論を見据えて、政府や各政党に対してもさまざまな機会を使って働きかけを行うためのNPO支援センターを中心としたネットワーク作りについてCEO会議を通じて議論。また、NPO支援センター有志と2013年度の税制改正要望書をまとめ、提出した。次年度以降の要望について検討する場として「NPOに関する法制度等改革推進会議」を開催した。

また、12月1日にNPO法施行15周年となることを受けて、11月28日にシーズ・市民活動を支える制度を作る会、NPO議員連盟との三者共催で「NPO法施行15周年記念イベント これまでの15年、これからの15年～NPO法の新しいステージに向けて～」を飯田橋レインボービルにて開催。116名が参加。NPO議員連盟からは、中谷元衆議院議員(NPO議連共同代表／自由民主党)、辻元清美衆議院議員(NPO議連幹事長／民主党)、坂口直人衆議院議員(NPO議連幹事／日本維新の会)、吉田忠智参議院議員(NPO議連幹事／社会民主党)が登壇した。

(2) NPO法人会計基準の普及 に向けて

[事業概要]

会計基準の普及について、普及状況を調査した「NPO法人会計基準白書2012」をNPO法人会計基準協議会として発行し、全所轄庁および協議会会員に配布、NPO法人や支援センターに頒布した。また、会計基準の信頼性向上に向けて協議会のあり方や専門委員会の設置について協議と準備を進めた。会議は次の通り。

2013年4月24日(水) 総会

内容：2012年度報告・決算および2013年度計画・予算の承認、白書の解説

2013年8月23日(金) 世話団体会

内容：専門委員会設置と規約改正に向けた協議

9月30日(月) 臨時総会

内容：専門委員会設置の為の協議会規約変更委員会構成及び選出方法の検討、基準普及調査の準備

11月29日(金) 臨時総会

内容：専門委員会委員の選任、基準普及調査の進捗報告

2014年1月29日(水) NPO法人会計基準委員会
事前協議

内容：2014年4月からの同委員会開催に向けた委員会規約および論点整理

[中長期ビジョンにおける事業の位置づけ]

(3)-①、⑥ (4)-①、②、③

【主催事業の開催状況】

開催日	事業名	開催場所	参加者数
2013/5/30	企業の社会貢献担当者向けセミナー(1)	東京都千代田区	33名
2013/6/5	企業の社会貢献担当者向けセミナー(2)	東京都千代田区	26名
2013/6/7	NPO基盤強化ワークショップ(1)	東京都千代田区	31団体 38人
2013/6/12	企業の社会貢献担当者向けセミナー(3)	東京都新宿区	25名
2013/6/19	企業の社会貢献担当者向けセミナー(4)	東京都渋谷区	23名
2013/6/19	NPO基盤強化ワークショップ(2)	広島県広島市	19団体 26名
2013/6/20	NPO基盤強化ワークショップ(3)	新潟県長岡市	14団体 26名
2013/6/24	NPO基盤強化ワークショップ(4)	茨城県つくば市	17団体 20名
2013/6/28	NPO基盤強化ワークショップ(5)	宮城県仙台市	24団体 30名
2013/6/28-29	NPO支援センター 初任者研修会	神奈川県横浜市	44団体 63名
2013/7/3	企業の社会貢献担当者向けセミナー(5)	東京都千代田区	21名
2013/7/17	自治体職員のためのNPO講座	神奈川県横浜市	62団体 93名
2013/9/5	伝えるコツを身につけよう(本体セミナー)(1)	北海道札幌市	66名
2013/12/11	伝えるコツを身につけよう(本体セミナー)(2)	大阪府大阪市	47名
2013/12/18	市民セクター全国会議プレ企画 「鼎談:NPO支援センターの現実とNPO支援センターへの期待」	東京都千代田区	14名
2014/2/4	伝えるコツを身につけよう(本体セミナー)(3)	東京都港区	88名
2014/2/21	NPOと行政の対話フォーラム	神奈川県横浜市	143団体 202名
2014/1/30	日本NPOセンター × 損保ジャパン / 日本興亜損保 CSRダイアログ	東京都新宿区	112名
通年	SAVE JAPAN プロジェクト	全国47都道府県	139回 約7,000名
通年	Green Giftプロジェクト(第1期2013年10月～2014年9月のうち半期)	全国8都道府県	12回 524人 内 子ども 249人

2013年度事業報告【震災部門】

(1) 東日本大震災現地NPO応援基金

① 一般助成

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に伴った取り組みを行う現地のNPOを通じて被災された方々の生活再建を支援する。なお、本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。引き続き「組織基盤強化」をテーマに、一般の方々からの寄付を元にした一般助成と、大和証券株式会社および日本たばこ産業株式会社からの寄付を元にした「特定助成」を実施。また、武田薬品工業株式会社からの寄付を元にした「タケダ・キャパシティビルディングイニシアティブ」(一般助成対象団体へのフォローアップ)を実施する。なお、助成結果等はウェブサイトを通じて報告する。

[目的]

東日本大震災において被災した生活者の生活再建を支援する現地NPOが運営を潤滑に行えるための組織基盤強化を目的に寄付により集めた基金を元に助成するもの。

[事業概要]

■ 第4回・5回・6回 一般助成 フォローアップインタビュー

助成先団体の途中経過を知り組織基盤強化のメニューとの食い違いや突発的な課題噴出などに対するアドバイスを行う。6/24-7/10で第4回(再訪)、5回(初)の全10団体訪問。1/29-2/11で第5回(再訪)、第6回(初)の全2団体訪問。

※経費については、タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブより拠出

■ 第6回 一般助成 開始

第6回一般助成公募を7月17日より開始、8月7日締切。応募件数29件(継続助成対象6件含む)。8月26日審査委員会(委員長:島田茂氏)を開催し、現地ヒアリングを経て5団体(新規助成3件、継続助成2件)に総額1116万円の助成を決定。10月1日より1年間の実施機関として開始した。

■ 中間情報交換会、完了報告会の開催

タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブによるフォローアップの一環として、1年間の組織基盤強化の成果を全国へ発信することを目的として開催。2013年9月9日に第3回助成の5団体が「成果報告発表会」を東京大手町にて開催。あらためて、組織とは何か、組織基盤とは何か、それを強化する事とは何かについて団体がどこまで落とし込んでいるのか、それをまとめて伝えられるのかが課題となった。

10月21日に第5回助成の7団体による「中間情報交換会」を宮城県仙台市にて開催。助成開始から半年経過した団体がどのように組織基盤強化を行っているか、ズレが出てきていないかの確認と10月1日より助成開始したばかりの第6回助成団体も招いて報告の雰囲気をつなぐため、助成団体間のヨコのつながりも情報交換という形で深めることを目的とした。

[成果]

フォローアップインタビュー並びに中間情報交換会・完了報告会については、団体の途中経過状況を把握する上で貴重な時間となった。

組織運営が円滑にまわり始めたところ、組織内で意識共有の場を設けることによりチームワークが強化されたところなど成果があった。その反面、資金の見通しが立たないことや、事業の方向性に関して役員と職員の間で認識にズレが生じている所なども浮き彫りとなった。

また、半年ぶりに助成公募をかけた第6回助成では応募件数は過去回に比べ少なかったものの新たな顔ぶれの現地NPOの申請、また過去助成先であった継続助成(第5回助成より適用)の対象となる団体からの応募が多い事に特徴があった。

継続助成については前回助成で積み上げてきた組織のあと押しをすることで体制の確立を、新規助成については地域において必要でありながらも行政の支援が届かない社会課題についてNPOとして代わりに取り組む団体の組織基盤強化につなぐことを徹底したい。

[中期ビジョンにおける事業の位置づけ]

応援基金の根幹にあるのは、団体の組織基盤強化であるが、提供する事業メニューの先にいるのは、震災で不便な生活を余儀なくされている東北の方々である。日本NPOセンターがコアバリューとして取り組む「あらゆる意味で排除、抑圧されている人に寄り添うこと」が本事業を行うに当たって常に忘れてはならないスタンスである。

■ 新規助成

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	施設利用者が生きがい・やりがいを持ち自立して生活出来ることを目指した現地NPOの組織基盤強化	特定非営利活動法人 カトレア会	岩手県住田町	266万円
2	陸前高田市における発達障がい児本人支援体制整備と地域理解まちづくり普及事業に取り組む現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人いわて発達障害サポートセンターええ町づくり隊	岩手県一関市	250万円
3	福島県内NPOによる継続的な被災者支援を実現するための情報収集・発信機能の強化に向けた中間支援組織としての基盤強化	一般社団法人 ふくしま連携復興センター	福島県福島市	200万円

■ 継続助成

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	大槌・釜石での長期的な生活支援と継続した居場所づくりに取り組む復興支援NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 サンガ岩手	岩手県盛岡市	200万円
2	復興公営住宅における共助型コミュニティ構築と継承を目指したNPOの基盤強化	あすと長町仮設住宅 共助型コミュニティ構築を考える会	宮城県仙台市	200万円

② 特定助成 大和証券フェニックス・ジャパン・プログラム

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3—フェニックスジャパン—」の信託報酬の一部をご寄付いただき、日本NPOセンターが現地NPO応援基金の特定助成として現地NPOの人材育成をテーマに市民社会創造ファンドと協力して実施。

2012年より開始し、毎年1回の公募により、5年にわたって実施予定。2013年度は事業2年度目として、5月に新規助成を募集。7月には継続助成も募集。本年度の新規・継続助成と、合同研修会を含めた助成総額は3,503万円。

■ 新規助成

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	大槌たすけあいセンターにおけるスタッフの地域復興へのセルフケア力の育成	特定非営利活動法人 遠野まごころネット	岩手県遠野市	464万円
2	「市民活動センター事業」を通じた市民力向上のためのスタッフ育成	特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター	岩手県釜石市	453万円
3	社会的弱者を支援する農業・ソーシャルワーク技術の向上	特定非営利活動法人 フェアトレード東北	宮城県石巻市	247万円
4	気仙沼市地元住民組織としての組織基盤強化のためのスタッフ育成	一般社団法人 ボランティアステーションin気仙沼	宮城県気仙沼市	218万円
5	福島農業の復興にむけた6次化人材育成プログラム～コーディネイト&財務マネジメント力育成事業～	一般社団法人 ふくしまかーちゃんの力ネットワーク	福島県福島市	478万円

■ 継続助成

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	コミュニティ形成に関わるコーディネート能力の向上とニーズ等把握の聞き力の向上(2)	特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	岩手県陸前高田市	390万円
2	まなび場を通して低所得家庭と専門機関をつなぐコーディネーターの育成	特定非営利活動法人 アスイク	宮城県仙台市	361万円
3	「教育を通じた"まちづくり"コミュニティの形成」マネジメント人材の育成(2)	一般社団法人 南三陸町復興推進ネットワーク	宮城県南三陸町	393万円
4	障害児等の支援における専門スタッフ育成プロジェクト(2)	特定非営利活動法人 みやぎ子ども養育支援の会	宮城県石巻市	349万円

③ 特定助成 東日本大震災復興支援 JT NPO応援プロジェクト

日本たばこ産業株式会社(以下JT)からのご寄付をいただき、日本NPOセンターが現地NPO応援基金の特定助成として東北3県(岩手県・宮城県・福島県)のコミュニティの再生・活性化・復興に向けて活動するNPOへ助成を行う事業。年4回募集(10月、1月、4月、7月を行い、2013年から3年間実施する予定。

[2013年8月～2014年2月末までの実績]

JT NPO応援プロジェクトは2013年8月1日より開始。8月応募受付を実施。52件の応募があり、9月に選考を行い、第1回助成事業5件を決定、2013年10月より助成を開始した。10月末より第2回応募受付を開始、53団体からの応募があり、11月に選考、12月に第2回助成事業5件を決定、2014年1月より助成を開始した。2014年1月には第3回応募受付を開始、65件の応募があり、7件の助成が決定した。7月助成開始の第4回助成については4月上旬の応募受付期間の準備を行った。2013年10月より助成を開始した第1回助成5団体については、事業開始3カ月目にフォローアップインタビューを実施し、各事業の状況の確認を行った。

■ 第1回助成

助成件数:5件 助成総額:2,258.4万円

*助成期間は2013年10月1日から2014年9月30日までの1年間。

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県登米市	498万円
2	在宅住民・仮設住宅住民の孤立防止と災害公営住宅入居者のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	宮城県気仙沼市	349万円
3	子育てと就労・コミュニティを包括した事業モデルの創出	特定非営利活動法人 ピースジャム	宮城県気仙沼市	499.4万円
4	双葉町役場いわき事務所との連携による双葉町が抱える課題への支援事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	福島県いわき市	413万円
5	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土2100	福島県いわき市	499万円

■ 第2回助成

助成件数:5件 助成総額:1,922万円

*助成期間は2014年1月1日から2014年12月31日までの1年間。

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	水中清掃活動並びにその後の子供を対象としたスノーケル教室	特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて	岩手県盛岡市	312万円
2	外部の若者との「交流」と「挑戦」から生まれる協働事業モデルの創出	特定非営利活動法人SET	岩手県陸前高田市	400万円
3	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK	宮城県気仙沼市	440万円
4	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県内	420万円
5	ふくしま移住女性エンパワメントプロジェクト	福島移住女性支援ネットワーク	福島県福島市	350万円

(2) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、人道支援、NPO等の基盤整備を目的として、2011年10月より実施している本プログラムでは、2012年度に引き続き助成事業(新規・継続)および特定のテーマに基づきNPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業を実施した。助成事業については、新規助成が13件7372万円、継続助成が11件6,235万円となる(2013年度実施の事業のみ)。また、自主・連携事業については、新規事業として、支援者のメンタルケア事業や被災地支援制度の情報提供と課題の改善を政府に提案する事業を開始した。なお、本プログラムは、2016年9月までとなっているが、第2期として2014年4月より7年間のプログラム継続が決定している。

事業の実施に当たっては事業概要をまとめた速報(第3報(2013年5月)、第4報(2013年10月))および、助成が終了した事業の成果報告書(2013年11月、2014年1月)を発行したほか、成果報告会などを実施してプログラム可視化に努めた。

助成事業については、助成先団体を助成期間中3~4回程度訪問し、状況の把握に努めたほか、団体相互の意見交換や交流を深めるための中間情報交換会を実施した。

■ 第3回新規助成(2012年度選考・2013年度実施)

助成期間:2013年4月1日~2014年3月31日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	復興支援 ママと子の笑顔を広げる「ママハウス」・「虹の家」	特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	岩手県花巻市	645万円
2	双葉町県中地区借上げ住宅住民支援事業	双葉町県中地区借上げ住宅自治会	福島県郡山市	550万円
3	大槌町の伝統工芸品・特産品の復興と新たな地域コミュニティの形成	特定非営利活動法人 まちづくり ぐるっとおつち	岩手県大槌町	500万円
4	東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	500万円

	事業名	団体名	所在地	助成額
5	福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートを対象とするケースワーク・関連諸団体とのリエゾン(連携)・心理臨床事業	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県福島市	500万円
6	お年寄りと女性を元気にするワタママスマイルプロジェクトー石巻渡波地区のお母さんたちの就労の場、人とモノの交流の場づくり事業	協力隊OV有志による震災支援の会	宮城県石巻市	555万円
7	避難障がい者及び避難先で生活する障がい者の生活再建及び日中活動の環境整備	特定非営利活動法人 コーヒータイム	福島県二本松市	500万円
8	助産所における産後母子入所ケア事業	一般社団法人 福島県助産師会	福島県福島市	700万円

■ 第1回 継続助成 (2012年度選考・2013年度実施)

助成期間:2013年4月1日～2014年3月31日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	長期にわたる震災(原発)被災の発達障害児及家族への継続支援(心理療法・感覚統合・作業療法を含むトータル支援)	特定非営利活動法人 MMサポートセンター	宮城県名取市	500万円
2	明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・地域交流事業	特定非営利活動法人 こども福祉研究所	岩手県山田町	498万円
3	ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者等への就労支援を中心とした生活再建事業	特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	宮城県仙台市	500万円
4	中之作 直してみんか・使ってみんか プロジェクト	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	800万円
5	これまで未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業～被災地域から発信する、本当の森林・林業・木質エネルギー業の再生～	特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	岩手県 宮城県	500万円
6	くらしの便利屋さん	特定非営利活動法人 まきばフリースクール	宮城県石巻市	300万円
7	Good Job!東北プロジェクト ①アート×デザインによる仕事の開発 ②現地の中間支援組織のエンパワーメント	財団法人 たんぼの家	福島県 宮城県	700万円

■ 第4回 新規助成

助成期間:2013年10月1日～2014年9月30日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状況の把握	特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会	福島県	570万円
2	仙台的のちの電話石巻分室設置計画	社会福祉法人 仙台的のちの電話	宮城県石巻市	500万円
3	「羊」を使った被災地域の活性化と新規産業、雇用の創出を目指す活動	一般社団法人 さとうみファーム	宮城県南三陸町	520万円
4	高白浜ゆめハウスプロジェクト	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県石巻市、 牡鹿郡女川町	704万円
5	「生活困窮者総合相談支援センター」の開設と運営	特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	宮城県仙台市 ほか県内全域	628万円

■ 第2回 継続助成

助成期間：2013年10月1日～2014年9月30日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	福島県内での「こどもの健康相談会」および全国の避難者対象の健康相談会の開催と各地支援団体との連携	特定非営利活動法人 CRMS 市民放射能測定所福島	福島県福島市	480万円
2	配食・見回り活動の継続と大船渡市民のための健康啓発プロジェクト	特定非営利活動法人 さんさんの会	岩手県大船渡市	745万円
3	福島と東京をつなぐオルガン堂(オーガニック)、交流発展事業	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県福島市 東京都世田谷区	624万円
4	外国人支援プロジェクト・就労支援移行事業(就労支援と日本語教室、パソコン教室、介護教室の運営・デイハウスの開催)	特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い	宮城県仙台市	588万円

■ 第5回 新規助成(2013年度選考・2014年度実施)

助成期間：2014年4月1日～2015年3月31日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	アニマル&里山セラピー事業	特定非営利活動法人 りあすの森	宮城県石巻市	650万円
2	グリーンを乗り越えて;フォトボイス(写真と声)による女性グループ支援プロジェクト	特定非営利活動法人 フォトボイス・プロジェクト	岩手県、宮城県、 福島県	509万円
3	長面浦さとうら再生計画	一般社団法人 長面浦海人	宮城県石巻市	650万円
4	「復活の森」再生キャラバン〜くらしの復興にむけて〜	特定非営利活動法人 吉里吉里国	岩手県大槌町	500万円
5	南相馬市における農地再生「菜の花プロジェクト」と「放射能測定センター・南相馬」の基盤整備	特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	福島県南相馬市	502万円
6	南三陸の特産品を活用し、地域内循環型経済を図る6次産業化支援活動	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県南三陸町	800万円

■ 第3回 継続助成(2013年度選考・2014年度実施)

助成期間：2014年4月1日～2015年3月31日

	事業名	団体名	所在地	助成額
1	本格的な生活再建に向けてママの自律・自立支援でママと子の笑顔を広げる「ママハウス」	特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	岩手県釜石町	700万円
2	福島で被災した不登校・ひきこもり・ニートの子ども若者を対象とする関係諸団体との連携協働(ケースワーク・アウトリーチ)および心理臨床的支援事業	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県福島市	350万円
3	東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県	399万円
4	復興の次のステージへ・子どもたちの生活支援をベースとした、「感謝の気持ち」発信プロジェクト	特定非営利活動法人 こども福祉研究所	岩手県山田町	300万円
5	避難先で再開した事業のさらなる日中活動の整備と避難地域での定着促進	特定非営利活動法人 コーヒータイム	福島県二本松市	438万円

	事業名	団体名	所在地	助成額
6	Good Job! 東北プロジェクト ①「障害者アート×東北×デザインの力」による仕事の開発 ②現地の中間支援組織の運営継続	財団法人 たんぼの家	宮城県	818万円
7	ひとり、ひとりの状況に応じた就労困難被災者に対する就労訓練事業	特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	宮城県	700万円
8	直してみんか 使ってみんかプロジェクト	特定非営利活動法人中之作プロジェクト	福島県いわき市	685万円
9	未利用資源の森林を活用した、自伐型林業による被災地就業拡大事業～被災地で確立する中山間地域再生モデルの構築、そして全国へ～	特定非営利活動法人土佐の森・救援隊	岩手県 宮城県	600万円

■ 自主・連携事業

	団体名	事業名	対象地域
1	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)	被災地支援の取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業	東京及び各被災地域(岩手県、宮城県、福島県、広域避難者受入地域等)
2	日本NPO学会	東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査	東日本大震災被災地を含む日本全国
3	特定非営利活動法人 自殺対策支援センターライフリンク	震災遺族への総合支援事業	岩手県、宮城県、福島県、東京都等
4	被災地障がい者センター東北本部	東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワークづくり	岩手県、宮城県、福島県
5	特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供活動および、被災地支援制度の改善を政府に提案する活動	東日本大震災被災地を含む日本全国
6	公益財団法人日本YMCA同盟	東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業	岩手県、宮城県、福島県

(3) 日産プレジデント基金

東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔を取り戻すプログラムとして、長期休暇に子どもたちを中心に県外に遊びに行く「お出かけプログラム」と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「あそびプラスOneプログラム」の2つを実施。

お出かけプログラムは10プログラムを実施。310人が参加した。あそびプラスOneは25のNPOの協力を得て130館で開催。好評のため、追加を募集している。今年度は活動の発信に力を入れるために、ウェブサイトとFacebookページを運営。ニュースレターを年4回発行した。

なお、あそびプラスOneは財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て実施している。

■ あそびプラス One 実施状況

実施日	施設名	実施団体	市町村
岩手県			
2013/5/22	田代児童館	いわてこどもあそび隊	宮古市
2013/7/10	田老児童館	いわてこどもあそび隊	宮古市
2013/7/29	たのはた児童館	いわてりりーフェフォート	下閉伊郡
2013/7/30	桜城児童センター	きんにく〜ず	盛岡市
2013/7/30	厨川児童センター	宮城県シェアリングネイチャー協会	盛岡市
2013/7/31	にこにこ浜っ子クラブ(放課後児童クラブ)	慰問集団仙台てっぱ会	大船渡市
2013/8/6	第1篠木なかよしクラブ	みやぎ・せんだい子どもの丘	岩手郡
2013/8/8	大槌町こどもセンター	慰問集団仙台てっぱ会	上閉伊郡
2013/8/31	城西児童センター	ホゴノプロフィス	盛岡市
2013/10/6	小佐野学童育成クラブ	いわてこどもあそび隊	釜石市
2013/10/21	矢巾東児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	紫波郡矢巾町
2013/10/24	仙北児童センター	ドラムサークル OrangeBoomBoom	盛岡市
2013/11/5	杜陵児童センター	慰問集団仙台てっぱ会	盛岡市
2013/11/11	江釣子学童保育所	きんにく〜ず	北上市
2013/11/16	宮古市花輪学童の家	きのいい羊達静岡こどもを育てる会	宮古市
2013/12/24	奥州市立笹森児童館	みやぎ・せんだい子どもの丘	奥州市
2013/12/26	放課後児童ふじの子クラブ	盛岡ボードゲームクラブ	奥州市
2013/12/26	赤前学童の家(津軽石学童の家)	総合体操クラブJewel	宮古市
2014/1/8	奥中山学童クラブ	日本オーストラリアンフットボール協会	二戸郡
2014/1/9	おもと放課後児童クラブ	みやぎ・せんだい子どもの丘	下閉伊郡
2014/1/17	花巻学童クラブ	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	花巻市
2014/2/13	磯鷄学童の家	盛岡ボードゲームクラブ	宮古市
宮城県			
2013/5/22	亘理町中央児童センター	てんたん人形劇場	亘理郡亘理町
2013/5/25	若林児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2013/5/25	田子児童館	水守の郷・七ヶ宿	仙台市
2013/5/27	湯元児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/6/1	赤岩児童館	宮城県シェアリングネイチャー協会	気仙沼市
2013/6/8	加茂児童センター	ホゴノプロフィス	仙台市
2013/6/22	将監児童センター	サークルミウイ	仙台市
2013/6/22	荒巻マイスクール児童館	一般社団法人リエゾンキッチン	仙台市
2013/6/22	沖野児童館	ホゴノプロフィス	仙台市
2013/6/29	大島児童館	宮城県シェアリングネイチャー協会	気仙沼市
2013/7/1	古川東児童センター	ホゴノプロフィス	大崎市
2013/7/6	藤倉児童館	ホゴノプロフィス	塩竈市
2013/7/8	古川稲葉児童センター	ホゴノプロフィス	大崎市
2013/7/19	吉田児童館	みやぎ・せんだい子どもの丘	黒川郡大和町

実施日	施設名	実施団体	市町村
2013/7/19	三名生児童館、東船岡放課後児童クラブ	ホゴノブオフィス	柴田郡柴田町
2013/7/20	松陵児童センター	水守の郷・七ヶ宿	仙台市
2013/7/23	落合児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	仙台市
2013/7/27	鮎立児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	気仙沼市
2013/8/5	福室児童館	水守の郷・七ヶ宿	仙台市
2013/8/9	青生放課後児童クラブ	きんにく〜ず	遠田郡美里町
2013/8/21	不動堂児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	遠田郡美里町
2013/8/21	ふれあいエス塩電	ホゴノブオフィス	塩電市
2013/8/27	館腰児童センター	ホゴノブオフィス	名取市
2013/9/7	古町児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	気仙沼市
2013/9/21	郡山児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2013/9/27	高館放課後児童クラブ(増田西児童センター所管)	ドラムサークル OrangeBoomBoom	名取市
2013/9/28	長命ヶ丘児童センター	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/9/28	将監児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2013/10/4	貝ヶ森児童館	みやぎ子どもの文化を支援する会(影絵:おてんとさんの会)	仙台市
2013/10/4	木町通児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2013/10/5	寺岡児童センター	子育て支援アシスト・エフワン	仙台市
2013/10/11	中山児童館	てんたん人形劇場	仙台市
2013/10/15	幸町南児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/10/19	大沢児童館	ホゴノブオフィス	仙台市
2013/10/26	八木山南児童館	みやぎ・せんだい子どもの丘	仙台市
2013/10/28	沖野マイスクール児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/11/7	柳生児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2013/11/8	向陽地区 放課後児童クラブ	てんたん人形劇場	石巻市
2013/11/11	燕沢児童館	総合体操クラブJewel	仙台市
2013/11/16	片平児童館	宮城県シェアリングネイチャー協会	仙台市
2013/11/18	鹿野児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/11/20	大街道地区児童クラブ	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	石巻市
2013/11/22	石巻中央児童館(石巻・門脇地区放課後児童クラブ)	いわてリリーフエフォート	石巻市
2013/11/28	太白マイスクール児童館	みやぎ子どもの文化を支援する会(童謡:仙台童謡愛好会)	仙台市
2013/12/2	折立児童館	ルワンダの教育を考える会	仙台市
2013/12/2	松岩小学校区学童保育教室	いわてリリーフエフォート	気仙沼市
2013/12/5	逢隈児童館	ホゴノブオフィス	亶理郡亶理町
2013/12/5	館児童センター	総合体操クラブJewel	仙台市
2013/12/5	根白石児童館	サークルミウイ	仙台市
2013/12/7	中田児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2013/12/9	南材木町児童館	てんたん人形劇場	仙台市
2013/12/10	栲江児童館・幸町児童館	てんたん人形劇場	仙台市
2013/12/14	大竹児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	仙台市

実施日	施設名	実施団体	市町村
2013/12/26	大谷学童保育みつばちクラブ	水守の郷・七ヶ宿	気仙沼市
2014/1/18	原町児童館 のびすく宮城野	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	仙台市
2014/2/15	古城児童館	スポーツクラブ仙台	仙台市
2014/2/19	茂庭台児童館	ホゴノプロフィス	仙台市
2014/2/19	東六番丁児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	仙台市
2014/2/22	高森東児童センター	水守の郷・七ヶ宿	仙台市
2014/3/1	高砂児童館	ホゴノプロフィス	仙台市
福島県			
2013/5/20	野田児童センター	ホゴノプロフィス	福島市
2013/6/17	六華学童クラブ保護者会	きんにく〜ず	福島市
2013/7/24	うつみね児童館	ドラムサークル OrangeBoomBoom	須賀川市
2013/7/25	平四小児童クラブ	いわてリリーフエフォート	いわき市
2013/7/25	放課後児童クラブ セリオス遊学館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	いわき市
2013/7/25	宮川児童クラブ	こどもの森ネットワーク	大沼郡会津美里町
2013/7/26	ハッピー学童クラブ	きんにく〜ず	福島市
2013/7/29	すずかけ学童クラブ	こどもの森ネットワーク	いわき市
2013/7/30	四倉児童クラブ	ルワンダの教育を考える会	いわき市
2013/8/1	桑折町児童館	宮城県シェアリングネイチャー協会	伊達郡桑折町
2013/8/1	大笹生学童クラブ	きんにく〜ず	福島市
2013/8/2	南向台学童クラブくじら	慰問集団仙台てっぱ会	福島市
2013/8/2	石井学童保育所石井っ子クラブ	きんにく〜ず	二本松市
2013/8/3	渡利児童センター	こどもの森ネットワーク	福島市
2013/8/9	ピーターバンチャイルドクラブ	慰問集団仙台てっぱ会	いわき市
2013/8/9	Kid'sプロ美郷	みやぎ・せんだい子どもの丘	福島市
2013/8/9	きんこん館	こどもの森ネットワーク	福島市
2013/8/19	おかやま学童どんぐり子	総合体操クラブJewel	福島市
2013/8/21	桑折町はんだ児童クラブ	みやぎ・せんだい子どもの丘	伊達郡
2013/8/22	学童クラブ みなみのきょうだい	こどもの森ネットワーク	福島市
2013/8/22	Kid'sプロ蓬莱	きんにく〜ず	福島市
2013/8/22	芳賀小児童クラブ	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	郡山市
2013/8/23	希望ヶ丘児童センター	ホゴノプロフィス	郡山市
2013/8/23	たかくら屋Kid'sハウス	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	福島市
2013/8/31	若葉児童館	きんにく〜ず	須賀川市
2013/10/5	相馬市中央児童センター	きんにく〜ず	相馬市
2013/10/5	緑児童クラブ	みやぎ・せんだい子どもの丘	耶麻郡
2013/10/5	新地町児童館	みやぎ・せんだい子どもの丘	相馬郡
2013/10/7	鏡石児童館	きのいい羊達静岡子どもを育てる会	鏡石町
2013/10/20	東浜児童センター	慰問集団仙台てっぱ会	福島市
2013/10/21	吉井田学童クラブ	きんにく〜ず	福島市

実施日	施設名	実施団体	市町村
2013/10/28	ぼたん児童館	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	須賀川市
2013/10/28	喜多方市塩川児童クラブ	NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	喜多方市
2013/10/28	姥堂児童クラブ・堂島児童クラブ	慰問集団仙台てっぱ会	喜多方市
2013/11/9	霊山児童館	きんにく〜ず	伊達市
2013/12/7	ひとみ子どもクラブ	きんにく〜ず	会津若松市
2013/12/7	長瀬児童クラブ	きのいい羊達静岡こどもを育てる会	耶麻郡
2013/12/24	にわか学童クラブ	きんにく〜ず	福島市
2013/12/24	安達太良学童保育所 ニコニコクラブ	水守の郷・七ヶ宿	二本松市
2013/12/25	松長第一子どもクラブ	いわてリリーフエフォート	会津若松市
2013/12/25	元気っ子クラブ	こどもの森ネットワーク	二本松市
2013/12/26	ゆうゆうクラブ	ルワンダの教育を考える会	福島市
2013/12/26	平野学童保育ひまわり教室	みやぎ・せんだい子どもの丘	福島市
2013/12/26	駅前児童クラブ館	みやぎ・せんだい子どもの丘	須賀川市
2013/12/27	小川学童クラブ	総合体操クラブJewel	いわき市
2014/2/22	ひとみ子どもクラブ	宮城県シェアリングネイチャー協会	会津若松市
2014/2/22	かぜの子学童クラブ	慰問集団仙台てっぱ会	福島市

■ おでかけプログラム実施状況

団体名	事業名	実施日	行先
特定非営利活動法人 福島の子どもたち 香川へおいでプロジェクト	福島の子どもたち香川へおいで2013 春休み保養プログラム	2013年3月24日～2013年4月4日	香川県高松市
ママトコかごしま	保養プロジェクトかごしま	2013年3月27日～2013年4月3日	鹿児島市近郊
いのち・むすびば	行くじゃん遊ぶじゃん保養キャンプ in山梨2013春	2013年3月29日～2013年4月2日	山梨県白州町 「五風十雨農場」
えんじょいと香美	高知・のびのび青空キャンプin香美	2013年7月22日～2013年7月29日	高知県香美市
4月3日のひろば	親子でわんぱくキャンプ in 白州	2013年7月25日～2013年7月29日	山梨県白州町 「五風十雨農場」
小国からの咲顔	福島っ子サマーキャンプ2013	2013年8月4日～2013年8月18日	愛知県東栄町、岐阜 県高山市・中津川市
ふくしまっ子 津山でのびのび元気回復 夏休み親子保養プロジェクト実行委員会	ふくしまっ子 津山でのびのび元気回復 夏休み親子保養プロジェクト	2013年7月24日～2013年8月6日	岡山県津山市
ふくふくあそびマルシェ実行委員会	～福島の子ども達にのびのび遊べる 夏休みを～ふくふくあそびマルシェ	2013年8月1日～2013年8月7日	福岡県太宰府市
4月3日のひろば	わんぱく冬あそびin 北杜	2014年1月4日～2014年1月7日	山梨県北杜市
山形避難者母の会	FUKU×FUKU親子スキースクール	2014年1月12日～2014年1月13日	山形県山形市
子ども未来・愛ネットワーク	2014春休み岡山保養プラン	2014年3月26日～2014年4月1日	岡山県岡山市
ゼロ円キャンプスクール熊本実行委員会	福島→熊本ゼロ円キャンプスクール 2014年春キャンプ	2014年3月24日～2014年3月31日	熊本県熊本市
ママトコかごしま	第2回保養プロジェクトかごしま	2014年3月22日～2014年3月29日	鹿児島県霧島市
ふくしまっ子 津山でのびのび元気回復 春休み親子保養プロジェクト 実行委員会	ふくしまっ子 津山でのびのび元気回復 春休み親子保養プロジェクト	2014年3月23日～2014年3月30日	岡山県津山市
小国からの咲顔	キラキャン黒部スプリング2014	2014年3月24日～2014年3月27日	富山県黒部市

(4) 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト

(認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンからの寄付)

●プロジェクトの概要

主に被災地の3県のNPOリーダーの人材育成を、全国のNPO支援センターのメンバーと協力して実施することにより、全国的な支援のネットワークを形成し、息の長いコミュニティの再生の一助となることを目指すプロジェクトとして実施している

寄り添い型のプログラム(メンターサポート)と集合型の研修および、その研修を実践するためのプログラムを通して実施。

●4月～10月の実績

1. 2013年8月～2014年9月まで、プロジェクトの延長が決定した。(予算3,500万)
2. 2011年12月から実施してきたプロジェクトをメンターサポートの2カ月延長(必要な方のみ)をのぞき、終了した。岩手県、宮城県、福島県で約60名に絞り支援をしたメンバーのうち、48名が途中で何等かの都合でサポートを中断せずに、7月末までサポートやプログラムを実施し、終了することが出来た。
3. 2012年5月～8月にかけて、岩手県、宮城県、福島県各県2カ所ずつで実施した講座をテキスト化し、4,000冊印刷し、全国の必要なNPO等に配布した。
4. 新規プログラム「組織力向上サポート助成」を立ち上げ、15件(4,700万)の助成を通じて組織力を強化する。
5. 2012年5月～2013年7月末までの実施プロジェクトの評価をはじめている。

●11月～3月までの実績

1. 2011年12月～2013年7月末までを第1期期間(集合研修、メンターサポート、実践応援プログラム基盤整備コース、インターンシップコース、自主勉強会の定期開催)とし、その期間の事業検証を実施。(2014年4月末に納品)
2. 組織力向上サポート助成(2013年10月～2014年6月末まで)の中間時期を迎え、中間報告書を提出いただいた。

(5) 市民・コミュニティのエンパワーメントプログラム

(ジョンソン・エンド・ジョンソンからの助成)

ジョンソン・エンド・ジョンソンの助成を受けて、東日本大震災で被災した主に仮設住宅住民に対して、住民が積極的に参加できるプログラムを日本NPOセンターが東北の現地NPOとパートナーを組み、2014年2月より実施。実施期間は2015年1月31日まで。2013年度は、全体のキックオフの会合を実施。支援先3団体とジョンソン・エンド・ジョンソン、日本NPOセンターが集まり、プログラムの趣旨説明、各団体からの事業内容の紹介、各地域の課題の共有を目的とした情報交換を行った。

目的

本プログラムでは、住民が互いに支え合い、顔の見える「居場所」と、彼ら・彼女らが自分の役割を発揮できる「出番」の機会を提供することで、住民一人ひとりとその仮設住宅コミュニティがエンパワー(=本来持っている力の発揮)されることを目的とする。

事業概要

■ 支援・連携団体

事業名	団体名	所在地	助成額
釜石・大槌地域における市民主体の「生きがい」「役割」「居場所」づくりプロジェクト	特定非営利活動法人 @リアスNPOサポートセンター	岩手県釜石市	567万円
「生きがい」、「やりがい」を見つけ自立に向けた取り組み	特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	岩手県陸前高田市	567万円
玉浦地域ノウハウ継承事業化プログラム	特定非営利活動法人 がんばっと!!玉浦	宮城県岩沼市	567万円

(6) 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務めた(代表世話人は3名)。現地でのNPOの情報共有のための会議(岩手・宮城・福島)、広域避難者支援活動ネットワーク推進会議、社会福祉協議会における広域避難者に関する実態調査などを実施した。また、復興庁をはじめとする政府の関連機関との連絡調整、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについても継続して進めた。

理事・監事

理事・監事

【任期：2012年7月1日～2014年6月30日】

※所属については、2014年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 地域振興部長)
- 理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 内田 洋子 (認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 長 有紀枝 (認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長／
立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子(公益財団法人花王芸術・科学財団 常務理事(兼)事務局長)
- 理事 栃本 一三郎(上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授)
- 理事 山内 明子 (日本生活協同組合連合会 組織推進本部 本部長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士／行政書士)

評議員

評議員

【任期：2011年7月1日～2013年6月30日】

※所属については、2013年6月30日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE 代表)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学 社会科学総合学術院 教授)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事)
- 加藤 種男 (公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事) <※任期：2012年7月1日～>
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 委員長(野村證券株式会社 取締役会長))
- 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表)
- 後藤 麻理子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長)
- 佐久間 裕章 (特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事)
- 佐々木 貴子 (認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長)
- 佐藤 正敏 (1%(ワンパーセント)クラブ 会長(株式会社損害保険ジャパン 会長))
- 島田 茂 (公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事)
- 鈴木 勝治 (公益財団法人公益法人協会 専務理事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 並河 恵美子 (認定特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 深尾 昌峰 (公益財団法人京都地域創造基金 理事長)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)

評議員

【任期：2013年7月1日～2015年6月30日】

※所属については、2014年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 伊井野 雄二（特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長）
今村 久美（認定特定非営利活動法人NPOカタリバ 代表理事）
岩附 由香（認定特定非営利活動法人ACE 代表）
上田 英司（特定非営利活動法人NICE(日本国際ワークキャンプセンター) 理事・事務局長）
大久保 朝江（特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事）
加藤 種男（公益社団法人企業メセナ協議会 代表理事・専務理事）
鹿野 順一（特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事）
木村 真樹（一般財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンクmomo 代表理事）
窪田 亜矢（東京大学 大学院 工学系研究科 都市デザイン研究室 准教授）
古賀 信行（一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 委員長(野村證券株式会社 取締役会長)）
古賀 桃子（特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表）
古今亭 菊千代（一般社団法人落語協会 真打）
後藤 麻理子（特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長）
佐久間 裕章（特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事）
佐々木 貴子（認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長）
佐藤 正敏（1%(ワンパーセント)クラブ 会長(株式会社損害保険ジャパン 会長)）
島田 茂（公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事）
鈴木 勝治（公益財団法人公益法人協会 専務理事）
諏訪 徹（日本大学 文理学部社会福祉学科 教授）
田中 皓（公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長）
西原 弘将（社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 地域福祉部長）
林 大介（東洋大学社会学部 助教）
桃井 貴子（認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長）



2013年度の 決算資料

[期間：2013年4月1日～2014年3月31日]

2013年度活動計算書 (一般正味財産の部)

1. 経常収益

【2013年4月1日～2014年3月31日】

(単位：円)

項目	予算	決算	決算差異	達成率
1. 受取会費	19,550,000	15,015,000	▲ 4,535,000	76.8%
正会員受取会費	18,050,000	14,200,000	▲ 3,850,000	78.7%
準会員受取会費	1,500,000	815,000	▲ 685,000	54.3%
2. 受取寄付金	525,700,000	608,481,297	82,781,297	115.7%
指定正味財産から振替※	300,400,000	405,173,606	104,773,606	134.9%
(NPO応援基金 一般助成)	(79,400,000)	(25,833,148)	▲ 53,566,852	(32.5%)
(NPO応援基金 大和特定助成)		(39,946,419)	39,946,419	
(NPO応援基金 JTプロジェクト)		(59,804,000)	59,804,000	
(NPO応援基金 タケダイニシアティブ)		(8,402,662)	8,402,662	
(タケダプログラム)	(171,000,000)	(210,578,392)	39,578,392	(123.1%)
(日産プレジデント基金)	(50,000,000)	(50,543,985)	543,985	(101.1%)
(ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム)		(10,065,000)	10,065,000	
SAVE JAPAN プロジェクト	87,300,000	88,969,580	1,669,580	101.9%
Green Gift プロジェクト		18,492,000	18,492,000	
伝えるコツ事業	7,500,000	6,850,955	▲ 649,045	91.3%
その他受取寄付金	500,000	707,830	207,830	141.6%
NPO育成・強化プロジェクト	130,000,000	88,287,326	▲ 41,712,674	67.9%
3. 受取助成金	9,150,000	9,737,834	587,834	106.4%
受取民間助成金	9,150,000	9,737,834	587,834	106.4%
4. 事業収益	79,900,000	57,154,231	▲ 22,745,769	71.5%
自主事業収益	45,000,000	43,570,479	▲ 1,429,521	96.8%
受託事業収益	34,100,000	13,067,301	▲ 21,032,699	38.3%
その他の事業収益	800,000	516,451	▲ 283,549	64.6%
5. その他収益	200,000	70,253	▲ 129,747	35.1%
受取利息	100,000	7,901	▲ 92,099	7.9%
雑収入	100,000	62,352	▲ 37,648	62.4%
I 経常収益合計	634,500,000	690,458,615	55,958,615	108.8%

2. 経常費用

【2013年4月1日～2014年3月31日】

(単位：円)

項目	予算	決算	決算差異	達成率
1. 事業費				
(1) 人件費				
役員報酬				
給与・賞与	52,753,000	63,418,667	10,665,667	120.2%
臨時雇員賃金	5,190,000	863,150	▲ 4,326,850	16.6%
法定福利	8,745,000	9,208,471	463,471	105.3%
通勤交通費	2,170,000	1,910,115	▲ 259,885	88.0%
人件費計	68,858,000	75,400,403	6,542,403	109.5%
(2) その他経費				
各事業共通項目				
旅費交通費	1,030,000	695,350	▲ 334,650	67.5%
事務所賃借費	7,080,000	8,551,369	1,471,369	120.8%
光熱費	1,610,000	531,433	▲ 1,078,567	33.0%
電話通信費	1,300,000	1,560,952	260,952	120.1%
消耗品・什器備品	2,920,000	3,400,368	480,368	116.5%
通信運搬費	640,000	755,486	115,486	118.0%
支払手数料・その他	1,030,000	1,360,904	330,904	132.1%
情報事業				
機関紙ひろば関連費	1,600,000	1,140,930	▲ 459,070	71.3%
出版関連費	680,000	352,825	▲ 327,175	51.9%
WEBサイト関連費	3,600,000	2,530,060	▲ 1,069,940	70.3%
テックスーブ関連費	14,300,000	12,893,549	▲ 1,406,451	90.2%
マイクロソフトNPOday事業費	0	6,620	6,620	
コンサルテーション事業				
Give2Asia関連費	50,000	33,780	▲ 16,220	67.6%
共同募金	200,000	1,750	▲ 198,250	0.9%
ネットワーキング・制度関連				
会員交流促進費	100,000	35,000	▲ 65,000	35.0%
NNネット関連費	50,000	26,900	▲ 23,100	53.8%
会計基準協議会・制度関連費	120,000	372,246	252,246	310.2%
CEO会議	0	539,237	539,237	
災害支援関連費	400,000	193,533	▲ 206,467	48.4%
海外関連費				
調査・研究事業				
自主的調査研究	1,000,000	180,450	▲ 819,550	18.0%
委託及びその他調査	500,000	0	▲ 500,000	0.0%
創出展開事業				
SAVE JAPAN事業費	64,000,000	70,792,647	6,792,647	110.6%
Green Gift プロジェクト	16,000,000	14,630,959	▲ 1,369,041	91.4%
どんどご事業費	5,000,000	5,486,455	486,455	109.7%
みんなの森事業費	2,000,000	1,995,207	▲ 4,793	99.8%
交流・研修事業				
フォーラム開催費	1,050,000	739,124	▲ 310,876	70.4%
講座開催費		1,160	1,160	
自治体初任者研修	1,500,000	147,846	▲ 1,352,154	9.9%
支援センター初任者研修		709,529	709,529	
支援センター中堅職員研修		111,815	111,815	

次ページにつづく

(単位：円)

項目	予算	決算	決算差異	達成率
講師派遣経費	2,650,000	2,678,076	28,076	101.1%
伝えるコッ事業	3,000,000	2,740,396	▲ 259,604	91.3%
パナソニック基盤強化WS	900,000	1,698,986	798,986	188.8%
震災関連事業				
NPO応援基金 一般助成	79,400,000	25,795,870	▲ 53,604,130	32.5%
NPO応援基金 大和特定助成		37,060,962	37,060,962	
NPO応援基金 JTプロジェクト		45,331,264	45,331,264	
NPO応援基金 タケダイニシアティブ タケダプログラム	162,000,000	208,741,666	46,741,666	128.9%
日産プレジデント基金	47,000,000	44,694,861	▲ 2,305,139	95.1%
ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム		8,887,935	8,887,935	
NPO育成・強化プロジェクト	115,500,000	74,859,218	▲ 40,640,782	64.8%
その他経費計	538,210,000	588,303,894	50,093,894	109.3%
事業費合計	607,068,000	663,704,297	56,636,297	109.3%
2. 管理費				
(1) 人件費				
役員報酬	1,200,000	1,336,440	136,440	111.4%
職員給与・賞与等	10,734,000	6,687,779	▲ 4,046,221	62.3%
法定福利	1,000,000	1,128,130	128,130	112.8%
通勤交通費	200,000	245,692	45,692	122.8%
退職給付費用	400,000	440,000	40,000	110.0%
福利厚生費	50,000	108,146	58,146	216.3%
人件費計	13,584,000	9,946,187	▲ 3,637,813	73.2%
(2) その他経費				
会議費	1,650,000	1,304,174	▲ 345,826	79.0%
業務委託料		5,010,375	5,010,375	
旅費交通費	250,000	283,040	33,040	113.2%
賃借料	850,000	934,794	84,794	110.0%
光熱費	180,000	56,753	▲ 123,247	31.5%
電話通信費	150,000	169,709	19,709	113.1%
消耗品・什器備品	730,000	2,296,298	1,566,298	314.6%
通信運搬費	80,000	91,187	11,187	114.0%
製本印刷費	900,000	974,709	74,709	108.3%
職員研修費	700,000	978,340	278,340	139.8%
諸会費等	650,000	903,982	253,982	139.1%
租税公課	3,080,000	1,623,250	▲ 1,456,750	52.7%
支払手数料	100,000	44,138	▲ 55,862	44.1%
雑費	50,000	65,682	15,682	131.4%
書籍除却損・雑損失	100,000	145,668	45,668	
その他経費計	9,470,000	14,882,099	5,412,099	157.1%
管理費合計	23,054,000	24,828,286	1,774,286	107.7%
Ⅱ 経常費用合計	630,122,000	688,532,583	58,410,583	109.3%
Ⅲ 当期一般正味財産増減額	4,378,000	1,926,032	▲ 2,451,968	44.0%
Ⅳ 前期繰越一般正味財産額	31,601,721	31,601,721	0	100.0%
Ⅴ 次期繰越一般正味財産額	35,979,721	33,527,753	▲ 2,451,968	93.2%

2013年度活動計算書 (指定正味財産の部)

(単位：円)

	予 算	決 算	決算差異	達成率
I 指定寄付金収入 (内訳)				
NPO応援基金 一般助成	20,000,000	39,311,013	19,311,013	196.6%
NPO応援基金 大和特定助成	50,000,000	49,880,968	▲ 119,032	99.8%
NPO応援基金 JTプログラム		68,002,559	68,002,559	
NPO応援基金 タケダイニシアティブ	0	2,672	2,672	
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	0	400,048,541	400,048,541	
日産プレジデント基金	0	4,901,530	4,901,530	
ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム		27,257,504	27,257,504	
合 計	70,000,000	589,404,787	519,404,787	842.0%
II 一般正味財産への振替額				
(助成金・分担金に充当)				
NPO応援基金 一般助成	30,000,000	21,389,565	▲ 8,610,435	71.3%
NPO応援基金 大和特定助成	35,000,000	32,449,049	▲ 2,550,951	
NPO応援基金 JTプログラム		41,804,000	41,804,000	
NPO応援基金 タケダイニシアティブ	0	0	0	
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	155,000,000	194,626,868	39,626,868	125.6%
日産プレジデント基金	45,000,000	40,505,420	▲ 4,494,580	90.0%
ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム		8,505,000	8,505,000	
合 計	265,000,000	339,279,902	74,279,902	128.0%
(運営費・経費に充当合計)				
NPO応援基金 一般助成	5,300,000	4,443,583	▲ 856,417	83.8%
NPO応援基金 大和特定助成	6,100,000	7,497,370	1,397,370	122.9%
NPO応援基金 JTプログラム		18,000,000	18,000,000	
NPO応援基金 タケダイニシアティブ	3,000,000	8,402,662	5,402,662	280.1%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	16,000,000	15,951,524	▲ 48,476	99.7%
日産プレジデント基金	5,000,000	10,038,565	5,038,565	200.8%
ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム		1,560,000	1,560,000	
合 計	35,400,000	65,893,704	30,493,704	186.1%
(助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計)				
NPO応援基金 一般助成	35,300,000	25,833,148	▲ 9,466,852	73.2%
NPO応援基金 大和特定助成	41,100,000	39,946,419	▲ 1,153,581	97.2%
NPO応援基金 JTプログラム		59,804,000	59,804,000	
NPO応援基金 タケダイニシアティブ	3,000,000	8,402,662	5,402,662	280.1%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	171,000,000	210,578,392	39,578,392	123.1%
日産プレジデント基金	50,000,000	50,543,985	543,985	101.1%
ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム		10,065,000	10,065,000	
一般正味財産への振替額 合計	300,400,000	405,173,606	104,773,606	134.9%

III 当期指定寄付金及び預り金残高	予 算	決 算	決算差異	
NPO応援基金 一般助成	2,881,062	31,658,927	28,777,865	—
NPO応援基金 大和特定助成	50,823,540	51,858,089	1,034,549	—
NPO応援基金 JTプログラム		8,198,559	8,198,559	—
NPO応援基金 タケダイニシアティブ	15,561,138	10,161,148	▲ 5,399,990	—
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	321,289,756	681,759,905	360,470,149	—
日産プレジデント基金	2,917,425	7,274,970	4,357,545	—
ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム		17,192,504	17,192,504	—
期末残高	393,472,921	808,104,102	414,631,181	

貸借対照表

【2014年3月31日現在】

科 目	金 額 (単位:円)	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	655,518,412	
現金	99,898	
三菱東京UFJ (一般)	29,164,656	
三菱東京UFJ (定時送金専用)	30,176	
三菱東京UFJ (テックスープ)	2,633,439	
三菱東京UFJ (テックスープ)	0	
三菱東京UFJ (応援基金口 一般助成)	31,238,736	
三菱東京UFJ (応援基金口 大和特定助成)	51,858,089	
三菱東京UFJ (応援基金口 タケダイニシアティブ)	10,161,148	
三井住友銀行 (タケダ・いのちとくらし再生プログラム)	481,759,905	
みずほ銀行 (日産プレジデント基金)	7,274,970	
みずほ銀行 (JT NPO応援プロジェクト)	8,198,559	
みずほ銀行 (ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム)	17,192,504	
中央労働金庫 (NPO育成・強化プロジェクト)	11,967,278	
中央労働金庫 (会員債)	2,955,583	
中央労働金庫 (会費)	53,042	
りそな銀行 (基金)	190,122	
郵便振替貯金 (一般)	740,307	
(うちNPO応援基金)	(420,191)	
郵便振替貯金 (フォーラム)	0	
未収入金 <※1>	2,602,536	
仮払金 <※2>	976,007	
前払金	224,350	
棚卸資産 <※3>	1,419,660	
流動資産合計		660,740,965
2. 固定資産	0	
定期預金 (タケダプログラム)	200,000,000	
事務所敷金 (B1会議室のみ)	2,293,200	
固定資産合計		202,293,200
資産合計		863,034,165
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 <※4>	4,558,800	
前受金	90,000	
預り金 <※5>	13,733,510	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計		18,452,310
2. 固定負債		
会員債 <※6>	2,950,000	
固定負債合計		2,950,000
負債合計		21,402,310
III. 正味財産の部		
当期末一般正味財産額	33,527,753	
(うち前期繰越一般正味財産)	(31,601,721)	
(うち当期一般正味財産増加額)	(1,926,032)	
当期末指定正味財産額	808,104,102	
(うちNPO応援基金 一般助成)	(31,658,927)	
(うちNPO応援基金 大和特定助成)	(51,858,089)	
(うちNPO応援基金 大和特定助成)	(8,198,559)	
(うちNPO応援基金 タケダイニシアティブ)	(10,161,148)	
(うちタケダ・いのちとくらし再生プログラム)	(481,759,905)	
(うちタケダ・いのちとくらし再生プログラム)	(200,000,000)	
(うち日産プレジデント基金)	(7,274,970)	
(うち日産プレジデント基金)	(17,192,504)	
正味財産合計		841,631,855
負債・正味財産合計		863,034,165

※1:書籍販売費ほか ※2:労働保険料 ※3:書籍在庫 ※4:中小企業退職共済制度未払金(過去勤務分)ほか
 ※5:NPO育成・強化プロジェクト預り金(中央労働金庫NPO育成強化プロジェクト預金)ほか ※6:2006年度より設置(会員債)

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準と評価方法

棚卸資産(書籍)は、原価基準を適用し、総平均法により評価しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税は税込処理によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況はP.71～72のとおりです。

3. 用途等が制約された寄付金等の内訳

- ・用途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。
- ・NPO応援基金、タケダプログラム及び日産プレジデント基金の受取利息は、指定正味財産増減計算書で受入しています。

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備 考	当期受入額のうち 受取利息
(1) 寄付金 -助成事業-	623,872,921	589,404,787	405,173,606	808,104,102		65,840
NPO応援基金 合計	78,665,740	157,197,212	133,986,229	101,876,723		16,644
一般助成	18,181,062	39,311,013	25,833,148	31,658,927	2011年3月18日から開始しています。	3,611
大和特定助成	41,923,540	49,880,968	39,946,419	51,858,089	フェニックスジャパンプログラムとして 助成を継続しています。	10,361
JT NPO応援プロジェクト	0	68,002,559	59,804,000	8,198,559	2013年9月30日から開始しています。	2,559
タケダイニシアティブ	18,561,138	2,672	8,402,662	10,161,148	NPO応援基金の報告会等の活動資金 として活用しています。	2,672
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	492,289,756	400,048,541	210,578,392	681,759,905	2014年3月31日の4億円の寄付を加えて 総額12億円のプログラムです。	48,541
日産プレジデント基金	52,917,425	4,901,530	50,543,985	7,274,970	子ども向けに特化した助成を継続して います。	7,030
ジョンソン&ジョンソン	0	27,257,504	10,065,000	17,192,504	2013年12月24日入金しています。	655
(2) 寄付金 -プログラム指定事業-	0	177,256,906	177,256,906	0		
SAVE JAPAN プログラム	0	88,969,580	88,969,580	0	希少生物を守る活動を支援するプログラムです。	
NPO育成・強化プロジェクト	0	88,287,326	88,287,326	0	NPOの組織基盤強化に取組むプロジェクトです。	
(3) 助成金		9,548,556	9,548,556	0		
児童館とNPOの協働プログラム		8,521,590	8,521,590	0		
会員管理システム導入プロジェクト		926,966	926,966	0		
初任者研修助成金		100,000	100,000	0	支援センターの初任者を対象とした研修プログラムを 実施しました。	
合 計	623,872,921	776,210,249	591,979,068	808,104,102		

4. 一般正味財産計算書における震災関連事業とそれ以外の事業の内訳

一般正味財産計算書における震災関連事業とそれ以外の事業の内訳は次の通りです。

(単位：円)

内容	前期	当期	差額	比率	備考
(1) 震災関連事業					
NPO応援基金 合計	111,739,530	133,986,229	22,246,699	120%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
一般助成	75,074,959	25,833,148	△ 49,241,811	34%	
大和特定助成	35,225,656	39,946,419	4,720,763	113%	
JT NPO応援プロジェクト	0	59,804,000	59,804,000		
タケダイニシアティブ	1,438,915	8,402,662	6,963,747	584%	
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	162,654,418	210,578,392	47,923,974	129%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
日産プレジデント基金	33,179,136	50,543,985	17,364,849	152%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
ジョンソン&ジョンソン	0	10,065,000	10,065,000		助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
小計	307,573,084	405,173,606	97,600,522	132%	
NPO育成・強化プロジェクト	60,602,265	88,287,326	27,685,061	146%	プログラム指定事業として一般正味財産に計上しています。
合計	368,175,349	493,460,932	125,285,583	134%	
(2) 震災関連以外の事業	187,111,048	196,997,683	9,886,635	105%	
合計	555,286,397	690,458,615	135,172,218	124%	

5. 会員債の増減内訳

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備考
3年(1口10万円)型会員債	3,200,000	100,000	1,100,000	2,200,000	300,000	期末現在22口10名(継続者2名による増加・返済)
10年(1口3万円)型会員債	750,000	0	0	750,000	0	期末現在25口10名
合計	3,950,000	100,000	1,100,000	2,950,000	300,000	重複者を除くと(net)14名です。

6. 役員との取引の内容

会員債について、当法人の理事及び評議員との取引は次のとおりです。(役員退任により変動しています。)

(単位：円)

項目	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備考
3年(1口10万円)型会員債	800,000	0	0	100,000	0	期末現在1口1名(期中返済2名700,000円)
10年(1口3万円)型会員債	300,000	0	0	300,000	0	期末現在10口1名
合計	1,100,000	0	0	400,000	0	合計2名

事業別損益の状況

(単位：円)

	情報事業	コンサル テーション	ネットワーキング 制度関連	調査・研究	創出展開	交流・研修	震災関連 事業	事業部門 合計	管理部門	合計
(1) 受取会費										15,015,000
正会員受取会費								0	14,200,000	14,200,000
準会員受取会費								0	815,000	815,000
(2) 受取寄付金										608,481,297
指定寄付金から振替										405,173,606
NPO応援基金 一般助成							25,833,148	25,833,148		25,833,148
NPO応援基金 大和特定							39,946,419	39,946,419		39,946,419
NPO応援基金 JTプロジェクト							59,804,000	59,804,000		59,804,000
NPO応援基金 タケダイニシアティブ タケダプログラム							8,402,662	8,402,662		8,402,662
日産プレジデント基金 ジョナルジョナルエバートプログラム							210,578,392	210,578,392		210,578,392
							50,543,985	50,543,985		50,543,985
							10,065,000	10,065,000		10,065,000
その他寄付金										203,307,691
NPO育成強化プロジェクト							88,287,326	88,287,326		88,287,326
SAVE JAPAN					88,969,580			88,969,580		88,969,580
Green Gift					18,492,000			18,492,000		18,492,000
伝えるコツ						6,850,955		6,850,955		6,850,955
一般寄付金・講師寄付金						487,830		487,830	220,000	707,830
(3) 受取助成金										9,737,834
住友生命財団					8,521,590			8,521,590		8,521,590
東京都共同募金								0		0
支援センター研修						100,000		100,000		100,000
マイクロソフト	926,966							926,966		926,966
その他(テックスープ)	189,278							189,278		189,278
(4) 事業収益										57,154,231
自主事業収益										43,570,479
NPOフォーラム						1,026,500		1,026,500		1,026,500
出版事業	758,100							758,100		758,100
手数料収入	32,785,474							32,785,474		32,785,474
講師派遣収入						5,534,460		5,534,460		5,534,460
講座収入(社会貢献セミナー)						63,000		63,000		63,000
自治体初任者研修						357,500		357,500		357,500
支援センター初任者研修						796,100		796,100		796,100
支援センター中堅職員研修						110,000		110,000		110,000
コンサルタント料		135,645						135,645		135,645
NNネット			312,200					312,200		312,200
JCN			1,048,000					1,048,000		1,048,000
会計基準委員会・制度関連事業			300,000					300,000		300,000
CEO会議			211,000					211,000		211,000
テックスープの集い	16,000							16,000		16,000
その他(会員サロン)			116,500					116,500		116,500
受託事業収益										13,067,301
みんなの森					5,293,298			5,293,298		5,293,298
団体調査		924,000						924,000		924,000
マイクロソフト(MOU)	0							0		0
Give2Asia		2,624,419						2,624,419		2,624,419
パナソニック基盤強化WS						2,699,956		2,699,956		2,699,956
その他		750,000	775,628					1,525,628		1,525,628
その他の事業収益										516,451
市民社会創造ファンド					201,451			201,451		201,451
その他								0	315,000	315,000
(5) 受取利息・雑収入								0	70,253	70,253
事業別・総収益合計	34,675,818	4,434,064	2,763,328	0	121,477,919	18,026,301	493,460,932	674,838,362	15,620,253	690,458,615

(単位：円)

	情報事業	コンサル テーション	ネットワーキング 制度関連	調査・研究	創出展開	交流・研修	震災関連 事業	事業部門 合計	管理部門	合計
(1) 人件費										
役員報酬									1,336,440	1,336,440
給与・賞与	14,113,100	1,092,262	794,277	1,375,000	12,962,401	5,116,486	27,965,141	63,418,667	6,687,779	70,106,446
臨時雇員賃金	28,500					743,000	91,650	863,150	0	863,150
法定福利	1,948,367	235,726	126,801	231,566	1,940,971	870,618	3,854,422	9,208,471	1,128,130	10,336,601
通勤交通費	281,742	82,678	16,080	127,980	478,068	251,260	672,307	1,910,115	245,692	2,155,807
退職給付費用								0	440,000	440,000
福利厚生費								0	108,146	108,146
人件費計	16,371,709	1,410,666	937,158	1,734,546	15,381,440	6,981,364	32,583,520	75,400,403	9,946,187	85,346,590
(2) その他経費										
旅費交通費	70,430	4,320	62,990	82,580	346,000	125,640	3,390	695,350	283,040	978,390
賃借費	897,159	897,159	897,159	897,159	897,159	897,159	3,168,415	8,551,369	934,794	9,486,163
光熱費	56,763	56,763	56,763	56,763	56,763	56,763	190,855	531,433	56,753	588,186
電話通信費	163,319	163,319	163,319	163,319	163,319	163,319	581,038	1,560,952	169,709	1,730,661
消耗品・什器備品	382,027	382,027	382,027	382,027	382,027	382,027	1,108,206	3,400,368	2,296,298	5,696,666
通信運搬費	91,112	91,112	91,112	109,712	91,112	99,102	182,224	755,486	91,187	846,673
支払手数料・雑費	133,259	66,795	58,414	55,199	218,259	95,164	733,814	1,360,904	109,820	1,470,724
会議費								0	1,304,174	1,304,174
業務委託費								0	5,010,375	5,010,375
製本印刷費								0	974,709	974,709
職員研修費								0	978,340	978,340
諸会費等								0	903,982	903,982
租税公課								0	1,623,250	1,623,250
書籍除却損・雑損失								0	145,668	145,668
機関紙ひろば関連費	1,140,930							1,140,930		1,140,930
出版事業費	352,825							352,825		352,825
WEBサイト関連費	2,530,060							2,530,060		2,530,060
テックスープ関連費	12,893,549							12,893,549		12,893,549
マイクロソフト費用	6,620							6,620		6,620
マイクロソフトMOU事業費	0							0		0
プログラムサポート費		0						0		0
Give2Asia関連費		33,780						33,780		33,780
共同募金受託事業費		1,750						1,750		1,750
会員交流促進費			35,000					35,000		35,000
NNネット関連費			26,900					26,900		26,900
会計基準委員会・制度関連事業			372,246					372,246		372,246
CEO会議			539,237					539,237		539,237
災害支援事業			193,533					193,533		193,533
調査・研究事業費				180,450				180,450		180,450
SAVE JAPAN事業費(寄付)					70,792,647			70,792,647		70,792,647
Green Gift プロジェクト					14,630,959			14,630,959		14,630,959
どんどこ事業費(助成)					5,486,455			5,486,455		5,486,455
みんなの森事業費					1,995,207			1,995,207		1,995,207
フォーラム経費						739,124		739,124		739,124
講座開催費						1,160		1,160		1,160
自治体初任者研修						147,846		147,846		147,846
支援センター初任者研修						709,529		709,529		709,529
支援センター中堅職員研修						111,815		111,815		111,815
講師派遣経費						2,678,076		2,678,076		2,678,076
伝えるコツ事業費						2,740,396		2,740,396		2,740,396
パナソニック基盤強化WS						1,698,986		1,698,986		1,698,986
NPO応援基金 一般助成関連費							25,795,870	25,795,870		25,795,870
NPO応援基金 大和特定関連費							37,060,962	37,060,962		37,060,962
NPO応援基金 JTプロジェクト関連費							45,331,264	45,331,264		45,331,264
NPO応援基金 タグアイニアティブ関連費							6,037,176	6,037,176		6,037,176
タグダプログラム関連費							208,741,666	208,741,666		208,741,666
日産プレゼンツ基金関連費							44,694,861	44,694,861		44,694,861
ジョンソン&ジョンソン関連費							8,887,935	8,887,935		8,887,935
NPO育成強化プロジェクト関連費							74,859,218	74,859,218		74,859,218
その他経費計	18,718,053	1,697,025	2,878,700	1,927,209	95,059,907	10,646,106	457,376,894	588,303,894	14,882,099	603,185,993
事業費・管理費合計	35,089,762	3,107,691	3,815,858	3,661,755	110,441,347	17,627,470	489,960,414	663,704,297	24,828,286	688,532,583
差引事業損益	△ 413,944	1,326,373	△1,052,530	△3,661,755	11,036,572	398,831	3,500,518	11,134,065	△9,208,033	1,926,032

財産目録

【2014年3月31日現在】

科 目		金 額	(単位:円)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許有高	99,898	
普通預金	三菱東京UFJ東恵比寿支店(一般)	29,164,656	
	三菱東京UFJ新丸の内支店(定時送金専用)	30,176	
	三菱東京UFJ本店(テックスープ)	2,633,439	
	三菱東京UFJ本店(フォーラム)	0	
	三菱東京UFJ東恵比寿支店(NPO応援 一般助成)	31,238,736	
	三菱東京UFJ東恵比寿支店(NPO応援 大和特定助成)	51,858,089	
	三菱東京UFJ恵比寿支店(NPO応援基金 タケダイニシアティブ)	10,161,148	
	三菱東京UFJ恵比寿支店(旧トヨタ財団)	0	
	三井住友銀行本店営業部(タケダプログラム)	481,759,905	
	みずほ銀行東京中央支店(日産プレジデント基金)	7,274,970	
	みずほ銀行丸之内支店(JT NPO応援プロジェクト)	8,198,559	
	みずほ銀行丸之内支店(ジョンソン&ジョンソン)	17,192,504	
	中央労働金庫大手町支店(NPO育成・強化プロジェクト)	11,967,278	
	中央労働金庫大手町支店(会員債)	2,955,583	
	中央労働金庫大手町支店(会費)	53,042	
	りそな銀行東京営業部(基金)	190,122	
郵便振替貯金	郵便振替貯金(一般・応援基金)	740,307	
	(うち応援基金)	(420,191)	
	郵便振替貯金(企業フォーラム)	0	
	郵便振替貯金(行政フォーラム)	0	
	郵便振替貯金(NPOフォーラム)	0	
	郵便振替貯金(基金)	0	
	郵便振替貯金(会員債)	0	
未収入金	1. 大塚商会(たのめーる)	59,439	
	2. JCN運営協力費	888,456	
	3. 基盤強化WS	88,000	
	4. 団体調査関連費	77,000	
	5. データベース提供	203,515	
	6. 中央共同募金会	750,000	
	7. 講師謝金	200,000	
	8. 支援P業務請負	37,628	
	9. テックスープグローバル助成金	189,278	
	10. 書籍売掛金	109,220	
仮払金	労働保険	976,007	
前払金	1. 国際フォーラム(総会会場費)	196,000	
	2. ビットワンシステム(NPOヒロバ専用サーバー使用料)	28,350	
棚卸資産	書籍	1,419,660	
流動資産合計			660,740,965
2. 固定資産			
定期預金	三井住友銀行本店営業部(タケダプログラム)	200,000,000	
事務所敷金	三菱地所プロパティマネジメント(B1会議室のみ)	2,293,200	
固定資産合計			202,293,200
資産合計			863,034,165
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1. ページワン(会員管理システム運営費)	31,500	
	2. SAVEJAPAN委託金追加分(6団体)	1,800,000	
	3. 退職未払金(中小企業退職金共済制度)	1,996,300	
	4. 未払消費税	731,000	
前受金	前受会費(7名・団体)	90,000	
預り金	1. 源泉税	380,011	
	2. 健康・厚生年金	619,212	
	3. 雇用保険料	346,238	
	4. 講師源泉税	246,271	
	5. 市・区民税	174,500	
	6. ワールドビジョンジャパン(NPO育成強化プロジェクト)	11,967,278	
	都民税	70,000	
未払法人税			
流動負債合計			18,452,310
2. 固定負債			
会員債	3年(10万円)型 2,200,000円・10年(3万円)型 750,000円	2,950,000	
固定負債合計			2,950,000
負債合計			21,402,310
III. 正味財産の部			
一般正味財産		33,527,753	
指定正味財産		808,104,102	
正味財産合計			841,631,855

特定非営利活動法人 日本 NPO センター


2013 年度 監査報告書

特定非営利活動法人 日本 NPO センターより提出された

1. 2013 年度 事業報告書
2. 2013 年度 活動計算書
3. 2013 年度 貸借対照表
4. 2013 年度 財産目録

を監査した結果、いずれも正確にして適法であることを認めます。

2014 年 4 月 21 日

監事 辻 哲哉 

監事 早坂 毅 



2014年度の 事業計画

[期間：2014年4月1日～2015年3月31日]

2014年度事業計画前提

多くのNPOに影響を与えた「新しい公共支援事業(2010～2012)」が終了し、2011年に発生した東日本大震災は復興が本格化し、同年に大改革されたNPO関連制度は浸透期に入った。このようにNPOを取り巻く環境はめまぐるしく変化し、今後のNPOのあり方を大きく左右することにもなりかねない。こういった状況だからこそ日本NPOセンターの取り組み、組織のあり方の真価が問われていると考えている。その点を念頭におき業務を遂行する必要がある。

そのためには、これまでの事業を継続して推進しつつも、部門ごとに「新たな挑戦」を行うことにより、事業全体の充実を図る必要がある。そこで、2013年度に策定した「中長期ビジョン2013～2017」の2年目にあたる2014年度は、中長期ビジョンの6つの柱である、①多様な手法による人材育成の充実、②各地域との連携の強化、③地域のNPO支援センターとの連携の強化、④調査研究の充実と政策提言の強化、⑤海外のNPO等との連携の強化、⑥メディアを通じた情報発信の強化、に沿って本格的な事業展開を実施する。

併せて4年目を迎える被災地支援事業を通じて新たに培った経験を、本来のNPO支援事業において活用するなど、部門の枠組みを超えた横断的な取り組みも積極的に実施したい。また、2年後に本センター設立20年という節目を迎えるにあたり、改めて組織体制や運営体制などについても再検討を行い組織基盤の充実を図っていきたい。

1. 基本方針の確認

- ・地域生活に必要とされるNPOの定着を図る
- ・NPOの信頼の向上と組織運営力の強化を図る
- ・ソーシャルキャピタルの充実と向上を図る

2. 各主体との連携・協力・協働の促進

- ・企業、行政、NPO等の各セクターとの連携の促進と強化を図る
- ・マルチステークホルダー・プロセスによる課題解決の取り組みの推進を図る
- ・NPO支援組織等との連携のさらなる強化を図る

3. 組織基盤の強化

- ・会員拡大と会員参加の仕組みの充実を図る
- ・多様な人材による組織運営の充実を図る
(ボランティアやインターンなどの充実)
- ・中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成を図る
- ・中長期ビジョンによるコアバリューの実践を図る

4. 本年度の重点項目

- ・調査研究の内容及び体制の充実を図る
- ・各地の支援センター等との連携によるICT支援の充実を図る
- ・海外のNPO等との国際的なネットワークの推進を図る
- ・震災関連事業を通じたNPOの基盤強化を図る

【2014年度の方針】

中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成を図るため、2013年度は就業規則の改定などを行った。中長期ビジョンの2年目となる2014年度は、就業規則を遵守するための仕組みの構築や有給休暇管理など労務関連の各種規定の策定、整備、運営を図ることにより、スタッフがいきいきと活動できる組織基盤を整える。

会計面では、経理規定の作成、NPO法人会計基準に準拠した会計ソフトの導入および会計勘定科目の見直しを行い、各部門、各事業の損益状況を定期的に提示することによりスタッフの財務に関する意識を高める。

会員・支援者の拡大では、会費の自動引き落とし、コンビニ決済制度を導入することにより会員の利便性の向上を図る。また、CRM(支援者管理)システムの活用により会員や支援者とより密接なコミュニケーションを取るための体制の向上を図る。

法人運営関係では、2016年に国税庁長官の認定を受けた認定期間が終了するため、東京都の認定を取得するための準備を開始する。

1. 会議等の業務

(1) 第16回 通常総会の開催

日時：2014年5月23日(金) 18:30~20:30

会場：東京国際フォーラム

- ・2013年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2014年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・理事・監事の選任について
- ・役員報酬に関する規程および役員報酬の総額について
- ・定款変更について ほか

(2) 理事会の開催

◎第56回 2014年5月9日 [第30回評議員会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2013年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2014年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・理事・監事の選任について
- ・役員報酬規程、役員報酬の総額および費用弁償規程について
- ・役員報酬の額について
- ・定款変更について ほか

◎第57回 2014年7月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・代表理事、副代表理事、常務理事の互選 ほか

◎第58回 2014年11月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・上半期の事業と収支の経過報告
- ・下半期事業の検討

◎第59回 2015年3月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・2014年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2015年度暫定事業計画(案)・暫定予算(案)の承認

(3) 評議員会の開催

◎第30回 2014年5月9日 [第56回理事会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2013年度事業報告(案)・決算(案)の評議
- ・2014年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・理事・監事の選任について
- ・役員報酬規程、役員報酬の総額および費用弁償規程について
- ・役員報酬の額について
- ・定款変更について ほか

◎第31回 2014年10月予定

- ・ 上半期事業経過報告
- ・ 下半期事業計画の確認

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議にて、おおむね隔月に開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

2. 会員に対する業務

- ・ 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・ 会員メーリングリストの運営と管理を行う。なお、従来利用していたサービスが休止するのに伴い、センタードメイン内のサービスに移行する。
- ・ 2013年度年次報告書を会員等に送付(7月)
- ・ CRM(顧客管理システム)による会員や支援者のデータ蓄積を継続する。
- ・ 会費の自動引き落としシステムを導入する。

3. 経理等の業務

- ・ 円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努め、資金の動きを明確する。また、新たに経理規程を策定する。
- ・ 法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・ 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

4. 労務管理等の業務

- ・ 改定した就業規則にしたがい、適切な労務管理を行う。また、自己評価を含めたスタッフの評価制度を導入する。

5. 総務関連の業務

- ・ 業務運営に必要な届出業務(東京都、法務局、国税庁)を行う。
- ・ 特に職員増に伴い、什器備品の発注や管理等についての業務を行う。
- ・ センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行う。
- ・ 書類やファイルなどを管理するファイリングのシステムを構築する。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・ 満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(2) 基金の運営と管理

- ・ 基金の管理と諸手続きの業務を行う。

7. 職員体制等

- ・ 事業拡大に伴い、数名程度の職員の増員を行う。

8. 法人運営

- ・ 認定取得(東京都)のための準備を開始する。

【2014年度の方針】

情報部門が扱う「情報」をよりわかりやすくするため、2014年度は、誰のために、どういった情報をもって、何をしていくのかを明確化し、「NPOの情報開示の促進」、「NPOのICT利活用の支援」、「日本NPOセンターからの情報発信力の向上」、「日本NPOセンターの保有情報の利活用促進」という4本の柱に整理し直した。

特に「日本NPOセンターの保有情報の利活用促進」に関しては、2013年度に導入したCRMを用いることで、センターに集まる情報の整理と統合(脱属人化)を目指し、戦略的に会員拡大やPRなどへの活用を推進していく。

中長期ビジョンの「日本NPOセンターの取り組み」における2014年度の具体的な事業としては、「地域のNPO支援センターとの連携の強化」については新規事業である「ICT支援者ネットワーク」の発足、「多様な手法による人材育成の充実」はボランティア参加推進をテーマにした「知っておきたいNPOのこと」の新刊発行、また「海外のNPO等との連携の強化」「メディアを通じての情報発信の強化」については英語ホームページのリニューアルを行う。

1. NPOの情報開示の促進

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

定期的に新規認証NPO法人のデータを追加し、常に最新の情報が掲載されているデータベースを目指す。システム安定化を最優先課題として、不具合の改修を上半期に重点的に取り組む。また2015年度の大規模な改修を念頭に置き、戦略ならびに新システムの仕様の検討を下半期に進める。またNPOの信頼性を高め、NPOヒロバの価値を高めるため、自主入力率アップの施策を打ち出し、データベース情報の信頼性を高めるため、データの精度を向上させる。

【達成目標】

- ・ 四半期に1度、新規認証および解散したNPO法人データの調査とデータベースへの反映
- ・ 安定的なシステムの運用保守体制の構築
- ・ 団体の自主入力率の向上
- ・ 内閣府との協議・連携を通じたデータの精度向上
- ・ リニューアルを念頭においたユーザビリティ向上のための機能改善・新機能の検討

2. NPOのICT利活用の支援

(1) NPO向けソフトウェア寄贈 プログラム「テックスープ・ ジャパン」の運営

2014年度は申請数をさらに増加させる。そのための新たな効果的広報の方法を検討する。並行して2013年度から実施しているOffice 365の登録団体の資格確認作業とテックスープの資格確認の連動化を進める。寄贈の他には、ソフトウェア活用のためのイベントをソフトウェア提供企業等と連携して実施する。また米国TechSoup Globalと連携した新規プロジェクトにも関わる。

【達成目標】

- ・ 新規登録数800団体、寄贈手数料3,500万円
- ・ ソフトウェア提供企業との連携事業の実施(数回)によるソフトウェアの効果的活用方法の提示
- ・ 米国TechSoupと連携した新規プログラムの開発・実施

(2) NPOのICT化を支援するための「ICT支援者ネットワーク」の構築(新規)

地域のNPOの情報化を強化することを目的に、NPO支援センターのICT支援者を対象としたネットワークを構築する。情報共有や意見交換を行い、NPOセクター全体の情報化を推進するための共同事業の実施を検討する。

【達成目標】

- ・ NPOのICT支援・ICT環境改善に関する情報交換・協議の場と位置付け、NPOセクターのICTに関する課題や地域のNPOのICT支援への課題を明確にすること
- ・ コアメンバーが中心になり、上記の課題解決に近づくような事業を共同でいくつか実施すること

(3) NPO向けの消耗品割引販売

大塚商会が提供する「たのめーる」と連携し、NPO向けの特別割引販売を提供。2014年度はこれまで積極的に実施してこなかった広報に力を入れ、登録団体数・利用団体数の増加を見込む。

【達成目標】

- ・ 各地の支援センターと連携した広報、四半期調査での積極広報、各種イベント等を通じての広報を通じて、利用団体の拡大(新規85団体)を見込む

3. 日本NPOセンターからの情報発信力の向上

(1) 基本サイト(青サイト)の管理・運営

基本サイトは、日本NPOセンターの団体基礎情報や活動状況を対外的に情報発信するための仕組みであるが、定常的な情報の管理・発信のみならず、団体情報や会員募集情報などを充実させ、信頼性の向上や会員数の拡大へと繋げる。また主な

実施事業の報告も行う。またユーザーにとって見やすいサイトにするためのコンテンツ、デザイン、レイアウト等の見直しを行う。

【達成目標】

- ・ 運営上に最低限必要な情報発信が行われている状態を維持すると共に、主催事業を中心に事業の実施報告を併せて掲載する
- ・ 基本サイトの見直しを行い、2014年度末時点で、情報カテゴリの整理やトップページなどのレイアウト改修、新コンテンツの追加を行う

(2) 基本サイト(英語)のリニューアル

日本NPOセンターの事業やその他関連事項を英文情報として発信する。これまでの英語サイトを見直し、事業概要、日本の市民社会・NPOセクターの解説、東日本大震災から見てきた日本のNPOの課題といったコンテンツを掲載する予定。

【達成目標】

- ・ 「日本NPOセンターの事業内容の紹介」、「日本のNPOセクターの解説」、「東日本大震災から見てきた日本のNPOの課題」といったコンテンツを英語発信し、サイトビューを伸ばす

(3) 会員向け機関紙「NPOのひろば」の発行

年4回の発行を滞りなく行うと共に、編集体制の変更と編集ボランティアの充実を図る。また一部紙面を基本サイトに掲載するなどウェブとのいっそうの連動を図る。

【達成目標】

- ・ 新規編集ボランティアの2名増および参加型運営への移行によって、編集体制の変更と編集ボランティアの充実を図る
- ・ 年4回の発行
- ・ 「NPOのひろば」のバックナンバーの基本サイトへの掲載や本誌との連動企画の実施等ウェブとの一層の連動

(4)「知っておきたいNPOのこと4」 (仮称:参加推進編)」の発行(新規)

ボランティアの社会的な参加を促進するため、新規の「知っておきたいNPOのこと」を発行。ボランティアを受け入れたいが体制ができていない、または受け入れを躊躇しているNPO、地域やNPOへ繋げたいNPO支援センターや導入を考えている企業の社会貢献・CSR担当を対象にボランティアとつながりや参加の促進を考える際の実践的なポイントや考え方をまとめる予定。

【達成目標】

- ・ 下半期の発行と「知っておきたいNPOのこと4」の7,000部売り上げ

徹底を行いつつ実施する。また、必要があればボランティア補助員を募集する。

【達成目標】

- ・ 文献の収集・法制度、税制度の改定など必要な文献の適宜購入
- ・ ボランティア等と連携して書架が整理された状態

4. 日本NPOセンターの 保有情報の利活用促進

(1) Dynamics CRMの活用推進

組織内で属人化・散在している情報をDynamics CRMへ一元化し、広報リスト作成などの情報抽出・加工作業が効率的にできる仕組みやターゲット設定のための過去データの定量分析などの業務が実施でき、組織的活用の定着を目指す。

【達成目標】

- ・ 各種イベントやプログラムに合わせた広報リストがDynamics CRM上でできる仕組みの確立
- ・ 各種イベントやプログラムの過去の参加者分析や会員拡大に、CRMのデータを活用した定量分析
- ・ CRMのデータが常に最新情報にメンテナンスされていること

(2) 資料書架スペースの整備

NPO関連の文献・文書の収集、整理、閲覧を、文献(ニュースレター等)のルールの見直しや文献整理のルーティン化、書架の整理、保管ルールの決定・

【2014年度の方針】

現在の中長期ビジョンに描かれている「寄付、ボランティア活動、市民活動団体の立ち上げ、社会的消費の広がりなどは、社会問題の解決に向けた『市民の参加』を進めていくことになる。これは、社会問題に対する『当事者』としての意識を市民の間に広げることになる。」という点を意識したNPOが増えることを重視して事業を進める。

具体的には「マルチステークホルダー・プロセスの推進と定着」、「地域主権の推進に合わせた市民の社会参画の機会の増加」、「NPOの財源の多様化(自立)の促進」に重点を置いて各事業を組み立てる。

特に2014年度は「市民セクター全国会議2014」を開催する年である。企画部門はその企画運営の中心として、日本NPOセンターとつながりのあるさまざまな方に参画いただけるよう、働きかける。また、各事業の成果を可視化するために、各事業の目的と評価指標を改めて設定し、目指すものを明確にして取り組む。

1. 研修事業

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) 市民セクター全国会議2014

社会問題に対する「当事者」としての意識を広げ、市民参加を重視した社会を実現するために、市民活動団体が社会課題やイシューに対して分野を超えて「市民社会を創出する」という視点から発信できるようにするために、広く市民セクターのリーダーが、市民社会を視座して社会的課題と対応策、中長期的なビジョンを議論する場として開催する(隔年開催)。特に今回は、市民セクター内の多様な法人格を持つ団体が連携していけるような素地を作ることを目指す。

【達成目標】

- ・ 2016年度の開催までに、セクター会議から派生したテーマのセミナーが地域で開催されるような市民セクターの中期的な方向性の発信を行うこと。
- ・ セクターの一体感を生み出すべく、2日間のべ1000人の参加者を得ること。
- ・ 2016年度の開催に向けて、参加者層を従来よりも広げられるよう、初参加の比率が60%を超え、そのうち80%が事後アンケートにおいて次回も継続参加する意向を持つこと。

(2) NPOと行政の対話フォーラム

例年7月に開催している「自治体職員のためのNPO講座」と、2月に開催している「NPOと行政の対話フォーラム」の参加者層が重なりつつあることから、7月に2日間連続のプログラムに変更して開催。初任者～中堅者の自治体職員を対象に、1日目に基礎、2日目により実践的な研修の場を持つこととする。開催にあたってはかながわ県民活動サポートセンターならびに近隣のNPO支援センターの協力を得る。

【達成目標】

- ・ NPO法やNPOに関する基礎的な内容に関する理解が深まる。
- ・ 行政職員がNPOと出会う場とするために、参加者の30%はNPOセクターのスタッフとする。
- ・ 運営においてはボランティアチームを組織し、市民セクター全国会議につなげる。

(3) NPOと企業のパートナーシップ大賞

特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンターが10年間主催してきた「NPOと企業のパートナーシップ大賞」をより全国規模に展開し、継続的に実施するために、運営の一部を担う。NPOと企業の優良な協働事業を全国に紹介することにより、新しい協働事業の発掘と普及を行うことを目的に、全国から公募したNPOと企業の協働事業を表彰し、結果を出版物として出版する。

【学習系】

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 企業の社会貢献担当者向け セミナー (6月)

一般社団法人経団連事業サービスをはじめ、複数団体との共催による「経団連 社会貢献基礎講座【初任者編】」を開催する。6月～7月にかけ全5回実施。

【達成目標】

- ・ 企業の社会貢献活動の意義と役割、NPOとの協働のあり方などについて企業担当者が理解を深める

(2) 伝えるコツを身につけよう～ NPOのための広報スキルアップ セミナー

本事業は2014年で10周年を迎える。株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、東京と大阪で主催セミナーを開催するほか、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成プログラムを5カ所、被災地を対象とする特別セミナーを3カ所程度で実施する。また、現行のテキストを時宜にかなったものにすべく、改定の準備を進める。

【達成目標】

- ・ 全セミナー(10カ所)への参加者合計を400名とする。
- ・ 改定テキストを使用したセミナーを東京で実施する。
- ・ これまでにセミナーを実施したことのない地域での開催を念頭に置く。

【NPO支援系】 自主講座(共催を含む)

主に地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ 研修会

① 初任者研修

NPO支援センター着任2年未満のスタッフを対象とし、NPO支援センターに関する基本的な理解を得ていただくとともに、ネットワーキングを進めていただくことを目的に開催。開催にあたって、近隣のNPO支援センターの協力を得る。会場は神奈川県横浜市内の研修センターを予定。

【達成目標】

- ・ NPO支援センター初任者として、基本的な知識を提供すること
- ・ 地域課題を解決するために必要なNPO支援センターの役割を理解すること
- ・ 全国のNPO支援センタースタッフを対象にし、NPO支援センター同士のネットワークの基盤を構築すること

② 中堅者研修 (3回実施予定)

NPO支援センタースタッフが、相互に交流を深めあいながら幅広い視野を持ち、激しく動く社会状況を再認識しあい、切磋琢磨して、新しいNPOの時代の地域のリーダーとして育つことを目的に、概ね着任3年～7年ほどの各地のNPO支援センタースタッフなどを対象として研修を行う。参加者層の関心の幅広さを考慮し、中堅者として必要な心構えを身に着けるものと、業務に必要なスキルを身に着けるものの、2つのコースに分けて開催する。

【達成目標】

- ・ 中堅者のネットワーキングが進み、日常的な相談を相互にしあえる関係が構築されること。
- ・ 中堅者のスキルアップが進み、参加者が業務の質が向上したと感ずることが出来る状態となること。
- ・ 参加者によって共通の目標を持った合同プロジェクトが立ち上がること。

(2) 講師、委員の派遣

当センターのミッションに合っている場合において、通常業務に影響を及ぼさない範囲で受諾する。

(3) NPO支援センターと連携した NPO組織基盤強化協働計画 (パナソニック株式会社との協働事業)

パナソニック株式会社が実施している「NPOサポートファンド」事業の一部として実施。2014年度はメニューを2つに増やし、組織基盤強化を支援できるメンバーを育成する。

① NPO「支援力」応援プログラム (新規事業)

地域のNPO支援センターのメンバーがNPO組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

【達成目標】

- ・地域のNPOが抱える課題に対し、プログラムのメンバーが解決する能力を高める。
- ・プログラム対象者のNPO支援センタースタッフが講師として講座を実施できる。
- ・NPO支援センタースタッフ同士がノウハウを持ち寄り、苦手なテーマの講座には互いにお願ひできる関係性をつくる。

② NPO/NGOの組織基盤強化のための ワークショップ

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGOに啓発することを目的とする。また、ワークショップの運営をNPO支援センターとパナソニック、日本NPOセンターが協働で遂行することで3者間におけるパートナーシップの土壌づくりを行う。

【達成目標】

- ・ワークショップ参加者が組織基盤強化の必要性に気づき、行動に移せる状態になる(アンケートを使い、参加者にどのような課題・変化・成果があったかを尋ね分析する)。
- ・定員の40名を超える応募
- ・「Panasonic NPOサポートファンド」への応募増加

2. 相談対応・コンサルテーション 事業

全スタッフが職能に応じて、対応できる体制を構築し、相談事業の可視化に向けた仕組みづくりを行う。

(1) 相談対応・コンサルテーション 事業

- ・会員からの相談に対して情報提供を行う。
- ・NPOとNPO、企業、行政との仲介機能強化を行う。
- ・NPOへの経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- ・企業、企業財団等からのNPO紹介やNPO照会に対する対応システムの構築を行う。
- ・政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力する。

(2) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asiaと調整をしながら、助成金・寄付金交付金団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

<主なドナー>

- Adobe Foundation Fund
- Bank of America
- Caterpillar Foundation
- EMC
- Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Fund
- State Street Foundation
- Symantec Corporation

(3) NPOの資金基盤作りのための連携 (赤い羽根共同募金)

赤い羽根共同募金は、地域におけるNPOの財源としても大きな地歩を占めている。2014年度は2013年度に立ち上がった広報アドバイザー委員会の事業を本格化させる。具体的には募金協力者への内部広報の充実(セミナー開催など)と対企業のあらたな募金手法の開発を進める。

【達成目標】

- 全国の募金協力者を対象とした広報セミナーを6回開催。
- 地域で募金の助成をおこなう共同募金委員会関係者などへの募金の意義を伝えるワークショップの開催。
- 対企業のあらたな募金手法を開発し、実際の協働事業を立ち上げる。

3. ネットワーキング事業

中長期ビジョン(3)5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組みの「地域のNPO支援センターとの連携の強化」を特に意識し、CEO会議において、支援センター5年ビジョンを作成する。

(1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

① CEO会議

民設民営のNPO支援センターのCEO(Chief Executive Officer=現場にかかわっている最高責任者―常勤理事・事務局長など)を対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき案件や支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会として実施予定。

第19回CEO会議 4月17日～18日

第20回CEO会議 8月21日～22日

第21回CEO会議 11月20日～21日

第22回CEO会議 1月20日～21日

【達成目標】

- NPO全体やNPO支援センターに関する課題について話し合い、同じ想いを持つ団体と組んでメッセージを発信することができる場をつくる。
- CEO会議であがった課題から派生した自主会議やタスクチームが生まれ、その結果を政策提言につなげたり、共同で情報を発信できる状態とする。

② 情報共有

文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストにより情報共有を進める。

(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・各分野の全国組織との連携の強化(広がれボランティアの輪連絡会議への参加)
- ・社会的責任向上のためのNPO / NGOネットワーク(通称:NNネット)の幹事団体および事務局
- ・NNネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画
- ・NPO法人会計基準協議会の代表団体として参画
- ・内閣府「共助社会づくり懇談会」への委員としての参画

(3) 海外のNPOとの関係

中長期ビジョンの重点項目ともなっている、海外NPO等との連携の強化を目指して、特に2014年度は日本のNPOの状況と、日本NPOセンターの事業について英語での発信を充実させる。並行して体制作りのための議論を進める。

(4) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、国内で起こる災害支援において企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援などを行う。同プロジェクトが行う東日本大震災の復興支援については、社会福祉協議会とNPOの連携促進の面で特に役割を担う。

(5) 2015防災世界会議 日本CSOネットワーク

2013年度に続き、幹事団体としてネットワークに参画し、2015年3月に開催される国連防災世界会議に向けて、NPO/NGO間のネットワーク構築や「ポスト兵庫行動枠組」の策定に対する提案を行っていく。

(6) その他

文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力などを進める(会員を中心として)。特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力を進める(講師派遣事業など)。

4. 調査・研究事業

新規事業の企画や既存事業の見直しを進めるためには、調査研究を継続的に実施し各種データの把握と知見の蓄積を図る必要がある。調査研究で得られる成果は、機関誌「NPOひろば」や「CEO会議」などを通して積極的に情報発信・情報共有を行ってNPOセクター間のネットワークの強化に活用する。

調査研究によって抽出された課題に対処するにあたって、法律の制定や国の予算措置が必要な場合など、NPOセクターだけで解決することが困難な課題に対しては、国や地方自治体、社会全体に対する政策提言も視野に入れた取り組みを行う。

(1) NPO支援センター調査2012の活用

2012年度に実施した実態調査の結果にもとづき、新規事業の企画や既存事業の見直しを行うとともに、調査で得られた各種データについては「NPOのひろば」など通じて積極的に情報発信を行い、NPO支援センター間のネットワークの強化に活用する。

(2) NPO法人データ分析

全国のNPO法人の実態について、NPO法人データベース「NPOヒロバ」に収録されているデータを活用して調査分析を行う。

(3) 行政のNPO施策に関する 実態調査

所轄庁によるNPO施策について、NPO法人データベース「NPOヒロバ」でリンクを活用して調査分析を行う。

(4) 認定NPO法人・条例指定 NPO法人の現状調査

認定NPO法人と条例指定NPO法人について、全国のNPO支援センターと連携して情報収集を行い、その現状を明らかにする。

(5) 公益法人制度改革に伴う 非営利法人格選択に関する 実態調査 (2年継続の2年目)

2013年11月末に現行公益法人の移行期間が満了したことから、移行に伴う非営利法人格の選択に関する実態調査を公益法人協会と共同で実施し、報告会も合わせて実施する。

5. 創出展開事業

(1) 「花王・みんなの森の応援団 2014」の実施 (花王株式会社との共催) 9年目

2013年度に引き続き、学生レポーターを10人公募、全国10カ所の団体に訪問し、学生による環境NPOでの体験取材プロジェクトを実施する。2015年度の10年目に向けた企画づくり、および過去に参加した学生レポーターとのネットワークをつくる。

【達成目標】

- ・積極的に広報を進め、学生レポーター応募者数を40名以上とする。
- ・過去に参加した学生とのネットワークづくりを進め、情報交換を行う。

(2) 「子どものための児童館と NPOの協働事業 (通称:NPOどん どこプロジェクト)」の実施 (一般財団 法人住友生命福祉文化財団の助成) 8年目

児童館とNPOとが連携して行う事業に対して助成を行う。事業を通して地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードにNPOと地域がつながることを狙いとする。特に2014年度は多様なステークホルダーの巻き込みや、地域課題解決に寄与した取り組みを広げることが意識する。また新たに継続助成の枠組みを作り、より高いレベルでの目標達成を支援する。プログラム運営にあたっては地域のNPO支援センターと一般財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

【達成目標】

- ・協働の取り組みをより広げるために、採択件数を2013年度より10件増加させる。
- ・地域課題の解決を意識した案件を増加させる。
- ・地域の多様なステークホルダーを巻き込んだ案件を増加させる。

(3) SAVE JAPAN プロジェクト

2014の実施

(株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損保株式会社からの寄付により、47都道府県のNPO支援センターおよび環境NPOとの4者協働事業)4年目

株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損保株式会社の共通のCSR施策における事業の一つとして、「SAVE JAPAN プロジェクト2014」を推進する。地域のNPO支援センターと環境NPO、日本NPOセンター、損保ジャパン/日本興亜損保が4者協働で、地域実態に合った生物多様性保全のため、環境保全活動を行う。より多くの一般の方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

【達成目標】

- ・ 47都道府県それぞれ100名以上の参加者を得る。
(2013年度は、47都道府県のうち40地域で100名以上の参加者を集めた)
- ・ SAVE JAPAN プロジェクトに参加した方の7割を、「環境活動に参加したのは初めて」の方とする。
(2013年度は、参加者約7,000名のうち約6割が初めての参加だった)

(4) Green Giftプロジェクト

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施)2年目

親子で体験できる環境活動を全国16カ所で実施する。環境や子どもの支援に取り組むNPOが、地域内の多くのステークホルダーとイベントを実施することにより、地域ぐるみで環境活動が支えられるようになることを狙いとする。また、ESDの観点から地域の環境を担うきっかけを参加者が受け取れる場をつくる。

【達成目標】

- ・ イベント実施後にも地域内のステークホルダーが地域ぐるみでの環境活動を広げている状態をつくる。

- ・ 子どもやそのご家族が1地域のべ200名以上の参加をうみだす。
- ・ イベントを通じて環境に対する行動意識が変化したという回答を70%以上とする。

6. 制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

改正NPO法(認定NPO法人制度を含む)の内容についての理解促進や制度活用を促すための取り組みを行う。各地域でのNPOに関連する法人制度・税制度に関する情報収集を行うとともに、法制改正の提言を行う。CEO会議等を通じて、全国のNPO支援センターとも連携を取りながら進めていく。

(2) NPO法人会計基準の普及

NPO法人会計基準の普及について、全国のNPO支援センター等との連携を取りながら進めていく。

【震災部門】

【2014年度の方針】

会員はじめ多くの皆様のご寄付により、2014年度も現地NPO応援基金をはじめ、9つのプロジェクトを進めていく。震災から3年が経過し復興が本格化する一方で、避難生活での疲れや新たな生活環境を取り戻すことのできない状態が続き、課題は深刻になり始めている。それらの課題解決を目指して多様な取り組みを進めるNPOへの期待は増すものの、震災後に新たな組織を立ち上げて活動するNPOの多くは組織力に課題を抱えたままであり、その解決が急務と考える。

復興の取り組みの長期化に伴い、中長期の見通しをもって組織運営を行い、現地に必要とされるプロジェクトが的確に実施できる民間組織の継続した支援が求められており、それに応えるためにも、改めてNPOの基盤強化が必要とされている。

2014年度の震災部門の取り組みでは、9つのプロジェクトとも日本NPOセンターの本来の業務で培ってきたNPOの組織基盤整備(強化)の手法等をフルに活用したい。また、逆に被災地でのNPO支援を通じて得た新たな手法などを他の部門の取り組みに活かしていく。

(1) 東日本大震災現地NPO 応援基金

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に伴った取り組みを行う現地のNPOを通じて被災された方々の生活再建を支援する。なお、本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。引き続き「組織基盤強化」をテーマに、一般の方々からの寄付を元にした一般助成と、大和証券株式会社および日本たばこ産業株式会社からの寄付を元にした「特定助成」を実施。また、武田薬品工業株式会社からの寄付を元にした「タケダ・キャパシティビルディングイニシアティブ」(一般助成対象団体へのフォローアップ)を実施する。なお、助成結果等はウェブサイトを通じて報告する。

(2) タケダ・いのちとくらし再生 プログラム

震災の復興支援のため、武田薬品工業株式会社からの特定商品の販売額に応じた寄付を基金として、人道支援、NPO等の基盤整備を目的として、引き続き実施する。助成事業については、新規助成を1回、継続助成を2回実施する。また、特定のテーマ

に基づきNPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業は従来の5つのテーマに基づく事業のほか、新規の事業についても検討を行う。また、第2期として2020年度までの7カ年のプログラムを新たに開始する。2014年度は復興支援に携わるNPOの現状を調査する事業とNPOの組織基盤強化を目的とした事業を実施する。

事業実施にあたっては、これまで通り、モニタリングや情報交換、協議の場を設定するなど単なる資金提供に終わらない取り組みに努める。

(3) 日産プレジデント基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔を取り戻すプログラムを実施する。長期休暇に子どもたちを中心に県外に遊びに行く「おでかけプログラム」と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「あそびプラスOneプログラム」の2つを実施する。なお、「あそびプラスOneプログラム」は一般財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て実施する。

(4) 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト

(認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンからの寄付)

【プロジェクトの概要】

主に被災地の3県のNPOリーダーの人材育成を、全国のNPO支援センターのメンバーと協力して実施することにより、全国的な支援のネットワークを形成し、息の長いコミュニティの再生の一助となることを目指すプロジェクトとして実施している

寄り添い型のプログラム(メンターサポート)と集合型の研修および、その研修を実践するためのプログラムを通して実施。事業検証(事業評価)も合わせて実施し、プロジェクトの有効性やインパクトについて全国のNPO支援センターとの情報共有、日本NPOセンターの組織基盤強化のための事業開発に資することを念頭に実施する。

【プロジェクト期間】

第1期：2012年12月～2013年7月末

第2期：2013年8月～2014年9月末

(5) 市民・コミュニティのエンパワーメントプログラム

(ジョンソン・エンド・ジョンソンからの助成)

2014年2月からスタートした本プログラムを継続。現地団体(@リアスNPOサポートセンター、陸前たがだ八起プロジェクト、がんばっと!!玉浦)が関わる仮設住宅の住民が互いに支え合い、自分の役割を発揮することで、住民一人ひとりとその仮設住宅コミュニティがエンパワーされることを支援していく。事業実施にあたっては、現地団体の相互訪問とモニタリングや情報交換、協議の場を継続的に持ち、単なる資金提供に終わらない取り組みに努める。また本プログラム継続のため、年度後半に助成元であるジョンソン・エンド・ジョンソンと協議を行う。

(6) 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務める(代表世話人は3名)。2014年度は、被災地支援の活動に取り組むNPOの連携を強化するほか、復興庁との協議、広域避難者支援の団体のネットワーキングについても力を入れる。また、ボランティアの促進、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについても継続して進める。

(7) タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム

被災3県から避難した広域避難者のくらしを支えることを目的に、武田薬品工業株式会社から社会福祉法人中央共同募金会が寄付を受け、各地の支援活動団体を支援する。実施に当たってはプロジェクトチームを組み、中央共同募金会が支援活動団体への助成、東日本大震災支援全国ネットワークが情報提供、日本NPOセンターが助成先団体への組織基盤強化支援として、研修、報告会、訪問支援などを行う。



理事・監事

理事・監事

【任期：2012年7月1日～2014年6月30日】

※所属については、2014年6月30日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 理事)
- 理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 内田 洋子 (認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 長 有紀枝 (認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子(公益財団法人花王芸術・科学財団 常務理事(兼)事務局長)
- 理事 栃本 一三郎(上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授)
- 理事 山内 明子 (日本生活協同組合連合会 組織推進本部 本部長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士／行政書士)

理事・監事

理事・監事

【任期：2014年7月1日～2016年6月30日】

※所属については、2014年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 萩原 なつ子 (立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)
- 常務理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事) ※2014年8月1日より常務理事
- 理事 朝香 博 (東京商工会議所 地域振興部長)
- 理事 上田 英司 (特定非営利活動法人NICE (日本国際ワークキャンプセンター) 理事・事務局長)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 長 有紀枝 (認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON (樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社コーポレート・コミュニケーション部シニアマネジャー／日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子 (特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表)
- 理事 小林 芽里 (特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 事務局長)
- 理事 渋谷 篤男 (社会福祉法人全国社会福祉協議会 理事・事務局長)
- 理事 栃本 一三郎 (上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授)
- 理事 山内 明子 (日本生活協同組合連合会 組織推進本部 本部長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事・事務局長)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士／行政書士)

評議員

【任期：2013年7月1日～2015年6月30日】

※所属については、2014年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 伊井野 雄二（特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長）
- 今村 久美（認定特定非営利活動法人NPOカタリバ 代表理事）
- 岩附 由香（認定特定非営利活動法人ACE 代表）
- * 上田 英司（特定非営利活動法人NICE(日本国際ワークキャンプセンター) 理事・事務局長）
- 大久保 朝江（特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事）
- 加藤 種男（公益社団法人企業メセナ協議会 代表理事・専務理事）
- 鹿野 順一（特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事）
- 木村 真樹（公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンクmomo 代表理事）
- 窪田 亜矢（東京大学 大学院 工学系研究科 都市デザイン研究室 准教授）
- 古賀 信行（一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 委員長（野村證券株式会社 取締役会長））
- * 古賀 桃子（特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表）
- 古今亭 菊千代（一般社団法人落語協会 真打）
- 後藤 麻理子（特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長）
- 佐久間 裕章（特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事）
- 佐々木 貴子（認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長）
- 佐藤 正敏（1%(ワンパーセント)クラブ 会長（株式会社損害保険ジャパン 相談役））
- 島田 茂（公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事）
- 鈴木 勝治（公益財団法人公益法人協会 専務理事）
- 諏訪 徹（日本大学 文理学部社会福祉学科 教授）
- 田中 皓（公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長）
- 西原 弘将（社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 施設福祉部長）
- 林 大介（東洋大学社会学部 助教）
- 桃井 貴子（認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長）

*の評議員については、2014年7月1日より理事に就任したため評議員は退任しました。



事務局スタッフ一覧

事務局長	田尻 佳史	※2014年7月31日まで
事務局長	新田 英理子	※2014年8月1日より
事務局次長	坂口 和隆	
事務局次長	新田 英理子	※2014年7月31日まで
企画部門長	吉田 建治	
情報部門長	土屋 一步	
総務部門長	高村 和雄	
企画スタッフ(企画部門)	平川 ちひろ	
	丸山 佑介	
	山本 朝美	
	烏川 淑子	
企画スタッフ(情報部門)	三本 裕子	
	岡本 泰志	
	小檜山 諒	
企画スタッフ(総務部門)	深野 善人	
	安岡 大作	
企画スタッフ(震災部門)	内山 智子	
	西口 徹	
	中川 馨	
特別研究員	椎野 修平	
特別研究員	谷本 有美子	

IV

2014年度の 予算計画

[期間：2014年4月1日～2015年3月31日]

2014年度活動予算書 (一般正味財産の部)

1. 経常収益

【2014年4月1日～2015年3月31日】

(単位：円)

項目	2013年度予算	2014年度予算	予算差異	
1. 受取会費	19,550,000	20,000,000	450,000	
正会員受取会費	18,050,000	18,500,000	450,000	
準会員受取会費	1,500,000	1,500,000	0	
2. 受取寄付金	525,700,000	562,245,908	36,545,908	
指定正味財産から振替※	300,400,000	398,100,000	97,700,000	
(NPO応援基金 一般助成)	(79,400,000)	(30,590,000)	▲48,810,000	
(NPO応援基金 大和特定助成)		(41,180,000)	41,180,000	
(NPO応援基金 JTプロジェクト)		(136,000,000)	136,000,000	
(NPO応援基金 タケダイニシアティブ)		(7,150,000)	7,150,000	
(タケダプログラム)	(171,000,000)	(156,000,000)	▲15,000,000	
(日産プレジデント基金)	(50,000,000)	(10,000,000)	▲40,000,000	
(ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム)		(17,180,000)	17,180,000	
SAVE JAPAN プロジェクト	87,300,000	80,000,000	▲7,300,000	
Green Gift プロジェクト		36,984,000	36,984,000	
伝えるコツ事業	7,500,000	0	▲7,500,000	
その他受取寄付金	500,000	500,000	0	
NPO育成・強化プロジェクト	130,000,000	46,661,908	▲83,338,092	
3. 受取助成金	9,150,000	12,150,000	3,000,000	
受取民間助成金	9,150,000	12,150,000	3,000,000	
4. 事業収益	79,900,000	87,070,000	7,170,000	
自主事業収益	45,000,000	54,620,000	9,620,000	
受託事業収益	34,100,000	32,350,000	▲1,750,000	
その他の事業収益	800,000	100,000	▲700,000	
5. その他収益	200,000	150,000	▲50,000	
受取利息	100,000	100,000	0	
雑収入	100,000	50,000	▲50,000	
I 経常収益合計	634,500,000	681,615,908	47,115,908	

2. 経常費用

【2014年4月1日～2015年3月31日】

(単位：円)

項目	2013年度予算	2014年度予算	予算差異
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬		4,650,000	4,650,000
給与・賞与	52,753,000	69,300,000	16,547,000
臨時雇員賃金	5,190,000	0	▲ 5,190,000
法定福利	8,745,000	10,760,000	2,015,000
通勤交通費	2,170,000	2,650,000	480,000
人件費計	68,858,000	87,360,000	18,502,000
(2) その他経費			
各事業共通項目			
旅費交通費	1,030,000	860,000	▲ 170,000
事務所賃借費	7,080,000	8,240,000	1,160,000
光熱費	1,610,000	512,500	▲ 1,097,500
電話通信費	1,300,000	1,500,000	200,000
消耗品・什器備品	2,920,000	3,003,000	83,000
通信運搬費	640,000	700,000	60,000
支払手数料・その他	1,030,000	1,470,000	440,000
情報事業			
機関紙ひろば関連費	1,600,000	1,600,000	0
出版関連費	680,000	1,180,000	500,000
WEBサイト関連費	3,600,000	4,600,000	1,000,000
テックスープ関連費	14,300,000	15,800,000	1,500,000
コンサルテーション事業			0
Give2Asia関連費	50,000	50,000	0
共同募金	200,000	400,000	200,000
ネットワーキング・制度関連			
会員交流促進費	100,000	80,000	▲ 20,000
NNネット関連費	50,000	50,000	0
会計基準委員会・制度関連費	120,000	420,000	300,000
CEO会議	0	400,000	400,000
災害支援関連費	400,000	200,000	▲ 200,000
海外関連費		1,200,000	1,200,000
調査・研究事業			
自主的調査研究	1,000,000	2,000,000	1,000,000
委託及びその他調査	500,000	0	▲ 500,000
創出展開事業			
SAVE JAPAN事業費	64,000,000	66,500,000	2,500,000
Green Gift プロジェクト	16,000,000	29,995,000	13,995,000
どんどこ事業費	5,000,000	6,500,000	1,500,000
みんなの森事業費	2,000,000	1,700,000	▲ 300,000
交流・研修事業			
フォーラム開催費	1,050,000	7,600,000	6,550,000
講座開催費		30,000	30,000
自治体初任者研修	1,500,000	0	▲ 1,500,000
支援センター初任者研修		600,000	600,000
支援センター中堅職員研修		300,000	300,000
講師派遣経費	2,650,000	2,800,000	150,000
伝えるコツ事業	3,000,000	2,802,000	▲ 198,000
パナソニック基盤強化WS	900,000	2,600,000	1,700,000

次ページにつづく

(単位：円)

項目	2013年度予算	2014年度予算	予算差異	
震災関連事業				
NPO応援基金 一般助成	79,400,000	29,500,000	▲ 49,900,000	
NPO応援基金 大和特定助成		40,000,000	40,000,000	
NPO応援基金 JTプロジェクト		108,000,000	108,000,000	
NPO応援基金 タケダイニシアティブ		6,500,000	6,500,000	
タケダプログラム	162,000,000	152,000,000	▲ 10,000,000	
日産プレジデント基金	47,000,000	9,000,000	▲ 38,000,000	
ジョンソン&ジョンソンエンバロメントプログラム		11,640,000	11,640,000	
NPO育成・強化プロジェクト	115,500,000	38,351,908	▲ 77,148,092	
共募・広域避難支援		8,000,000	8,000,000	
その他経費計	538,210,000	568,684,408	30,474,408	
事業費合計	607,068,000	656,044,408	48,976,408	
2. 管理費				
(1) 人件費				
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0	
職員給与・賞与等	10,734,000	8,700,000	▲ 2,034,000	
法定福利	1,000,000	1,580,000	580,000	
通勤交通費	200,000	260,000	60,000	
退職給付費用	400,000	480,000	80,000	
福利厚生費	50,000	100,000	50,000	
人件費計	13,584,000	12,320,000	▲ 1,264,000	
(2) その他経費				
会議費	1,650,000	1,550,000	▲ 100,000	
業務委託料		4,800,000	4,800,000	
旅費交通費	250,000	300,000	50,000	
賃借料	850,000	1,070,000	220,000	
光熱費	180,000	60,000	▲ 120,000	
電話通信費	150,000	195,000	45,000	
消耗品・什器備品	730,000	400,000	▲ 330,000	
通信運搬費	80,000	100,000	20,000	
製本印刷費	900,000	900,000	0	
職員研修費	700,000	1,000,000	300,000	
諸会費等	650,000	650,000	0	
租税公課	3,080,000	2,010,000	▲ 1,070,000	
支払手数料	100,000	50,000	▲ 50,000	
雑費	50,000	50,000	0	
書籍除却損・雑損失	100,000	100,000	0	
その他経費計	9,470,000	13,235,000	3,765,000	
管理費合計	23,054,000	25,555,000	2,501,000	
Ⅱ 経常費用合計	630,122,000	681,599,408	51,477,408	
Ⅲ 当期一般正味財産増減額	4,378,000	16,500	▲ 4,361,500	
Ⅳ 前期繰越一般正味財産額	31,601,721	33,527,753	1,926,032	
Ⅴ 次期繰越一般正味財産額	35,979,721	33,544,253	▲ 2,435,468	

2014年度活動予算書 (指定正味財産の部)

(単位：円)

	2013年度予算	2014年度予算	予算差異
I 指定寄付金収入 (内訳)			
NPO応援基金 一般助成	20,000,000	10,000,000	▲ 10,000,000
NPO応援基金 大和特定助成	50,000,000	30,000,000	▲ 20,000,000
NPO応援基金 JTプログラム		136,000,000	136,000,000
日産プレジデント基金	0	10,000,000	10,000,000
ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム		0	0
合計	70,000,000	186,000,000	116,000,000
II 一般正味財産への振替額			
(助成金・分担金に充当)			
NPO応援基金 一般助成	30,000,000	26,000,000	▲ 4,000,000
NPO応援基金 大和特定助成	35,000,000	35,000,000	0
NPO応援基金 JTプログラム		100,000,000	100,000,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	155,000,000	140,000,000	▲ 15,000,000
日産プレジデント基金	45,000,000	7,000,000	▲ 38,000,000
ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム		8,500,000	8,500,000
合計	265,000,000	316,500,000	51,500,000
(運営費・経費に充当合計)			
NPO応援基金 一般助成	5,300,000	4,590,000	▲ 710,000
NPO応援基金 大和特定助成	6,100,000	6,180,000	80,000
NPO応援基金 JTプログラム		36,000,000	36,000,000
NPO応援基金 タケダイニシアティブ	3,000,000	7,150,000	4,150,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	16,000,000	16,000,000	0
日産プレジデント基金	5,000,000	3,000,000	▲ 2,000,000
ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム		8,680,000	8,680,000
合計	35,400,000	81,600,000	46,200,000
(助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計)			
NPO応援基金 一般助成	35,300,000	30,590,000	▲ 4,710,000
NPO応援基金 大和特定助成	41,100,000	41,180,000	80,000
NPO応援基金 JTプログラム		136,000,000	136,000,000
NPO応援基金 タケダイニシアティブ	3,000,000	7,150,000	4,150,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	171,000,000	156,000,000	▲ 15,000,000
日産プレジデント基金	50,000,000	10,000,000	▲ 40,000,000
ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム		17,180,000	17,180,000
一般正味財産への振替額 合計	300,400,000	398,100,000	97,700,000

III 当期指定寄付金及び預り金残高	2013年度予算	2014年度予算	予算差異
NPO応援基金 一般助成	2,881,062	11,068,927	8,187,865
NPO応援基金 大和特定助成	50,823,540	40,678,089	▲ 10,145,451
NPO応援基金 JTプログラム		8,198,559	8,198,559
NPO応援基金 タケダイニシアティブ	15,561,138	3,011,148	▲ 12,549,990
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	321,289,756	525,759,905	204,470,149
日産プレジデント基金	2,917,425	7,274,970	4,357,545
ジョンソン&ジョンソン エンパワーメントプログラム		12,504	12,504
期末残高	393,472,921	596,004,102	202,531,181



**The Japan NPO Center
Annual Report 2013
(English Digest Version)**

–Message from the Chairperson–

–Program Highlights in 2013–

–Financial Summary–

–Board Of Directors–

Message from the Chairperson

July 2014

Noboru Hayase

Our Approach is Collaboration **– Organizational Capacity Building to Strengthen the Civic Sector**

With gratitude, we hereby present the 2013 Annual Report of the Japan NPO Center (JNPOC). Throughout FY2013, we ran a variety of projects with the aim of strengthening the infrastructure and support base of the non-profit sector in Japan, as well as promoting the sector's healthy partnership with the government and the private sector. We thank you very much for your support.

It has been 3 years and 3 months since the Great East Japan Earthquake in March 2011, which brought unprecedented damage and suffering to the Tohoku region. The recovery and reconstruction efforts lag behind, and the effects of the nuclear accident still linger on, impacting the region's sense of safety. Many people are still living far from their homes, often separated from their family members. Faced with difficult situations, people in the region affected by the tsunami and the nuclear accident have ceaselessly worked hard to overcome their predicament. JNPOC in 2013 continued to support these people by implementing grant programs, which were made possible by the generous support of individuals and corporations, as well as by assisting with the organizational development and capacity building of NPOs (non-profit organizations) in the region and elsewhere working on the recovery and reconstruction.

Our focus on organizational development and capacity building is not limited to our work in Tohoku. In particular, we strive to strengthen "citizen participation" in organizational management. We feel this is a significant goal because it raises citizens' awareness of the fact that they should be the main actors to solve social issues. This theme is one on which JNPOC has placed the utmost importance since our founding.

The current Abe administration of the Japanese government promotes "Mutual Support Society," which focuses on the role of citizen participation in dealing with social issues. This is encouraging. On the other hand, however, the current administration has been taking this country down a path that could go against the values we uphold, including the

enactment of the Secret Information Protection Act and the active attempt to expand the role of Japan's Self Defense Force. Democracy and peace, as well as protecting the fundamental freedom of civic activities, are at the base of our mission, and we feel it necessary to be a strong advocate on these issues.

The year 2013 was the first year of implementation for the JNPOC's five-year plan, the Mid-Term Vision 2013-2017. This plan articulated 6 pillars through which JNPOC will strengthen its work. Our work in 2013 was based on these priorities. The 6 pillars are: 1) bolster human resource development for the non-profit sector through a variety of means; 2) strengthen avenues for collaboration with regional and local initiatives in Japan; 3) strengthen collaboration with local NPO Support Centers; 4) strengthen research and policy work; 5) strengthen collaboration with NPOs abroad; and 6) strengthen information dissemination through mass and other media.

We would like to sincerely ask you to provide us with any feedback you may have on our work as we continue to support one another in strengthening the non-profit sector in Japan.



Program Highlights in 2013

Information is the life blood of NPOs

- Partnering with the US-based non-profit TechSoup Global, JNPOC acts as **TechSoup Japan** and runs a software donation program, which makes donated software accessible to nonprofits. In 2013, 11,602 software products in total were provided to 1,649 nonprofits in Japan with 528,670,000 yen worth of products distributed.
- JNPOC published a **quarterly journal, NPO Hiroba** in Japanese (circulation 1,300) from vol. 67 to vol. 70, discussing cutting-edge social issues and the voices of those who have dedicated themselves to specific civic activities.
- The information of 1,333 nonprofits has been newly added to the searchable online **NPO database**, operated by JNPOC with the aim of promoting access to and disclosure of information about NPOs.

People convene to learn, and we coordinate

JNPOC provided a wide range of **forums and training opportunities** for NPOs seeking to build their capacity. The seminars and forums conducted in fiscal 2013 include:

- **Annual Forum for NPOs-Local Government Dialogue**, attended by 202 participants.
- **NPO Capacity Building Workshops** through funding from Panasonic Corporation in 5 prefectures in Japan.
- 2013 was the 10th anniversary of **NPO Public Relation Skills Improvement Workshops** in collaboration with Dentsu Incorporated. The cumulative number of workshops reached 91, with total participation of approximately 3,300.

One million yen is worth more if we use it wisely

- Since 2011, JNPOC has been at the forefront of citizen-led support for **Disaster Relief for East Japan** and has established multiple disaster relief funds in partnership with Takeda Pharmaceutical Company Limited, Daiwa Securities Corporation, Nissan Motor Company, Japan Tobacco International, Johnson & Johnson, and World Vision Japan. In 2013, grants – with a total amount of more than 451,400,000 yen -- and accompanying technical assistance for organizational management and development were provided for approximately 140 NPOs working for the needs of disaster affected communities. JNPOC works closely with the Civil Society Initiative Fund, the Japan Civic Network of Disaster Relief in East Japan, and other civil society groups and networks to assess the local needs.

-
- Serving as a local advisor for the US-based non-profit **Give2Asia**, JNPOC facilitated charitable giving to nonprofits in Japan. By providing customized services to connect US donors with Japanese NPO recipients, we helped 25 organizations receive funds in 2014.

Knowledge and experience become more powerful _____ when brought together

- In the JNPOC-hosted the **CEO Conference**, in which CEOs of local NPO Support Centers throughout Japan met 3 times to discuss ongoing challenges and ways to improve strategic management.
- JNPOC's Executive Director Yoshifumi Tajiri participates as a member in the **Round Table for Mutual Support Society** hosted by the Government of Japan, which aims to deepen informational exchange in a multi-sector format.
- JNPOC continues to serve as the coordinating organization for the **NPO/NGO Network for Advancing Social Responsibility**.

Ideas can be transformed into innovative projects _____

JNPOC partners with several companies to facilitate creation of innovative projects:

- **Minna-no-Mori Oendan** project, in partnership with Kao Corporation, aims to facilitate dialogue about environmental issues across generations, and raise human resources for future environmental protection work. In 2013, 10 college students worked as news reporters and wrote an article about NPOs working on forest management.
- In coordination with Sumitomo Life Welfare and Culture Foundation and Foundation for Promoting Sound Growth of Children, JNPOC connects NPOs and local children's centers with the aim of addressing issues concerning children and promoting a sense of well-being among children at the community level (**Dondoko Project**).
- Partnering with Sompo Japan Insurance Incorporated, 139 environmental workshops and events were conducted to raise awareness on the protection of endangered species of all 47 prefectures in Japan. Approximately 7000 participated in 2013 (**Save Japan Project**).
- Through funding from Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co. Ltd, and in collaboration with the Environmental Partnership Office, local NPOs supporting children and environmental conservation conducted hands-on workshops utilizing local natural resources in 16 locations in Japan (**Green Gift Project**)

Conducting research, informing policies and becoming an advocate

- JNPOC conducted various **research projects to inform public policy related to NPOs**, including a fact-finding study of NPO Support Center capacities (Japanese report available in print and online) and a survey of prefectural and local governments' support systems to NPOs (available on the JNPOC website in Japanese).
- JNPOC has partnered with NPO support centers throughout Japan and filed a petition **calling for non-profit corporate tax and regulation reform.**

Financial Summary (FY2013, Japanese Yen)

TOTAL REVENUE	690,458,615
Membership Fees	15,015,000
Donation	608,481,297
Program Fees and Contracts	57,154,231
Grants	9,737,834
Other	70,253
TOTAL EXPENDITURE	688,532,583
Program Services:	
Staff	75,400,403
Programs - Common	16,855,862
Information Services	16,923,984
Consultations	35,530
Networking	1,166,916
Research and Public Policy	180,450
Facilitative Projects	92,905,268
Forums and Training	8,826,932
Disaster Relief for East Japan	451,408,952
Supporting Services:	24,828,286



Board Of Directors

(elected in the General Assembly on May 23, 2014. Officers were chosen by consensus on July 1, 2014)

Noboru Hayase, Osaka Voluntary Action Center (Chairperson)

Natsuko Hagiwara, Rikkyo University (Vice Chairperson)

Masaaki Ohashi, Japan NGO Center for International Cooperation (Vice Chairperson)

Yoshifumi Tajiri, Japan NPO Center (Executive Director)

Katsuji Imata, CSO Network Japan (Executive Director, from August 1, 2014)

Hiroshi Asaka, The Tokyo Chamber of Commerce and Industry

Koichi Kaneda, Takeda Pharmaceutical Company Limited /
Sub-committee on Corporate Philanthropy, KEIDANREN

Takayuki Kasumi, Juon Network

Hideko Katsumata, Japan Center for International Exchange

Emiko Kitamura, Hokkaido NPO Support Center

Meri Kobayashi, Hamamatsu NPO Network Center

Momoko Koga, Fukuoka NPO Center

Yukie Osa, Association for Aid and Relief Japan

Makoto Oshima, Kubikino NPO Support Center

Atsuo Shibuya, Japan National Council of Social Welfare

Ichisaburo Tochimoto, Sophia University

Eiji Ueda, NPO NICE

Akiko Yamauchi, Japanese Consumers' Cooperative Union

Yoshihiro Yokota, COMMONS Ibaraki



付 録

－ 図表で見る財政状況と変化－

－ 中長期ビジョン－

－ 定 款－

図表で見る財政状況と変化

1. 2013年度科目別の総収益割合（一般正味財産）

科目	金額
受取会費	15,015,000
受取寄付金	115,020,365
受取寄付金（震災関連）	493,460,932
受取助成金	9,737,834
自主事業収益	43,570,479
受託事業収益	13,583,752
その他収益	70,253
合計	690,458,615

（単位：円）

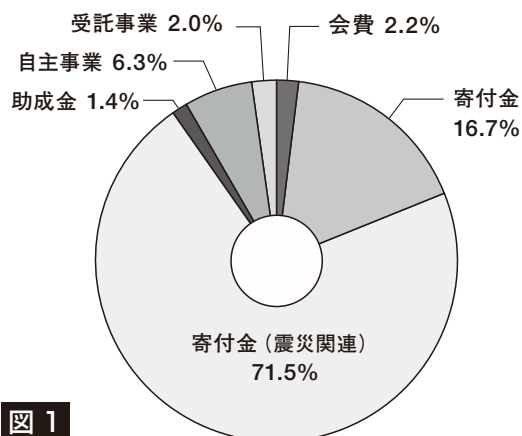


図1

2. 10年間の収益の推移

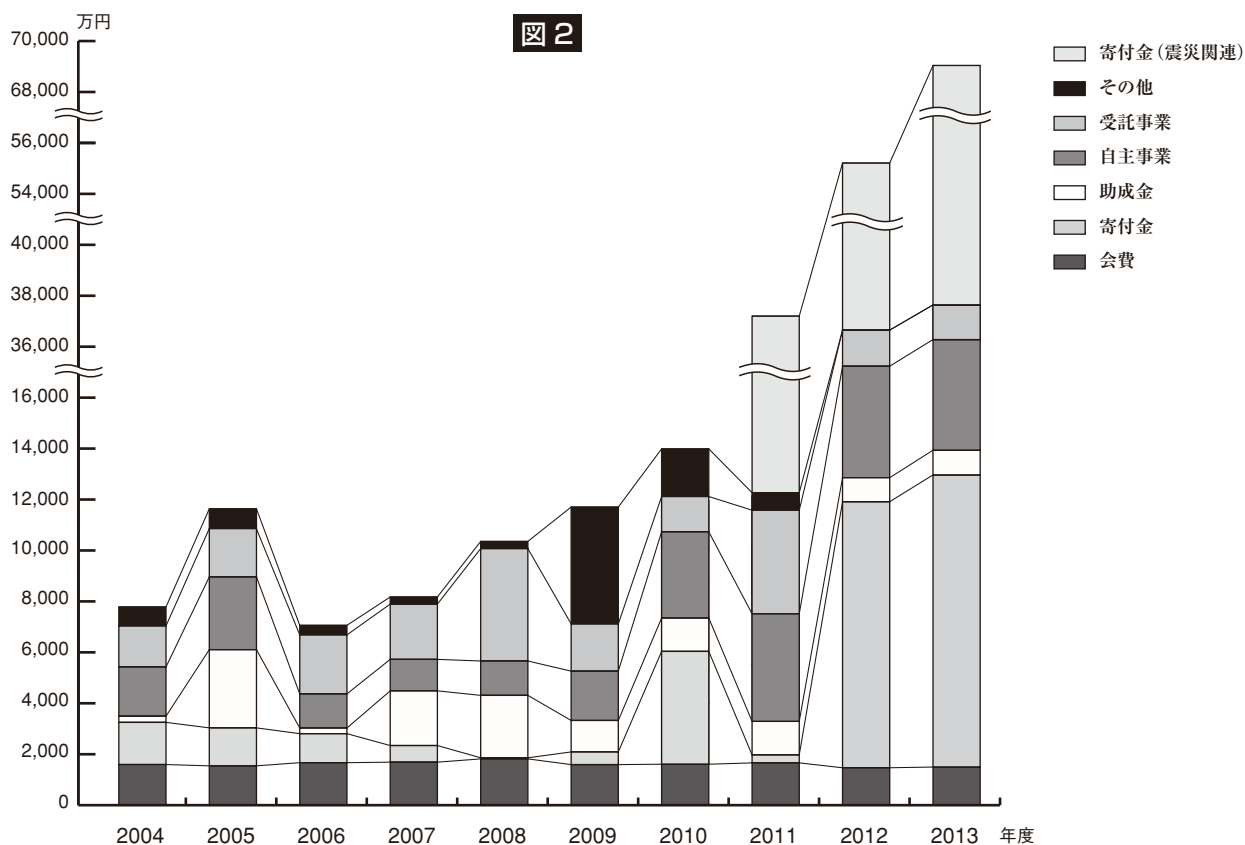
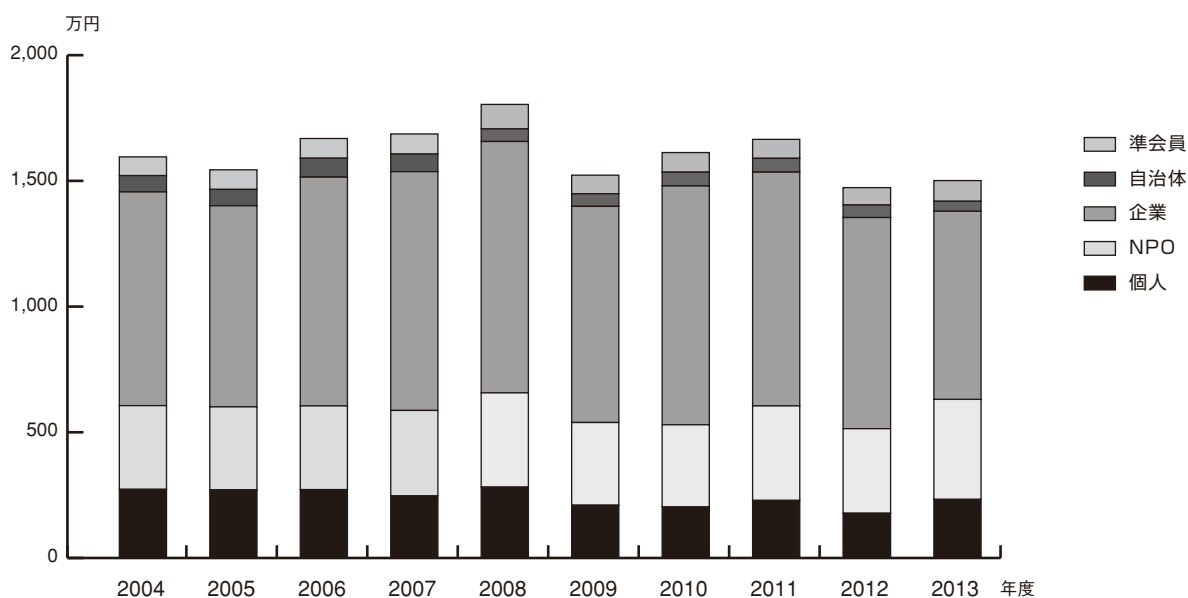


図2

3. 10年間の会費の推移

図3



2013年度の一般正味財産の経常収益としては、図1にあるように、2012年度に引き続き、震災関連の事業に伴う寄付が大きく、全収益の約72%を占めている。震災関連の事業以外にも、指定寄付による事業の規模が大きくなったため、会費と寄付と自主事業収益を合わせた収益が全収益の約96.7%となり、自主財源が拡大した。

震災関連事業を除いた場合の収益は196,997,683円となった。

過去の収益との比較(図2)については、前年度比約24%増となった。結果、一般正味財産の当期増減額は1,926,032円となっている。

4. 2013年度科目別の総費用割合（一般正味財産）

項目	金額
情報事業	35,089,762
コンサルティング事業	3,107,691
ネットワーキング/制度関連事業	3,815,858
調査・研究事業	3,661,755
創出展開事業	110,441,347
交流・研修事業	17,627,470
震災関連事業	489,960,414
管理部門	24,828,286
合計	688,532,583

※直接事業の支出のみ

（単位：円）

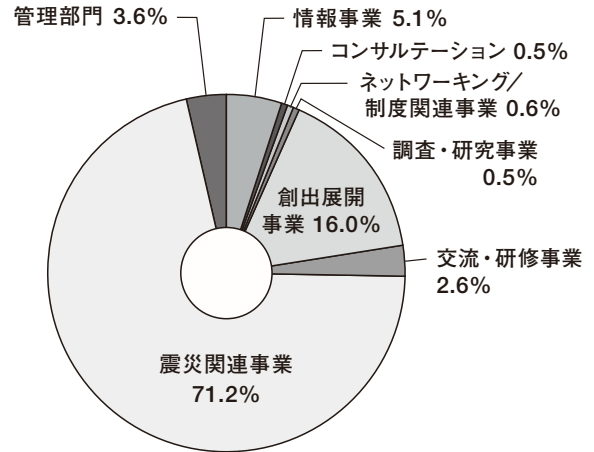
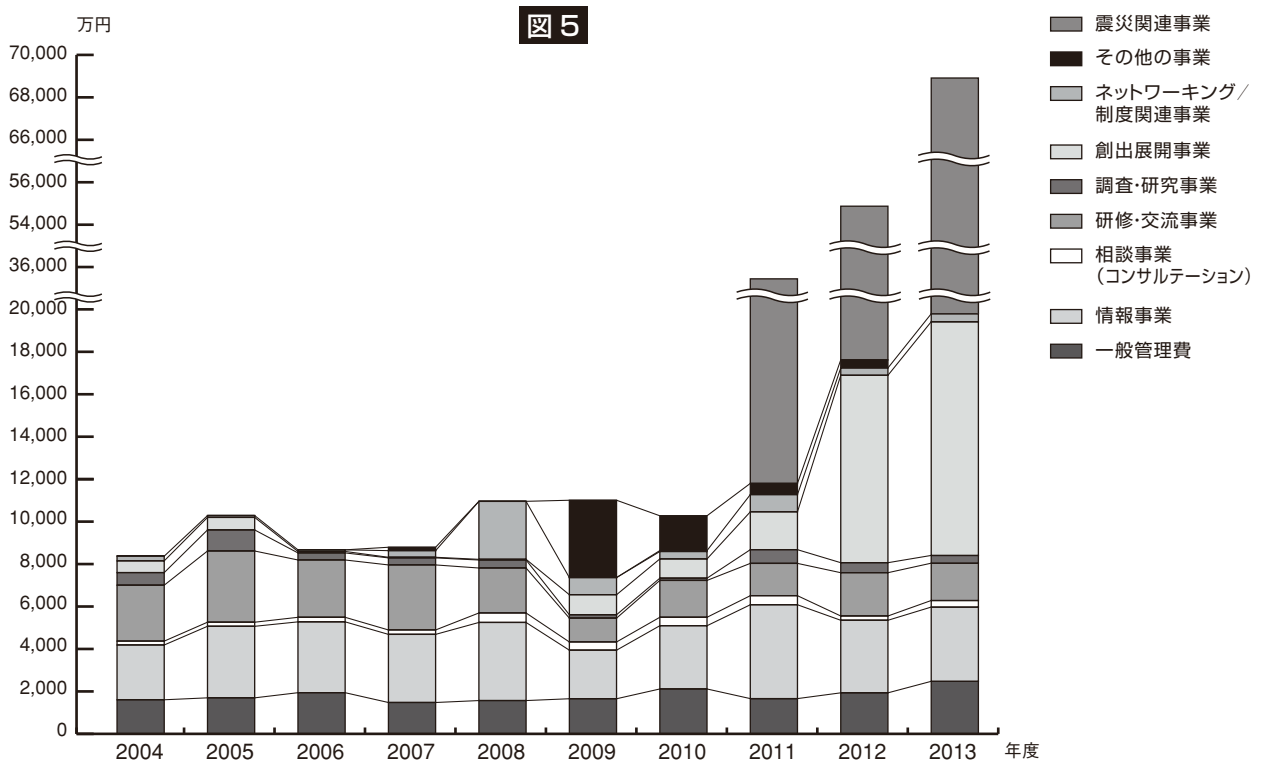


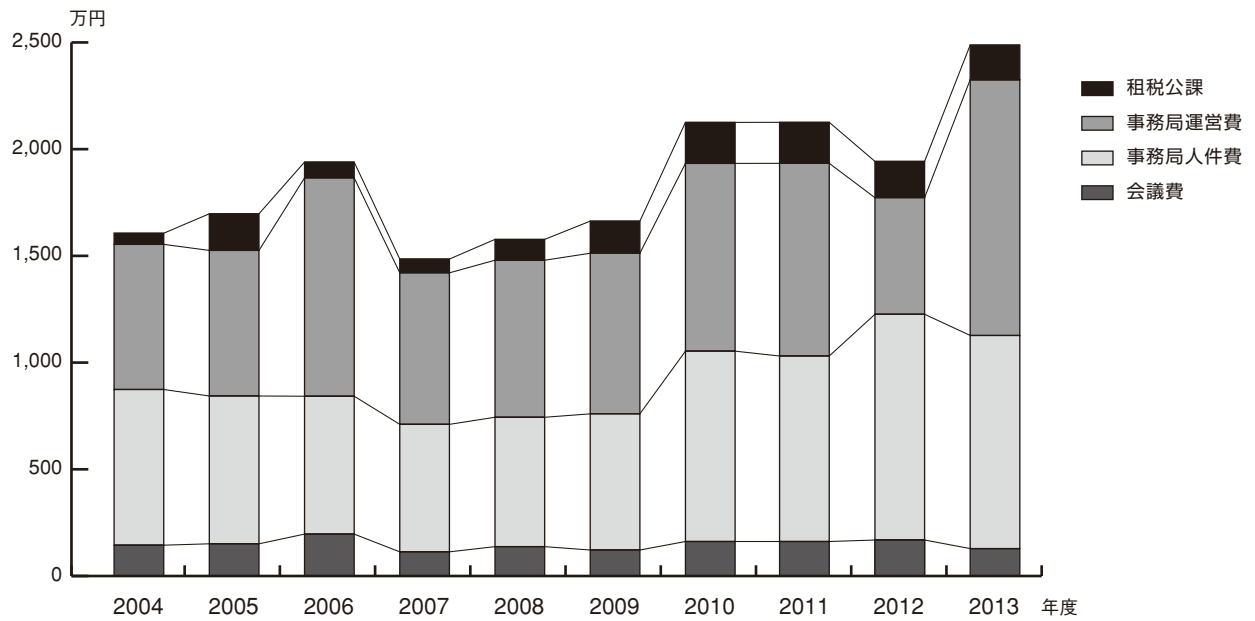
図 4

5. 10年間の費用の推移



6. 10年間の一般管理費の推移

図6



2013年度の経常費用は、図4にあるように、震災関連事業の支出が71.2%を占めている。震災関連事業を除いた場合の費用は198,572,169円となった。過去の費用との比較（図5）については、前年度比約26%増となっている。

一方、一般管理費については、事業規模拡大に伴い、約28%の増加を見た。

中長期ビジョン (2013~2017)

1. はじめに

「ビジョン」とは何だろうか？

この問いについて、世界で最初にコミュニティ財団を創設したクリーブランド・コミュニティ財団の関係者が来日した際、以下のようなボードを示してくれた。

Vision is having an acute sense of the possible.
It is seeing what others don't see.
And when those with similar vision are drawn together,
something extraordinary occurs.

下手な和訳をすると、以下のようになろうか。

ビジョンとは可能性に対する鋭い感覚を持つことだ。
それは、他の人々は見えていない何かを見ることだ。
そして、同じようなビジョンを共に描き合える仲間を得た時、
何か素晴らしいことが起こるのだ。

要は、今は見えてはいないものの、懸命に可能性を探り、共有できるビジョンを掲げることでこそ「素晴らしいこと」が起こせる、ということになる。

日本NPOセンターは、1996年秋の設立直後から市民活動促進法案の成立に向けて努力を重ね、それが1998年の特定非営利活動促進法成立につながったこともあり、これまで、比較的、特定非営利活動法人(俗に言う「NPO法人」)との関わりが多かった。

しかし、2008年の公益法人制度改革後、行政からの独立性を高めた公益社団／財団法人が数多く生まれ、また2011年の東日本大震災以降、短期間で設立できるメリットを活かして市民活動に取り組む一般社団法人も数多く生まれている。長い歴史と多くの構成員を有する協同組合の新たな挑戦も広がっているし、日本の元祖NPOとも言える仏教界などの宗教団体の中にも社会活動に積極的に取り組む宗派が増えている。

またその活動形態でも、ボランティア参加のプログラムを工夫したり多くの寄付者の参加を得て活動を進める団体、ビジネス手法を応用しつつ新しい仕組みを導入して社会改革を進める団体など、さまざまなスタイルで活動を進める団体が活躍するようになってきた。

さらに、社会貢献活動への熱心な取り組みをはじめ、CSRを事業全般で徹底し、公正さや積極的な情報公開を通じて顧客の共感を高める企業や、単なる安上りの人材としてではなく自治の主体として市民を位置づけ、その参画を通じた地域課題解決に取り組む自治体、それに市民と政府のパイプ役を任ずる議員など、私たちは市民活動を活性化する上で心強いパートナーを、全国各地に得ている。

以下、これから5年後を見通して日本NPOセンターとして目指すべき目標・ビジョンを示す。

このビジョンは、2010年に理事・評議員などで設立した「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォース^(※1)」の答申を受け、代表理事と事務局で草稿を作成し、理事会、評議員会での議論を経て、まとめられたものだ。このビジョンを共に実現するために、これら多くの仲間・パートナーとの協働作業を進めていきたいと思う。

※1 7回の会合と合宿を経て、2011年10月の第46回理事会に答申された。

2. 5年後に日本NPOセンターが目指すべき姿

(1) 5年後の社会の姿の想定

まず、中期ビジョンの策定にあたり、5年後の日本社会の姿を想定してみたい。変化の激しい現代社会において、5年後の社会の姿を想定することも容易ではないが、現在の動向を踏まえた予想を列記してみよう。

- 社会の高齢化が進展し要介護者と死亡者の増加が続く。特に「団塊の世代」が70歳を超え、認知症発症率が高まる後期高齢者世代も急増。社会的な介護コストは確実に増加する。
- 高齢化に加え、未婚率、離婚率の上昇もあり、単身世帯が増加し続けている。2030年には生涯未婚者が25%を超える「2030年問題」が起これと予想する研究もある。かつては子どもを介して、地域社会との関係が広がる例も多かったが、この回路が機能しなくなりつつある。
- かつて社会問題解決の主要なアクターであった政府の果たせる役割は、扶助費、公債費などの義務的経費が増加し続け、裁量的経費の圧縮が続くため中長期的に低下せざるを得ない。しかも1時間あたり11億円を超えるまでになっている国債利払い費は、現在の超低金利状態が終われば急増する危険性も高く、国債利払いのために国家財政が破綻する懸念さえある。
- 財政のひっ迫もあり、自治体でのNPOとの協働施策は、幅広い分野で広がるであろう。その際、財政面での対策を超えて、市民の自治力を高める施策としての展開が重要である。実際、住民は自治体の「顧客」であるだけではなく、本来、「自治の担い手」でもある。
- CSRへの関心が高まり、またCause Related Marketingの普及に見られるように「共感性」を重視する消費者が増加する中、企業も一層、能動的に社会貢献活動を展開していくことになろう。その際、NPOをパートナーとする取り組みも多く、同じ「民」の立場での連携はさらに進むと予想される。また、ブルーウォッシュ、グリーンウォッシュ^(※2)を監視するNPOの活動で、正当なCSRに取り組む企業が評価される動きも広がるだろう。
- 長期的な労働力不足が見込まれ、外国籍住民は増加傾向にある^(※3)。政府が移民受け入れ政策を導入する可能性もある。NPOの中には多様な価値観や文化を体現する団体も多く、多文化共生社会を築く上で、重要な担い手となる。
- その一方で国力の相対的な低下と相まって、ナショナリズムの台頭がみられる。特に東アジアにおける国家関係は新たな調整局面にあり、不安定な関係が続く可能性が高い。この時代に偏狭なナショナリズムを克服し、日本社会の文化と伝統を尊重しつつ国際社会の間に信頼のかけ橋を築くため、共感という連結器で国境を越えたネットワークを構築し市民間での親善・協力関係を紡いでいくNPOの役割は、ますます重要になってくる。

※2 本質的に人権や環境への配慮を怠っているのに、人権配慮や環境配慮をしていると装うこと。

※3 リーマンショックの起こった2008年をピークに減少しているが、長期的には増加が見込まれる。

- ・ 今後、人々が支え合う新たなコミュニティの創造が重要な課題となってくる。テーマ型のコミュニティ組織とも言える有志型NPOへの注目が高まってくるであろう。この場合、多様な人々や生き方、価値観を排除せず、共感によってつながりあう関係作りを進めることが重要である。一方で、居住地域の共通性などを基盤とした地縁型NPOであるコミュニティ団体との連携も、改めて課題となつてこよう。
- ・ このような中、国民生活選好度調査などからも、東日本大震災以降、寄付やボランティア活動への関心が向上している。もっとも、2012年に内閣府が行った調査では、特定非営利活動法人の41%が事業活動に関わるボランティアが一人もおらず、さらに51%が1円の寄付金収入も得ていない。市民の意識とNPOの運営の実状には、大きな乖離がある。
- ・ 寄付、ボランティア活動、市民活動団体の立ち上げ、社会的消費の広がりなどは、社会問題の解決に向けた「市民の参加」を進めていくことになる。これは、社会問題に対する「当事者」としての意識を市民の間に広げることになる。
- ・ おりしも、NPO支援税制が改正され、認定NPO法人の増加も加速しつつある。ボランティアコーディネーション力検定や認定ファンドレイザー資格試験など、市民の参加を進めるスタッフの専門職化を進める動きも広がり、またコミュニティ基金が各地に新設。休眠口座基金^(※4)が創設される可能性もあり、社会性の高い民間事業を支えるインフラストラクチャーは徐々に整備されるであろう。その一方で、専門性をもった組織など多様な支援組織の創設が進むとともに、支援組織間の競争が進む一方で、連携の動きも広がることも予想される。
- ・ 多様な立場の利害関係者の対話とそれぞれの行動で社会の課題を解決するマルチステークホルダー・プロセスが、「円卓会議」などの名称で、各地で取り組まれ始めている。政府・自治体だけに依存せず、それぞれの行動で主体的に課題を解決する手法で、その仕掛け役として中間支援組織の新たな役割の一つとなっていくことも考えられる。

(2) 日本NPOセンターのミッション

民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション(基盤的組織)として、NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざす。

(3) 5年後のNPOが目指す姿

次に、先に想定した5年後の日本社会において、個々のNPOがどのように変化しているのか、どのような姿であることが望ましいか、についてその特性を想定して列記する。

① NPOの社会的定着と信頼性の確保(信頼性)

- ・ NPOが取り組みを評価され、同時に信頼できる組織として社会に定着する環境を創る。また、国内外のNPOが連携することにより、市民セクター全体の信頼が得られる環境を創る。

※4 「休眠口座」とは長期間、取引がなく預金者と連絡もとれない預金口座。現在、金融機関で益金処理され管理手数料が徴収されているが、これを「基金」化し、預金者が口座情報を確認しやすくしつつ、社会的事業への融資などに活用する構想がある。

② 他のセクターでは取り組みにくい課題に対応するNPOの拡大(先駆性)

- ・ 行政や企業等の補完的な取り組みだけでなく、地域課題(ニーズ)をNPOならではの視点で見出し、その解決に向けた自主的(主体的)な取り組みをおこなうNPOが増加する。

③ NPOの財源の多様化を図るための取り組みの定着(自立性)

- ・ 持続可能な組織として定着して継続的な取り組みを進めるために、個々の組織が財源の多様化を図り、同時に自己財源率を高め安定した組織運営を可能にする。

④ 地域生活に必要とされるNPOの取り組みの定着(地域性)

- ・ 地域主権の推進にあわせて、民間の非営利組織の取り組みにおいても、さらに市民の社会参画の機会を増やし、地域においてNPO等が市民主体の取り組みを積極的に広げる。

⑤ マルチステークホルダー・プロセスの推進と定着(協働性)

- ・ 地域課題の新たな解決策を見出す機会の増加を目指し、地縁組織などを含めた多様な主体の参画と協働による取り組みを推進すると共に、みんなでルールを作る自治運営の手法を広める。

⑥ 社会に対してのメッセージの発信力の拡大(社会変革性)

- ・ 個々の組織が、日常的な事業推進だけではなく、常に社会に対しての問題意識を持ち、新しい仕組みや社会的な価値などについて、社会に提案する取り組みが広がる。

(4) 5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み

5年後の社会の姿の想定に挙げた各課題の解決のために、またNPOの姿を実現するために、われわれ日本NPOセンターが取り組むべく役割を次のように確定する。

① 多様な手法による人材育成の充実

- ・ NPOの担い手を広げるために、新たな人材の巻き込みを進めると同時に、[NPO魂](市民運動性・社会変革性の意識)のある人材育成の充実を図る。

② 各地域との連携の強化

- ・ 地域の情報収集に積極的に取り組み、それらの情報を整理した上で全国に発信する。
- ・ 各地の取り組みを伝えて回ることにより、地域のNPOの活性化に寄与する。

③ 地域のNPO支援センターとの連携の強化

- ・ 地域のNPO支援センター等との連携により、地域に必要な事業を実施する。
- ・ 支援センターの立ち位置の明確化に取り組む。

④ 調査研究の充実と政策提言の強化

- ・ 実践による経験知をベースにした調査研究を進め、その結果を政策提言や新規事業推進へとつなげる仕組みを構築する。同時に大学や研究機関と連携した取り組みも模索する。

⑤ 海外のNPO等との連携の強化

- ・グローバル化が進む中で、国内の課題解決のみに終始するのではなく、地球的規模の課題等に対する取り組みへも積極的に参加し、国内外のNPOに対して関連情報の受発信を行う。

⑥ メディアを通じての情報発信の強化

- ・既存メディアの更なる活用を積極的に行うと共に、独自メディア媒体の共同開発を検討する。

(5) 日本NPOセンターのコアバリューの取り組み

先に提示した日本NPOセンターの組織運営および事業推進において、常に意識して取り組む姿勢を次のように定める。

- ・あらゆる意味で排除、抑圧されている人に寄り添うこと(連帯)
- ・市民の当事者意識や参加を大切にすること
- ・目の前の事業だけに終始するのではなく、社会のあり方、構造に切り込むこと
- ・現場のリアリティを最優先にすること
- ・多様性、少数意見を尊重すること
- ・情報公開を行い、説明責任を果たすこと
- ・開かれた議論の場を創ること

3. 5年後をイメージした組織の組み立て体制方針

(1) 安定した雇用体制の整備とスタッフの教育機会の整備

① 安心して働ける組織としての労務環境等の整備

- ・就業規則の改定：65歳定年、各種手当の見直しなど
- ・労務関連の各種規定の策定：給与規定の改定、昇給制度の整備 など

② 経験年数別の研修の実施と自主研修等の奨励

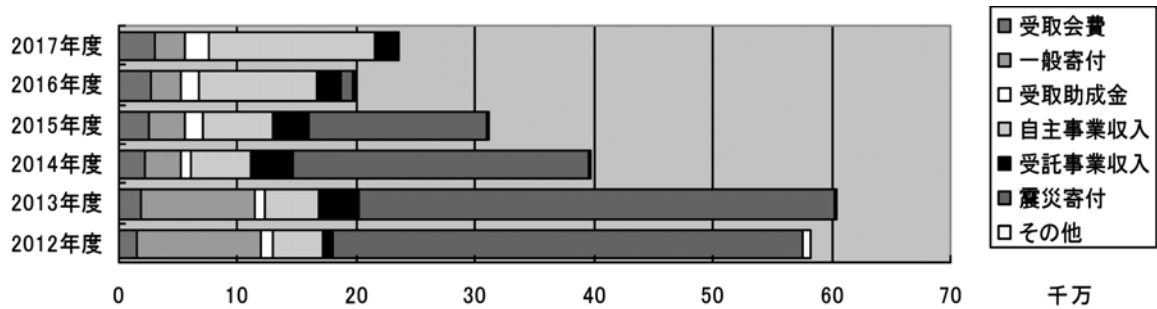
- ・研修体系の整備(OJT、外部研修など)
- ・資格取得や大学院での研究などの経費負担

③ 多様な雇用形態の検討

- ・期間限定の事業においては嘱託職員の登用を基本とするなど、雇用形態を弾力的にする
- ・雇用以外の形態としてインターン制度の検討

(2) 安定財源の確保のための仕組み整備と自己財源率の拡大

① 今後、5年間の収入予測



② 自己財源の拡大

震災復興関連事業の終了期に伴い、自己財源の確保が急務となる。

・ 収益事業の拡大

TechSoupをはじめ、NPOの活動環境を整えつつも、センターとして収益を伸ばすことのできる事業について検討し、実施する。

・ 安定財源としての会費・寄付の拡大

事業規模の拡大に伴い、組織を支援する財源である会費や寄付を積極的に募り、多くの人に支えられる組織としての自己財源率の拡大を図る。また、自動引き落としやクレジット決済など各種システム整備に努める。

・ 会員以外の支援制度の創設の検討

③ 組織拡大に伴う事務所の移転(拡大)

(3) 総務・労務関係

- ・ 各種規定の見直しと整備(就業規則、経理規定など)

(4) 法人運営関連

- ・ 2016年には認定NPO法人格の最初の認定期間が終了するため、再取得をめざす。
- ・ 2016年に20周年を迎えるため、記念基金をはじめとして、記念事業を企画・実施する。

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本NPOセンターと称し、登記上はこれを特定非営利活動法人日本エヌピーオーセンターと表示する。

2 この法人の英文名は、Japan NPO Centerとする。

(事務所)

第2条 この法人は、東京都千代田区に事務所を置く。

(目的)

第3条 この法人は、新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、分野や地域を越えた民間非営利組織(NPO)の活動基盤の強化と、それらと企業および政府・地方公共団体とのパートナーシップの確立を図ることを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するために、主として特定非営利活動促進法(以下「法」という)第2条別表2に掲げる特定非営利活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動を行う。

(特定非営利活動に係わる事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 各分野、各地域の民間非営利活動、または企業および政府・地方公共団体における民間非営利組織への支援活動等に関する国内外の情報の収集およびその公開と発信
- (2) 各分野、各地域の民間非営利活動、または企業および政府・地方公共団体における民間非営利組織への支援活動等を推進するためのコンサルテーションおよびコーディネート
- (3) 各分野、各地域の民間非営利活動の関係者および民間非営利活動に関わる企業や政府・地方公共団体の関係者との交流とそれらに対する研修
- (4) 民間非営利活動関連分野における調査研究および政策提言とその実現のための事業
- (5) 国内外の民間非営利組織とのネットワークの推進

(6) その他第3条の目的を達成するために必要な事業

第2章 会員

(会員の種別)

第6条 この法人の会員は、次の通りとし、正会員をもって法上の社員とする。ただし、人格なき社団が正会員となるときには、その団体名をもって法上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人または団体で、総会における議決権を有するもの

(2) 準会員 この法人の目的に賛同して入会した個人または団体で、総会における議決権を有しないもの

2 この定款に定める以外の会員に関する規定は、総会で別に定める。

(入会)

第7条 この法人の会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を代表理事に提出するものとする。

2 代表理事は、前項の申込者がこの法人の目的に賛同するものであると認めるときは、これを拒否する正当な理由のない限り入会を承諾するものとする。

3 代表理事は、第1項の申込者の入会を承認しないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、総会の議決を経て別に定める会費を毎年納入しなければならない。

2 年会費の額は、総会で定める。

(退会)

第9条 会員で退会しようとするものは、別に定める退会届を代表理事に提出し、任意に退会することができる。

2 会員は、次の各号のいずれかに該当するに至ったときには、理事会の議決を経て退会したものとみなすことができる。

(1) 死亡または失踪宣告を受けたとき

(2) 解散したとき

(3) 破産宣告を受けたとき

(4) 会費を2年にわたって納入しないとき

(除名)

第10条 会員が次の各号のいずれかに該当するときには、当該会員に事前に弁明の機会を与えた上で、総会の議決を経て当該会員を除名することができる。

- (1)この法人の名誉を著しく傷つけるか、またはこの法人の目的に反する行為をしたとき
- (2)この法人の定款または規定に違反したとき

(提出金品の不返還)

第11条 既納の会費その他提出金品は、その理由の如何を問わず返還しない。

第3章 役員

(種別および定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1)理事 10名以上20名以内
- (2)監事 2名以上3名以内
- 2 理事のうち、1名を代表理事、2名以内を常務理事とし、必要ときに理事会の議決を経て2名以内の副代表理事を置くことができる。

(選任等)

第13条 役員は、正会員(団体にあっては、その代表者または役職員)のなかから総会の議決により選任する。

- 2 総会が招集されるまでに、補欠または増員のために役員を緊急に選任する必要があるときには、前項の規定にかかわらず、理事会の議決により仮にこれを選任することができる。この場合において、当該理事会開催後最初に開催する総会において承認を得なければならない。
- 3 代表理事、副代表理事および常務理事は理事会において互選する。
- 4 監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第14条 代表理事は、この法人を代表し、その業務を総括する。

- 2 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるときまたは代表理事が欠けたときには、代表理事のあらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 常務理事は、理事会の議決に基づいて、この法人の常務を処理する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め、および総会または理事会の議決に基づいて、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1)理事の業務執行の状況を監査すること
- (2)この法人の財産の状況を監査すること
- (3)理事の業務執行またはこの法人の財産の状況について、不正の行為または法令もしくはこの定款に違反する重大な事実があることを発見したときには、これを総会または所轄庁に報告すること
- (4)前号の報告をするために必要があるときには、総会を招集すること
- (5)理事の業務執行の状況またはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること

(任期)

第15条 役員は、任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 欠員の補充または増員による任期途中からの役員は、所定の任期の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任または任期満了の場合においても、第12条第1項に定める最少の役員数を欠くときには、後任者が就任するまで、なおその任にあるものとする。
- 4 代表理事は、理事としての任期満了の場合においても、理事として再任されたときまたは第15条第3項により理事としての任にあるものとされるときは、後任の代表理事が就任するまで、なおその任にあるものとする。副代表理事の場合も同様とする。

(解任)

第16条 役員が次の各号のいずれかに該当するときには、当該役員に事前に弁明の機会を与えた上で、総会の議決を経て当該役員を解任することができる。

- (1)職務の執行に堪えないと認められるとき
- (2)職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき

(報酬)

- 第17条 役員は、役員総数の3分の1以内の範囲で報酬を受けることができる。
- 2 役員の報酬の額は、総会の議決を経て定める。
 - 3 役員には、費用を弁償することができる。

第4章 会議

(種別)

- 第18条 会議は、総会および理事会とする。
- 2 総会は、通常総会および臨時総会とする。

(総会の構成)

- 第19条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の機能)

- 第20条 総会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。
- (1) 事業計画および収支予算ならびにその変更
 - (2) 事業報告および収支決算
 - (3) その他理事会が必要と認める重要な事項

(総会の開催)

- 第21条 通常総会は、毎年1回会計年度終了後3か月以内に開催する。
- 2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当するときに開催する。
 - (1) 理事会が必要と認めるとき
 - (2) 正会員の5分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき
 - (3) 監事が請求したとき

(総会の招集)

- 第22条 総会は、この定款に定めるもののほか、代表理事が招集する。
- 2 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的および審議事項を記載した通知を、少なくとも開催日の一週間前までに発信しなければならない。

(総会の定足数)

- 第23条 総会は、正会員過半数の出席をもって成立する。

(総会の議長)

- 第24条 総会の議長は、代表理事の指名する理事がこれに当たる。ただし、第21条第2項第2号および第3号の規定により臨時総会を開催したときには、出席した正会員のうちから議長を選出する。

(総会の議決)

- 第25条 総会の議事は、この定款に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 2 総会における正会員の議決権は、会費の口数にかかわらず1会員1票とする。
 - 3 総会の議決について特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(総会の書面表決等)

- 第26条 総会に出席しない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面または電磁的方法をもって表決し、または出席する正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 2 前項の場合において、書面または電磁的方法をもって表決し、または出席する正会員を代理人として表決を委任した正会員は、第23条および第25条の規定の適用については出席したものとみなす。

(総会の議事録)

- 第27条 総会の議長は、総会の議事について議事録を作成し、これを保存しなければならない。
- 2 議事録には、議長および出席した正会員のうちその会議において選任された議事録署名人2名以上が署名または記名押印する。

(理事会の構成)

- 第28条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の機能)

- 第29条 理事会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。
- (1) 総会に付議すべき事項
 - (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
 - (3) その他この法人の業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第30条 理事会は、年2回以上必要なときに開催する。

(理事会の招集)

第31条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的および審議事項を記載した通知を、少なくとも開催日の一週間前までに発信しなければならない。

(理事会の定足数)

第32条 理事会は、理事の過半数の出席をもって成立する。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、代表理事の指名する理事がこれに当たる。

(理事会の議決)

第34条 理事会の議事は、この定款に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 理事会の議決について特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の書面表決等)

第35条 理事会に出席しない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面または電磁的方法をもって表決し、または出席する理事を代理人として表決を委任することができる。

- 2 前項の場合において、書面または電磁的方法をもって表決し、または出席する理事を代理人として表決を委任した理事は、第32条および第34条の規定の適用については出席したものとみなす。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議長は、理事会の議事について議事録を作成し、これを保存しなければならない。

- 2 議事録には、議長および出席した理事のうちその会議において選任された議事録署名人2名以上が署名または記名押印する。

第5章 評議員および評議員会

(評議員)

第37条 この法人には、評議員を置く。

- 2 評議員は、総会の議決により15名以上30名以内を選任し、代表理事がこれを任命する。
- 3 評議員は、役員を兼ねることができない。
- 4 評議員には、第15条、第16条および第17条第3項の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「役員」とあるのは、「評議員」と読み替える。

(評議員会)

第38条 評議員会は、評議員をもって構成する。

- 2 評議員会は、代表理事の諮問に応じて評議し、意見を述べる。
- 3 評議員会は、代表理事が招集する。
- 4 評議員会の議長は、評議員会において互選する。
- 5 評議員会の議長は、評議員会の議事について議事録を作成し、これを保存しなければならない。
- 6 議事録には、議長および出席した評議員のうちその会議において選任された議事録署名人2名以上が署名または記名押印する。

第6章 委員会等

(委員会等)

第39条 この法人は、業務企画の推進のために、企画運営委員会および専門部会等(以下「委員会等」という)の委員会を置くことができる。

- 2 委員会等に関する規定は、理事会の議決を経て別に定める。

第7章 事務局

(設置および職員の任免)

第40条 この法人に事務局を置く。

- 2 事務局は、事務局長1名および職員若干名を置く。
- 3 事務局長および職員は、代表理事が任免する。

(組織および運営)

第41条 事務局の組織および運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て代表理事が別に定める。

第8章 資産および会計

(資産の構成)

第42条 この法人の資産は、次の各号をもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生じる収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第43条 この法人の資産は代表理事が管理し、その方法は理事会の議決による。

(経費の支弁)

第44条 この法人の経費は、資産をもって支弁する。

(事業年度)

第45条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画および収支予算)

第46条 この法人の事業計画およびこれに伴う収支予算に関する書類は、代表理事が作成し、通常総会の議決を経なければならない。

- 2 この法人の通常総会の議決を経るまでの暫定の事業計画および収支予算は、前条の規定にかかわらず、毎事業年度開始前に理事会の議決を経なければならない。
- 3 第1項に規定した総会の議決を経た事業計画書および収支予算書の変更は、理事会の議決を経て行うことができる。ただし、変更された内容に関して、理事会はその後最初に開催する総会に報告し承認を得なければならない。

(事業報告および収支決算)

第47条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表および収支計算書に関する書類は、代表理事が事業終了後に遅滞なくこれを作成し、

監事の監査および理事会の議決を経た上、当該事業年度終了後の通常総会で承認を得なければならない。

- 2 前項の議決を得た事業報告書、財産目録、貸借対照表および収支計算書は、前事業年度の役員名簿、役員のうち前年に報酬を受けたものの名簿、社員のうち10名以上の名簿を添えて、当該事業年度終了後3月以内にこの法人の所轄庁に提出しなければならない。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第48条 この定款は、法第25条第3項に規定する軽微な事項に係わる定款の変更を除いて、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ所轄庁の認証を得なければ変更することができない。

第10章 解散および合併

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由によって解散する。

- (1) 総会の議決
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係わる事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による認証の取消
- 2 前項1号の規定に基づいて解散するときは、総会において出席した正会員総数の4分の3以上の議決による。
 - 3 第1項第2号の規定に基づいて解散するときは、所轄庁の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属先)

第50条 この法人が解散のときに有する財産は、この法人と同種の目的を有する、特定非営利活動法人、社団法人または財団法人に寄付するものとする。その帰属先は、総会において出席した正会員の過半数をもって決する。

(合併)

第51条 この法人と他の特定非営利活動法人との合併は、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決による。

第11章 雑 則

(委 任)

第52条 この定款の実施について必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

(公 告)

第53条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。

役 職	氏 名
代表理事	星野 昌子
副代表理事	播磨 靖夫
常務理事	早瀬 昇
常務理事	山岡 義典
理 事	加藤 哲夫
理 事	川村 耕太郎
理 事	高比良 正司
理 事	萩原 喜之
理 事	本間 正明
理 事	松山 政司
理 事	山崎 美貴子
理 事	山本 正
理 事	和田 龍幸
監 事	雨宮 孝子
監 事	藤間 秋男

附 則

- 1 この定款は、所轄庁の認証を経て登記した日(以下「設立日」という)から施行する。
- 2 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、法人設立総会で定める。
- 3 この法人の設立当初の役員および役職は、第13条第1項および第3項の規定にかかわらず、別表に掲げるものとする。役員任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、設立日から2000年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の評議員は、第37条第1項の規定にかかわらず、法人設立後最初に開かれる総会で選任するものとする。
- 5 この法人の設立年度の事業計画および収支予算は、第20条第1項第1号および第46条第1項の規定にかかわらず、法人設立総会において決定する。
- 6 この法人の設立当初の事業年度は、第45条の規定にかかわらず、設立日から2000年3月31日までとする。

附 則

この定款は2002年1月24日から施行する。
(2002年1月24日、臨時総会にて、第2条「この法人は、東京都渋谷区に事務所を置く。」を「この法人は、東京都千代田区に事務所を置く。」に変更。)

附 則

この定款は2008年9月30日から施行する。
(2008年5月23日、第10回通常総会にて、第15条(任期)に第4項を追加。)

附 則

この定款は2009年11月25日から施行する。
(2009年5月28日、第11回通常総会にて、第26条(総会の書面表決等)を変更、第35条(理事会の書面表決等)を変更、定款第38条(評議員会)第3項を変更。)

変 更

2014年5月23日、通常総会にて、
第1条「この法人は、特定非営利活動法人日本NPOセンターという。」に変更

「第20条 総会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画および予算ならびにその変更
- (2) 事業報告および決算
- (3) その他理事会が必要と認める重要な事項」に変更。

「第46条 この法人の事業計画およびこれに伴う予算に関する書類は、代表理事が作成し、通常総会の議決を経なければならない。

2 この法人の通常総会の議決を経るまでの暫定の事業計画および予算は、前条の規定にかかわらず、毎事業年度開始前に理事会の議決を経なければならない。

3 第1項に規定した総会の議決を経た事業計画書および活動予算書の変更は、理事会の議決を経て行うことができる。ただし、変更された内容に関して、理事会はその後最初に開催する総会に報告し承認を得なければならない。」に変更。

「第47条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表および活動計算書に関する書類は、代表理事が事業終了後に遅滞なくこれを作成し、監事の監査および理事会の議決を経た上、当該事業年度終了後の通常総会で承認を得なければならない。

2 前項の議決を得た事業報告書、財産目録、貸借対照表および活動計算書は、前事業年度の役員名簿、役員のうち前年に報酬を受けたものの名簿、社員のうち10名以上の名簿を添えて、当該事業年度終了後3月以内にこの法人の所轄庁に提出しなければならない。」に変更。

(目的)

第1条 この規定は、この法人の会員がこの法人の運営および諸事業に対し有する権利および義務の詳細を明確にするために設ける。

(性格)

第2条 この法人の会員は、この法人の定款に定められた目的と事業内容をよく認識し、財政面での支えとなるとともに、新しい市民社会の実現に寄与するものである。

(会員の範囲と義務)

第3条 この法人の会員は、定款第6条に定める種別の通りとし、定款第8条の規定により、本規定第4条の会費を納入しなければならない。

(会費)

第4条 定款第8条による会費は、次の通りとする。

(1) 正会員

個人会員 年会費1口1万円を1口以上

団体会員

民間非営利組織(NPO) 年会費1口1万円を1口以上

行政組織(政府・地方公共団体等) 年会費1口5万円を1口以上

営利組織(企業等) 年会費1口10万円を1口以上

(2) 準会員

個人会員および団体会員 年会費1口5千円を1口以上

2 年会費は、毎年4月1日より翌年3月31日までの1か年の会費をいう。

(会費の納入)

第5条 会員は、毎年当該年度の会費を年度当初に納入するものとする。ただし、年度の中途に新たに入会した会員は、当該年度会費を入会のときに納入するものとする。

(役割)

第6条 会員は、次に掲げる役割の遵守につとめなければならない。

(1) 正会員は総会への出席

(2) 事業活動への参加

(3) NPO会員にあっては、その積極的な情報公開

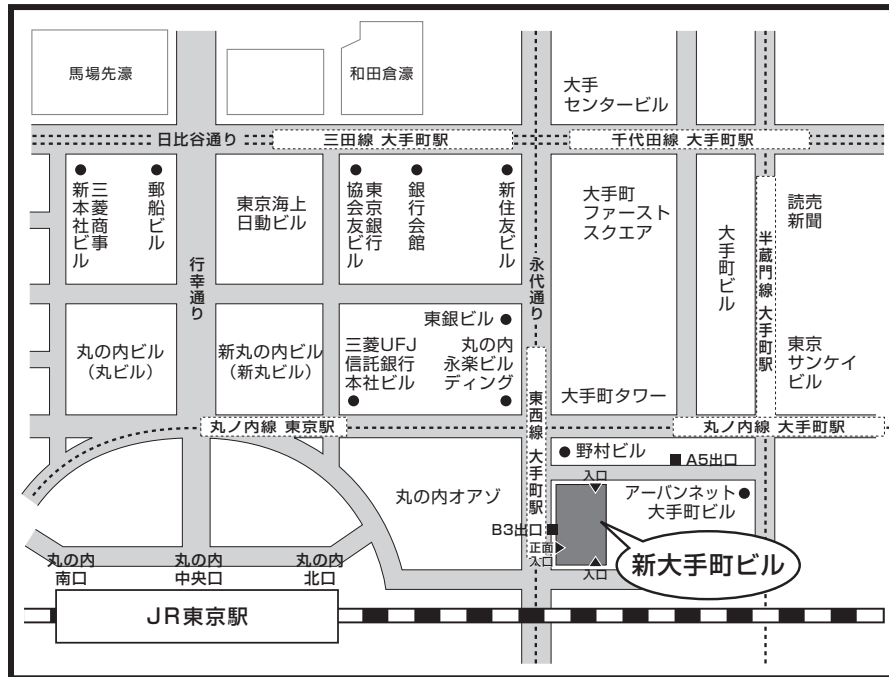
(特典)

第7条 会員は、この法人が発行する機関誌、資料等の優先的配付を受けることができる。

2 会員は、この法人が開催する集会等に優先的に参加することができる。

(規定の変更)

第8条 この規定は、総会の議決によって変更することができる。



- ◇ JR : 「東京駅」丸の内北口より 徒歩5分
- ◇ 地下鉄 : 東西線「大手町駅」B3出口直結
丸の内線「大手町駅」A5出口より 徒歩3分
千代田線・半蔵門線・三田線「大手町駅」もご利用になれます。
※周辺は地下通路でつながっています。

認定特定非営利活動法人 **日本NPOセンター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245

TEL. 03-3510-0855 / FAX. 03-3510-0856

基本サイト: www.jnpoc.ne.jp

特設サイト: www.npo-hiroba.or.jp